

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	学部の学科の設置							
フリガナ設置者	コリウガクイノカクシン オイタガク 国立大学法人 大分大学							
フリガナ大学の名称	オイタガク 大分大学 (Oita University)							
大学本部の位置	大分県大分市大字旦野原700番地							
大学の目的	大分大学は、人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与することを目的とする。							
新設学部等の目的	多様化・複雑化する社会的諸課題を解決するため、「サステナビリティ（持続可能性）」を軸として、SDGsの先にある潜在的な社会的課題・要請を見据え、変化に対応できる「総合的基礎力」を持ち、地域・社会・生活の質の向上に資する人材を養成する。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	経済学部 [Faculty of Economics]	年	人	年次人	人		年 月 第 年次	大分県大分市大字 旦野原700番地
	総合経済学科 [Department of Economics, Business and Regional Studies]	4	270	3年次 10	1,100	学士 (経済学) 【Bachelor of Economics】	令和6年4月 第1年次 令和8年4月 第3年次	
計		270	3年次 10	1,100				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)	<p>経済学部</p> <p>経済学科 (廃止) (△80) ※令和6年4月学生募集停止</p> <p>経営システム学科 (廃止) (△75) ※令和6年4月学生募集停止</p> <p>地域システム学科 (廃止) (△75) ※令和6年4月学生募集停止</p> <p>社会イノベーション学科 (廃止) (△40) ※令和6年4月学生募集停止</p> <p>各学科共通 3年次編入学定員 (△10) ※令和8年4月学生募集停止</p> <p>医学部</p> <p>医学科 [定員減] (△10) (令和6年4月)</p> <p>理工学部</p> <p>理工学科DX人材育成基盤プログラム [定員増] (40) (令和5年6月意見伺い)</p>							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
	経済学部 総合経済学科	講義	演習	実験・実習	計	124 単位		
		359 科目	40 科目	2 科目	401 科目			

教 員 組 織 の 概 要	学 部 等 の 名 称		専任教員等					兼 任 教 員 等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
新 設 分	経済学部 総合経済学科		人 14 (14)	人 23 (23)	人 4 (4)	人 0 (0)	人 41 (41)	人 1 (1)	人 167 (167)
既 設	計		14 (14)	23 (23)	4 (4)	0 (0)	41 (41)	1 (1)	— (—)
組 織 の 概 要	教育学部 学校教育教員養成課程		29 (29)	16 (16)	7 (7)	0 (0)	52 (52)	0 (0)	43 (43)
	医学部 医学科		40 (40)	33 (33)	6 (6)	74 (74)	153 (153)	0 (0)	79 (79)
	看護学科		9 (9)	2 (2)	4 (4)	7 (7)	22 (22)	2 (2)	16 (16)
	先進医療科学科		7 (7)	3 (3)	5 (5)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	108 (108)
	理工学部 理工学科		28 (28)	45 (42)	9 (9)	15 (15)	97 (94)	1 (1)	178 (178)
	福祉健康科学部 福祉健康科学科		10 (10)	12 (12)	7 (7)	3 (3)	32 (32)	0 (0)	22 (22)
	医学部附属病院		3 (3)	4 (4)	28 (28)	118 (118)	153 (153)	0 (0)	0 (0)
	グローバル感染症研究センター		3 (3)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	11 (11)
	教育マネジメント機構		7 (7)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	2 (2)
	研究マネジメント機構		2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)
	クライシスマネジメント機構		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	学術情報拠点		1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
	地域連携プラットフォーム推進機構		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	減災・復興デザイン教育研究センター		1 (1)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	5 (5)	0 (0)	7 (7)
	保健管理センター		1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)
	IRセンター		1 (1)	1 (1)	0 (0)	2 (2)	4 (4)	0 (0)	0 (0)
計		142 (142)	124 (121)	70 (70)	221 (221)	557 (554)	3 (3)	— (—)	
合 計		156 (156)	147 (144)	74 (74)	221 (221)	598 (595)	4 (4)	— (—)	
教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員		人 350 (350)		人 230 (230)		人 580 (580)		
	技 術 職 員		1,036 (1,036)		315 (315)		1,351 (1,351)		
	図 書 館 専 門 職 員		2 (2)		0 (0)		2 (2)		
	そ の 他 の 職 員		19 (19)		75 (75)		94 (94)		
計		1,407 (1,407)		620 (620)		2,027 (2,027)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地	154,761 m ²	0 m ²		0 m ²		154,761 m ²		
	運 動 場 用 地	99,993 m ²	0 m ²		0 m ²		99,993 m ²		
	小 計	254,754 m ²	0 m ²		0 m ²		254,754 m ²		
	そ の 他	242,255 m ²	0 m ²		0 m ²		242,255 m ²		
合 計	497,009 m ²	0 m ²		0 m ²		497,009 m ²			
校 舎	専 用	113,227 m ²	0 m ²		0 m ²		113,227 m ²		
	(113,227 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)		(0 m ²)		(113,227 m ²)		

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	72 室	186 室	426 室	22 室 (補助職員0人)	2 室 (補助職員0人)				
専任教員研究室		新設学部等の名称			室数				
		経済学部総合経済学科			62 室				
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特定不能なため、大学全体の数	
	経済学部 総合経済学科	797,941 [203,475] (789,451 [201,310])	33,066 [25,929] (33,066 [25,929])	21,878 [21,878] (21,878 [21,878])	3,510 (3,471)	2,860 (2,860)	36 (36)		
	計	797,941 [203,475] (789,451 [201,310])	33,066 [25,929] (33,066 [25,929])	21,878 [21,878] (21,878 [21,878])	3,510 (3,471)	2,860 (2,860)	36 (36)		
図書館		面積	閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体		
		7,631㎡	940		606,166				
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
		3,780㎡	弓道場、テニスコート、プール、陸上競技場						
経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		教員1人当り研究費等	—	—	—	—	—	—	
		共同研究費等	—	—	—	—	—	—	
		図書購入費	—	—	—	—	—	—	
	設備購入費	—	—	—	—	—	—		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			—						
既設大学等の状況	大学の名称	大分大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	【学部】	年	人	年次人	人		倍		
	教育学部	4	150	-	555	-	1.02	平成28年度	大分県大分市大字 且野原700番地
	学校教育教員養成課程	4	150	-	555	学士(教育)	1.02	平成28年度	
	経済学部	4	270	3年次 10	1,160	-	1.05	昭和44年度	大分県大分市大字 且野原700番地
	経済学科	4	80	-	350	学士(経済学)	-	平成6年度	
	経営システム学科	4	75	-	315	学士(経済学)	-	平成6年度	
	地域システム学科	4	75	-	315	学士(経済学)	-	平成6年度	
	社会イノベーション学科	4	40	-	160	学士(経済学)	-	平成29年度	
	各学科共通	-	-	3年次 10	20	-	-	-	
	医学部	-	195	2年次 10 3年次 6	937	-	0.99	昭和51年度	大分県由布市挾間町 医大ヶ丘1丁目1番地
医学科	6	100	2年次 10	650	学士(医学)	0.98	昭和51年度		
看護学科	4	60	3年次 6	252	学士(看護学)	1.01	平成6年度		
先進医療科学科	4	35	-	35	学士(医療科学)	1.00	令和5年度		

既設 大学等 の 状 況	理工学部	4	355	3年次 10		-	1.00	平成29年度	大分県大分市大字 且野原700番地		
	理工学科	4	355	3年次 10	355	学士 (理工学)	1.00	令和5年度			
	創生工学科	4	-	3年次 -	-	学士 (工学)	-	平成29年度		令和5年度より 学生募集停止	
	共創理工学科	4	-	3年次 -	-	学士 (理工学)	-	平成29年度		令和5年度より 学生募集停止	
	工学部	4	-	-	-	-	-	昭和47年度			
	電気電子工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	平成3年度		平成29年度より 学生募集停止	
	各学科共通	-	-	3年次 -	-	-	-	-			
	福祉健康科学部	4	100	-	400	-	1.04	平成28年度	大分県大分市大字 且野原700番地		
	福祉健康科学科	4	100	-	400	学士 (福祉健康科学)	1.04	平成28年度			
	【 大 学 院 】										
	大学院教育学研究科	2	20	-	40	-	0.92	平成4年度	大分県大分市大字 且野原700番地		
	(修士課程)	-	-	-	-	-	-	-			
	学校教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	平成4年度		令和2年度より 学生募集停止	
	(専門職学位課程)	-	20	-	40	-	0.92	-			
	教職開発専攻	2	20	-	40	教職修士 (専門職)	0.92	令和2年度			
	大学院経済学研究科	-	23	-	49	-	-	平成11年度	大分県大分市大字 且野原700番地		
	(博士前期課程)	-	20	-	40	-	0.82	-			
	経済社会政策専攻	2	8	-	16	修士 (経済学)	0.87	平成11年度			
	地域経営政策専攻	2	12	-	24	修士 (経済学) 修士 (経営学)	0.79	平成11年度			
	(博士後期課程)	-	3	-	9	-	1.77	-			
	地域経営専攻	3	3	-	9	博士 (経済学)	1.77	平成19年度			
	大学院医学系研究科	-	40	-	140	-	-	平成10年度	大分県由布市挾間町 医大ヶ丘1丁目1番地		
	(修士課程)	-	10	-	20	-	0.65	-			
	医科学専攻	2	-	-	-	修士 (医科学)	-	平成15年度		令和2年度より 学生募集停止	
	看護学専攻	2	10	-	20	修士 (看護学)	0.65	平成10年度			
	(博士課程)	-	30	-	120	-	1.05	-			
医学専攻	4	30	-	120	博士 (医学)	1.05	平成20年度				

既設大学等の状況	大学院工学研究科	-	143	-	294	-	-	平成7年度	大分県大分市大字 且野原700番地	令和2年度より 学生募集停止
	(博士前期課程)	-	135	-	270	-	1.12	-		
	工学専攻	2	135	-	270	修士 (工学)	1.12	平成28年度		
	(博士後期課程)	-	8	-	24	-	0.79	-		
	工学専攻	3	8	-	24	博士 (工学)	0.79	平成28年度		
	大学院福祉社会科学研究科	2	-	-	-	-	-	平成14年度	大分県大分市大字 且野原700番地	
	(修士課程)	-	-	-	-	-	-	-		
	福祉社会科学専攻	2	-	-	-	修士 (福祉社会科学)	-	平成14年度		
	大学院福祉健康科学研究科	2	20	-	40	-	-	令和2年度	大分県大分市大字 且野原700番地	
	(修士課程)	-	20	-	40	-	-	1.15		
福祉健康科学専攻	2	20	-	40	修士 (健康医科学) 修士 (福祉社会科学) 修士 (心理学)	1.15	令和2年度			
附属施設の概要	(附属学校) 名称：教育学部附属幼稚園 目的：義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長するとともに、次に掲げる任務を果たす。 (1) 教育学部における幼児の保育に関する研究に協力し、教育学部の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たること。 (2) 保育の理論的、実証的研究を行うとともに、他の幼稚園との保育研究の協力及び保育研究の成果の交流を行うこと。 (3) 地域の先進的・先導的なモデル校として、地域の教育委員会等と連携して研究実践し、情報を発信する。 所在地：大分市王子新町1-1（王子キャンパス） 設置年：昭和6年3月（昭和24年5月に大分大学に設置） 規模等：土地9,171㎡、建物959㎡									
	(附属学校) 名称：教育学部附属小学校 目的：心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すとともに、次に掲げる任務を果たす。 (1) 教育学部における児童の教育に関する研究に協力し、教育学部の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たること。 (2) 教育の理論的、実証的研究を行うとともに、他の学校との教育研究協力及び教育研究の成果の交流を行うこと。 (3) 地域の先進的・先導的なモデル校として、地域の教育委員会等と連携して実践し、情報を発信する。 所在地：大分市王子新町1-1（王子キャンパス） 設置年：明治16年4月（昭和24年5月に大分大学に設置） 規模等：土地23,437㎡、建物6,867㎡									
	(附属学校) 名称：教育学部附属中学校 目的：小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すとともに、次に掲げる任務を果たす。 (1) 教育学部における生徒の教育に関する研究に協力し、教育学部の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たること。 (2) 教育の理論的、実証的研究を行うとともに、他の学校との教育研究の協力及び教育研究の成果の交流を行うこと。 (3) 地域の先進的・先導的なモデル校として、地域の教育委員会等と連携して実践し、情報を発信する。 所在地：大分市王子新町1-1（王子キャンパス） 設置年：昭和24年4月（昭和24年5月に大分大学に設置） 規模等：土地27,338㎡、建物6,950㎡									

附属施設の概要	<p>(附属学校)</p> <p>名称：教育学部附属特別支援学校</p> <p>目的：知的障害者に対して、小学校・中学校又は高等学校に準ずる教育を施し、併せて障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けるとともに、次に掲げる任務を果たす。</p> <p>(1) 教育学部における児童・生徒の教育に関する研究に協力し、教育学部の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たる。</p> <p>(2) 教育の理論的、実証的研究を行うとともに、他の学校との教育研究の協力及び教育研究の成果の交流を行うこと。</p> <p>(3) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の要請に応じて、教育上特別の支援を必要とする児童、生徒又は幼児の教育に関し必要な助言又は援助を行うよう努めること。</p> <p>(4) 地域の先進的・先導的なモデル校として、地域の教育委員会等と連携して実践し、情報を発信する。</p> <p>所在地：大分市王子新町1-1（王子キャンパス）</p> <p>設置年：昭和48年4月（平成19年4月に附属養護学校を改称）</p> <p>規模等：土地13,984㎡、建物3,963㎡</p>
	<p>(附属病院)</p> <p>名称：医学部附属病院</p> <p>目的：診療を通して医学の教育及び研究に資する。</p> <p>所在地：大分県由布市挾間町医大ケ丘1丁目1番地（挾間キャンパス）</p> <p>設置年：昭和56年4月</p> <p>規模等：土地103,767㎡、建物70,776㎡</p>
	<p>(全国共同利用研究施設)</p> <p>名称：グローバル感染症研究センター</p> <p>目的：全国共同利用の研究施設として本学における感染症に関する研究力強化を戦略的に推進し、本学ひいては我が国の感染症研究基盤の強化・充実に資する。</p> <p>所在地：大分県由布市挾間町医大ケ丘1丁目1番地（挾間キャンパス）</p> <p>設置年：令和3年10月</p> <p>規模等：土地 — ㎡、建物58㎡</p>
	<p>名称：教育マネジメント機構</p> <p>目的：本学が提供する教育プログラムを継続的かつ俯瞰的にモニタリングし、教育目標を達成するための改善及び向上を促す包括的・体系的取組を主導する。</p> <p>所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス）</p> <p>設置年：令和3年3月（アドミッションセンターと高等教育開発センターを統合）</p> <p>規模等：土地 — ㎡、建物203㎡</p>
	<p>名称：研究マネジメント機構</p> <p>目的：本学の研究力強化に向けた学術研究の高度化及び活性化並びにイノベーションの推進を図るとともに、研究成果を社会に還元するための総合的検討を行い、その効果的な具現化に向けて統括する。</p> <p>所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス） 大分県由布市挾間町医大ケ丘1丁目1番地（挾間キャンパス）</p> <p>設置年：令和3年10月（全学研究推進機構と産学官連携推進機構を統合）</p> <p>規模等：土地 — ㎡、建物7,280㎡</p>
	<p>名称：クライシスマネジメント機構</p> <p>目的：グローバル感染症研究センター、減災・復興デザイン教育研究センター、医学部附属病院災害対策室及び福祉健康科学部を中心に、各学部等との連携のもと、感染症・防疫、防災・減災、医療・福祉に係るインテリジェンス・ハブとしての機能を拡充し、感染症の流行や自然災害をはじめとするマルチハザードへの対応を強化し、安全・安心で持続可能な地域社会形成に寄与する。</p> <p>所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス） 大分県由布市挾間町医大ケ丘1丁目1番地（挾間キャンパス）</p> <p>設置年：令和4年4月</p> <p>規模等：土地 — ㎡、建物 — ㎡</p>

附属施設の概要	<p>名称：学術情報拠点 目的：全学的な学術情報基盤の基幹組織として学術情報の整備・充実とその高度化に努め、図書、学術雑誌その他必要な資料と情報システム及び情報ネットワークを本学の教職員及び学生の利用に供することにより教育・研究の進展を図るとともに、地域社会への学術情報の提供と公開及び情報化支援などを通じて社会との連携の推進に資する。 所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス） 設置年：平成20年4月（附属図書館と総合情報処理センターを統合） 規模等：土地 ー m²、建物785m²</p>
	<p>(学内共同教育研究施設等) 名称：地域連携プラットフォーム推進機構 目的：地（知）の拠点の整備事業を総括し、地域を志向した教育、研究及び社会貢献を行うとともに、地域連携プラットフォームの推進に向けた取組を行う。 所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス） 設置年：令和2年6月（COC+推進機構を改組） 規模等：土地 ー m²、62m²</p>
	<p>(学内共同教育研究施設等) 名称：減災・復興デザイン教育研究センター 目的：防災、減災及び復興デザインに関する調査、教育及び研究の成果を地域社会に還元し、もって地域の安全・安心社会づくりに寄与する。 所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス） 設置年：平成30年1月 規模等：土地 ー m²、建物36m²</p>
	<p>(その他の学内施設) 名称：保健管理センター 目的：大分大学の保健に関する専門的業務と研究を一体的に行い、学生及び教職員の心身の健康保持増進を図る。 所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス） 大分県由布市挾間町医大ケ丘1丁目1番地（挾間キャンパス） 設置年：昭和49年4月 規模等：土地 ー m²、建物804m²</p>
	<p>(その他の学内施設) 名称：IRセンター 目的：大学に係る様々なデータ及び情報の収集、管理、分析等を行うことにより、本学の戦略的運営の意思決定、推進及び改善を支援する。 所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス） 設置年：令和2年1月 規模等：土地 ー m²、建物26m²</p>

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「ー」又は「該当なし」と記入すること。

国立大学法人大分大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	→	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
大分大学					大分大学				
教育学部				→	教育学部				
学校教育教員養成課程	150	-	600		学校教育教員養成課程	150	-	600	
経済学部				→	経済学部				
経済学科	80	-	320		経済学科	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
経営システム学科	75	-	300		経営システム学科	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
地域システム学科	75	-	300		地域システム学科	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
社会イノベーション学科	40	-	160		社会イノベーション学科	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
各学科共通	-	10	20		各学科共通	-	10	20	
					総合経済学科	270	10	1,100	学科の設置(設置報告)
医学部				→	医学部				
医学科(6年制)	100	10	650		医学科(6年制)	90	10	590	※令和5年度まで臨時定員増 (令和6年度以降は入学定員90名)
看護学科	60	6	252		看護学科	60	6	252	
先進医療科学科	35	-	140		先進医療科学科	35	-	140	
理工学部				→	理工学部				
理工学科	355	10	1,440		理工学科	395	10	1,600	定員変更(40)(意見伺い)
福祉健康科学部				→	福祉健康科学部				
福祉健康科学科	100	-	400		福祉健康科学科	100	-	400	
計	1,070	10	4,582		計	1,100	10	4,682	
		3年次	26				3年次	26	
大分大学大学院					大分大学大学院				
教育学研究科				→	教育学研究科				
教職開発専攻(P)	20	-	40		教職開発専攻(P)	20	-	40	
経済学研究科				→	経済学研究科				
経済社会政策専攻(M)	8	-	16		経済社会政策専攻(M)	8	-	16	
地域経営政策専攻(M)	12	-	24		地域経営政策専攻(M)	12	-	24	
地域経営専攻(D)	3	-	9		地域経営専攻(D)	3	-	9	
医学系研究科				→	医学系研究科				
看護学専攻(M)	10	-	20		看護学専攻(M)	10	-	20	
医学専攻(D)	30	-	120		医学専攻(D)	30	-	120	
工学研究科				→	工学研究科				
工学専攻(M)	135	-	270		工学専攻(M)	135	-	270	
工学専攻(D)	8	-	24		工学専攻(D)	8	-	24	
福祉健康科学研究科				→	福祉健康科学研究科				
福祉健康科学専攻(M)	20	-	40		福祉健康科学専攻(M)	20	-	40	
計	246	-	563		計	246	-	563	

設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況

届出時における状況						新設学部等の学年進行 新終了時における状況												
学部等の名称		授与する学位等		異動先	専任教員		学部等の名称		授与する学位等		異動元	専任教員						
		学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授			学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授					
経済学部	経済学科 (廃止)	学士 (経済学)	経済学関係	経済学部総合経済学科	11	4	経済学部 総合経済学科	学士 (経済学)	経済学関係	経済学部経済学科	11	4	経済学部 総合経済学科	学士 (経済学)	経済学関係	経済学部経済学科	11	4
				その他	2	2				経済学部経営システム学科	9	3				経済学部経営システム学科	9	3
				退職	0	0				経済学部地域システム学科	14	4				経済学部地域システム学科	14	4
										経済学部社会イノベーション学科	6	3				経済学部社会イノベーション学科	6	3
				計	13	6				福祉健康科学部福祉健康科学科	1	0				福祉健康科学部福祉健康科学科	1	0
	経営システム学科 (廃止)	学士 (経済学)	経済学関係	経済学部総合経済学科	9	3	福祉健康科学部 福祉健康科学科	学士 (福祉健康科学)	・保健衛生関係 (リハビリテーション関係) ・社会学・社会福祉関係・ 文学関係	福祉健康科学部福祉健康科学科	31	11	福祉健康科学部 福祉健康科学科	学士 (福祉健康科学)	・保健衛生関係 (リハビリテーション関係) ・社会学・社会福祉関係・ 文学関係	福祉健康科学部福祉健康科学科	31	11
				その他	2	1												
				退職	0	0												
				計	11	4												
	地域システム科 (廃止)	学士 (経済学)	経済学関係	経済学部総合経済学科	14	4	福祉健康科学部 福祉健康科学科	学士 (福祉健康科学)	・保健衛生関係 (リハビリテーション関係) ・社会学・社会福祉関係・ 文学関係	福祉健康科学部福祉健康科学科	31	11	福祉健康科学部 福祉健康科学科	学士 (福祉健康科学)	・保健衛生関係 (リハビリテーション関係) ・社会学・社会福祉関係・ 文学関係	福祉健康科学部福祉健康科学科	31	11
				その他	3	2												
				退職	0	0												
計				17	6													
社会イノベーション学科 (廃止)	学士 (経済学)	経済学関係	経済学部総合経済学科	6	3	福祉健康科学部 福祉健康科学科	学士 (福祉健康科学)	・保健衛生関係 (リハビリテーション関係) ・社会学・社会福祉関係・ 文学関係	福祉健康科学部福祉健康科学科	31	11	福祉健康科学部 福祉健康科学科	学士 (福祉健康科学)	・保健衛生関係 (リハビリテーション関係) ・社会学・社会福祉関係・ 文学関係	福祉健康科学部福祉健康科学科	31	11	
			その他	2	1													
			退職	0	0													
			計	8	4													
福祉健康科学部 福祉健康科学科	福祉健康科学科	学士 (福祉健康科学)	・保健衛生関係 (リハビリテーション関係) ・社会学・社会福祉関係・ 文学関係	経済学部総合経済学科	1	0	福祉健康科学部 福祉健康科学科	学士 (福祉健康科学)	・保健衛生関係 (リハビリテーション関係) ・社会学・社会福祉関係・ 文学関係	福祉健康科学部福祉健康科学科	31	11	福祉健康科学部 福祉健康科学科	学士 (福祉健康科学)	・保健衛生関係 (リハビリテーション関係) ・社会学・社会福祉関係・ 文学関係	福祉健康科学部福祉健康科学科	31	11
				福祉健康科学部福祉健康科学科	31	11												
				退職	4	3												
				計	36	14												

基礎となる学部等の改編状況

開設又は 改編時期	改編内容等	学位又は 学科の分野	手続きの区分
昭和24年5月	経済学部経済学科、経営学科 設置	経済学	—
平成6年4月	経済学部経済学科、経営システム学科、地域システム学科 設置	経済学	—
平成6年4月	経済学部経営学科の学生募集停止	—	学生募集停止(学科)
平成29年4月	経済学部社会イノベーション学科 設置	経済学	事前伺い(学科)
令和6年4月	経済学部総合経済学科 設置	経済学	設置報告(学科)
令和6年4月	経済学部経済学科、経営システム学科、地域システム学科、 地域イノベーション学科の学生募集停止	—	学生募集停止(学科)

教育課程等の概要																
(経済学部総合経済学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目	全学共通科目 導入・転換	コンピュータ科学入門	1・2・3・4前	2			○								兼9	オムニバス
		学習ボランティア入門	1・2・3・4前	2			○								兼1	
		生涯学習論入門	1・2・3・4前	2			○								兼1	
		スポーツと生活	1・2・3・4前	2			○								兼2	
		導入セミナー	1前	2				○		14	23	4			兼7	
		大分大学入門	1前	1			○								兼1	メディア
		データサイエンス入門	1前	1			○								兼2	メディア
		初年次地域キャリアデザインワークショップ	1・2前	2			○								兼6	
		キャリアプランと就職力の向上	2・3後	2			○			1						
		ダイバーシティ入門	1・2・3・4後	1			○								兼2	
		学生生活入門	1後	1			○								兼1	メディア
		キャリア形成入門	1後	1			○			1						メディア
		情報処理入門	1・2・3・4前後	2			○								兼1	メディア
		こことくでキャリアを拓く	1・2・3・4後	2			○								兼1	
		教学基礎A	1前	2			○								兼1	
		教学基礎B	1前	2			○								兼1	
		教学基礎S	1後	2			○								兼1	
		コミュニケーション入門Ⅰ	1・2・3・4前	2			○								兼1	
		コミュニケーション入門Ⅱ	1・2・3・4後	2			○								兼1	
		医療概論	1前	2			○								兼1	
		デザイン思考とSTEAM	1・2・3・4前	2			○								兼3	
小計 (21科目)	—	—	4	33	0	—	—	—	14	23	4	0	0	兼35	—	
福祉・地域	建築地域計画	建築地域計画	1・2・3・4前	2			○							兼3	オムニバス	
		地球環境とエネルギー入門	1・2・3・4前	2			○							兼2	共同, メディア	
		生活習慣とヘルスケア	1・2・3・4前	2			○							兼3		
		生活習慣病とその予防	1・2・3・4後	2			○							兼6		
		地域の住まい論	1・2・3・4後	2			○							兼1		
		自然体験活動の理論と実践	1・2・3・4前	2			○							兼1		
		創造的思考法	1・2・3・4前	2			○							兼1		
		学習意欲の心理学	1・2・3・4後	2			○							兼1		
		大分の水Ⅱ	1・2・3・4前	2			○			1				兼3	共同	
		共生社会論	1・2・3・4前	2			○							兼1		
		大分県の歴史Ⅰ	1・2・3・4前	2			○							兼1		
		医療社会学	1・2・3・4前	2			○							兼1		
		保育学基礎論	1・2・3・4前	2			○							兼1		
		高度化①「地域ブランディングB」	1・2・3・4前	2				○						兼1	集中	
		高度化②「利益共有型インターンシップ(企業)」	1・2・3・4前	2				○		1				兼1	集中	
		九州学(歴史・文化)	1・2・3・4後	1			○							兼1		
		社会教育経営論	1・2・3・4後	2			○							兼1		
		高度化①「地域ブランディングA」	1・2・3・4後	2				○						兼1	集中	
		大分県の歴史Ⅱ	1・2・3・4後	2			○							兼1		
		九州学(自然)	1・2・3・4後	1			○							兼1	集中	
		世界・日本・大分の農業経済論	1・2・3・4後	2			○				1			兼1	隔年	
		社会福祉学・高齢者介護を中心に	1・2・3・4前	2			○							兼1		
		ユニバーサルデザインと人にやさしい社会	1・2・3・4前	2			○			1				兼1	隔年	
都市社会地理学	1・2・3・4前	2			○				1			兼1	隔年			
地域における仕事と社会	1・2・3・4後	2			○			1				兼1	隔年			
交通からみた地域社会	1・2・3・4後	2			○			1				兼1	隔年			
地域社会へのまなざし	1・2・3・4後	2			○				1			兼1	隔年			
地域ガバナンスとグローバルガバナンスを考える	2・3・4前	2			○			1				兼1	隔年			

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
教養 教育 科目	全学 共通 科目	福祉・ 地域	生命保険論～人生を考える～	1・2・3・4前	2		○								兼1	集中	
			人生設計から社会人基礎力をつける	1・2・3・4後	2		○										兼1
			大分の人と学問	1・2・3・4後	2		○										兼1
			生涯スポーツⅠ(バレーボールを楽しもう)	2・3・4前	1		○										兼1
			生涯スポーツⅡ(アウトドアスポーツ入門)	2・3・4前	1		○										兼1
			生涯スポーツⅢ(レクリエーションスポーツ)	2・3・4前	1		○										兼1
			生涯スポーツⅣ(テニスを楽しもう)	2・3・4後	1		○										兼1
			生涯スポーツⅤ(アウトドアライフへの挑戦)	2・3・4後	1		○										兼1
			生涯スポーツⅥ(ラケットを用いたスポーツ)	2・3・4後	1		○										兼1
			スポーツ文化科学(春・夏の野外活動)	1前	2		○										兼1
			スポーツ文化科学(健康トレーニング)	1前	2		○										兼1
			スポーツ文化科学(レクリエーションスポーツと健康づくり)	1前	2		○										兼1
			スポーツ文化科学(秋・冬の野外活動)	1後	2		○										兼1
			スポーツ文化科学(バレーボールの科学)	1後	2		○										兼1
			スポーツ文化科学(レクリエーションスポーツと健康づくり)	1後	2		○										兼1
小計(43科目)	—	0	78	0	—			6	3	0	0	0	兼28	—			
文化・ 国際	文化・ 国際	衣生活の科学と文化	1・2・3・4前	2		○								兼1	メディア		
		国際健康コンシェルジュ養成講座	1・2・3・4前	1		○			1					兼5	メディア, 集中		
		前近代日本の国家と社会	1・2・3・4後	2		○								兼1			
		美術文化論	1・2・3・4後	2		○								兼1			
		美の世界	1・2・3・4前	2		○								兼1			
		図像学の世界	1・2・3・4前	2		○								兼1			
		文化人類学	1・2・3・4前	2		○				1				兼1	隔年		
		造形芸術を学ぶ	1・2・3・4後	2		○								兼1			
		文章構成法	1・2・3・4後	2		○								兼1			
		大分美術史概論	1・2・3・4前	2		○								兼1			
		ハンブルとその文化Ⅰ	1・2・3・4前	2		○								兼1			
		ハンブルとその文化Ⅱ	1・2・3・4後	2		○								兼1			
		古典文学講読	1・2・3・4後	2		○								兼1			
		イギリス近代史	1・2・3・4後	2		○								兼1			
		プロダクトデザイン	1・2・3・4後	2		○								兼1			
		ものづくりと教育	1・2・3・4後	2		○								兼3			
		英語ゼミナールA	2・3・4後	2		○								兼1			
		英語ゼミナールB	2・3・4前	2		○								兼1			
		英語ゼミナールC	2・3・4前	2		○								兼1			
		英語ゼミナールD	2・3・4後	2		○								兼1			
		英語ゼミナールE:英語運用力養成訓練Ⅰ	2・3・4前	2		○								兼1			
		英語ゼミナールF:英語運用力養成訓練Ⅱ	2・3・4後	2		○								兼1			
		応用フランス語Ⅰ	2・3・4前	2		○								兼1			
		応用フランス語Ⅱ	2・3・4後	2		○								兼1			
		応用ドイツ語Ⅰ	2・3・4前	2		○								兼1			
		応用ドイツ語Ⅱ	2・3・4後	2		○								兼1			
		応用中国語Ⅰ	2・3・4前	2		○			1					兼1			
		応用中国語Ⅱ	2・3・4後	2		○			1					兼1			
		応用ハンブルⅠ	2・3・4前	2		○								兼1			
		応用ハンブルⅡ	2・3・4後	2		○								兼1			
		TOEFL英語Ⅰ	1前	2		○				1				兼1			
		TOEFL英語Ⅱ	1後	2		○				1				兼1			
		The World of Chemistry(化学の世界)	1・2・3・4後	2		○								兼4			
		Contrastive Analysis of Semantic Structures in English and Japanese within the framework of Cognitive Linguistics(認知言語学から見た日英対照分析)	1・2・3・4後	2		○								兼1			

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手					
教養 教育 科目	全 学 共 通 科 目	文 化 ・ 国 際	Manga Studies	1・2・3・4後	2		○									兼1		
			Japanese Popular Culture Studies	1・2・3・4前	2		○										兼1	
			Japanese Aesthetics and Fashion Media Studies	1・2・3・4前後	2		○										兼2	
			Introduction to Japanese History, Culture and Society	1・2・3・4前後	2		○										兼1	
			Intercultural Communication (異文化コミュニケーション)	1・2・3・4前後	2		○										兼1	
			Japanese Grammar and Discourse (日本文法とディスコース)	1・2・3・4後	2		○										兼1	
			City Project: Oita and Beppu (歩いて楽しい街: 大分と別府)	1・2・3・4前	2		○										兼1	
			ソーシャルネットワークと大分からの発信 II	1・2・3・4後	2		○										兼1	
			狂言で大分を学ぶ	1・2・3・4前	2		○										兼2	
			日本語表現技術	1・2・3・4後	2		○										兼1	
			日本語文法分析	1・2・3・4前	2		○										兼1	
			大分地域理解	1・2・3・4前	2		○										兼1	
			アカデミック・イングリッシュII (スピーキング)	1・2・3・4前	2		○										兼1	
			アカデミック・イングリッシュI (リーディング&ライティング)	1・2・3・4前	2		○										兼1	
			留学英語II (リーディング)	1・2・3・4後	2		○										兼1	
			留学英語I (リスニング)	1・2・3・4後	2		○										兼1	
			日本語学I	1・2・3・4後	2		○										兼1	
			トビタテ留学準備英語	1・2・3・4前	2		○										兼1	
			Sustainability & Glocal Development in Oita (サステナビリティ大分)	1・2・3・4後	2		○										兼1	
			Sustainability & Glocal Development in Oita 2 (サステナビリティ大分2)	1・2・3・4前	2		○										兼1	
			グローバル・ベーシックス	1・2・3・4前	2		○										兼1	
			グローバル・ベーシックスII	1・2・3・4後	2		○										兼1	
			ビジネスジャパニーズ演習3	1・2・3・4前	2		○										兼1	
			ビジネスジャパニーズ演習4	1・2・3・4前	2		○										兼1	
			海外短期語学研修 (韓国・ソウル女子大学校I)	1・2・3・4前	2		○										兼1	集中
			海外短期語学研修 (韓国・ソウル女子大学校II)	1・2・3・4前	2		○										兼1	集中
			海外短期語学研修 (韓国・培材大学校)	1・2・3・4前	2		○										兼1	集中
			海外短期語学研修 (韓国・釜山大学校)	1・2・3・4前	2		○										兼1	集中
			海外短期語学研修 (英国・セントラルランカシャー大学I)	1・2・3・4前	2		○										兼1	集中
			海外短期語学研修 (英国・セントラルランカシャー大学II)	1・2・3・4前	2		○										兼1	集中
			海外短期語学研修 (英国・アベリストウィス大学)	1・2・3・4前	2		○										兼1	集中
			海外短期語学研修 (台湾・開南大学)	1・2・3・4前	2		○										兼1	集中
			海外短期語学研修 (台湾・東海大学I)	1・2・3・4後	2		○										兼1	集中
			海外短期語学研修 (台湾・東海大学II)	1・2・3・4後	2		○										兼1	集中
海外短期語学研修 (フィリピン・アテネオデマニラ大学I)	1・2・3・4後	2		○										兼1	集中			
海外短期語学研修 (フィリピン・アテネオデマニラ大学II)	1・2・3・4後	2		○										兼1	集中			
海外短期語学研修 (中国・江漢大学)	1・2・3・4後	2		○										兼1	集中			
海外短期語学研修 (ドイツ・ライプツィヒ大学)	1・2・3・4後	2		○										兼1	集中			
小計 (72科目)		—	0	143	0	—			1	2	0	0	0	兼40	—			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
教養教育科目	社会・経済 サービスイノベーション 税金入門 企業の価格戦略と消費者の行動 食と農の地理学 金融とわたしたちの生活 世界システム論 所得税法 会計と社会 データ分析入門 日本のマネジメント 国家形成の比較史 日本国憲法 消費者と企業 簿記の基礎 日常生活の法律 知的財産論 道路施策概論 現代国際政治と日本 Well-beingの社会心理学	1・2・3・4前	2			○									兼1	隔年		
		1・2・3・4前	2			○			1								隔年	
		1・2・3・4前	2			○				1							隔年	
		1・2・3・4前	2			○			1								隔年	
		1・2・3・4後	2			○			1								隔年	
		1・2・3・4後	2			○				1							隔年	
		1・2・3・4後	2			○			1								隔年	
		1・2・3・4前	2			○				1							隔年	
		1・2・3・4前	2			○				1							隔年	
		1・2・3・4後	2			○				1						兼1	隔年	
		1・2・3・4後	2			○			1								隔年	
		1・2・3・4後	2			○					1					兼1	隔年	
		1・2・3・4前	2			○						1					隔年	
		1・2・3・4後	2			○							1				隔年	
		1・2・3・4後	2			○								1			隔年	
		1・2・3・4後	2			○									1		メディア	
		小計（19科目）	—	0	38	0	—	—	—	6	5	1	0	0	兼8	—		
		自然・科学	建築構造工学 複素関数論 電気の世界 I グリーンサステイナブルケミストリー 化学史 幾何学 原子と分子 機械技術と社会 凸解析と最適化 地生態学 減災と医療 身近な物理学 機械技術概論 連続性公理をみたく順序体 環境と減災 エネルギー科学 エレクトロニクスの世界 減災科学 I 情報ネットワーク 電気の世界 II CAE（計算機援用工学）概論 数理の世界 くらしの化学 暮らしの中のエレクトロニクス 波動と光 分子生物学 数学入門 環境生物学 教養としての機械工学 情報リテラシー I 情報リテラシー II 情報科学の世界 減災科学 II	1・2・3・4前	2			○									兼5	オムニバス
				1・2・3・4前	2			○									兼1	
	1・2・3・4前			2			○									兼1		
1・2・3・4前	2					○									兼1			
1・2・3・4前	2					○									兼1			
1・2・3・4前	2					○									兼1			
1・2・3・4前	2					○									兼1			
1・2・3・4前	2					○									兼1			
1・2・3・4前	2					○									兼1			
1・2・3・4前	2					○									兼1			
1・2・3・4前	2					○									兼1			
1・2・3・4前	2					○									兼1			
1・2・3・4前	2					○									兼1			
1・2・3・4前	2					○									兼1			
1・2・3・4前	2					○									兼1			
1・2・3・4前	2					○									兼1			
1・2・3・4前	2					○									兼1			
1・2・3・4前	2					○									兼1			
1・2・3・4前	2					○									兼1			
1・2・3・4後	2					○										兼1		
1・2・3・4後	2					○										兼1		
1・2・3・4後	2					○										兼1		
1・2・3・4後	2					○										兼1		
1・2・3・4後	2					○										兼1		
1・2・3・4後	2					○										兼1		
1・2・3・4後	2					○										兼1		
1・2・3・4後	2					○										兼1		
1前・後	2					○										兼2		
1前・後	2					○										兼2		
1・2・3・4後	2					○										兼9	オムニバス	
1・2・3・4後	2					○										兼1		
小計（33科目）	—			0	66	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼49	—		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目	外国語科目	基礎英語Ⅰ	1前	1		○					1				兼2	
		総合英語Ⅰ	1前	1		○				1	1				兼3	
		基礎英語Ⅱ	1後	1		○					1				兼2	
		総合英語Ⅱ	1後	1		○				1	1				兼3	
		英会話	1前・後	1		○									兼4	
		総合英語Ⅲ	2前	1		○				2					兼2	
		基礎ドイツ語Ⅰ	1前	1		○									兼1	
		基礎フランス語Ⅰ	1前	1		○									兼2	
		基礎中国語Ⅰ	1前	1		○				1					兼3	
		基礎ハンブルⅠ	1前	1		○									兼2	
		基礎ドイツ語Ⅱ	1後	1		○									兼1	
		基礎フランス語Ⅱ	1後	1		○									兼2	
		基礎中国語Ⅱ	1後	1		○				1					兼3	
		基礎ハンブルⅡ	1後	1		○									兼2	
	小計(14科目)	—	2	12	0	—			1	2	1	0	0	兼16	—	
教養教育科目	日本語・日本事情科目	日本語4読解Ⅱ	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		日本語4スピーキング	1・2・3・4前後	2		○									兼1	
		日本語4文法Ⅱ	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		日本語4応用Ⅰ	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		日本語4応用Ⅱ	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		日本語4文法Ⅰ	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		日本語4読解Ⅰ	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		日本語4作文Ⅰ	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		日本語4作文Ⅱ	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		ビジネスジャパニーズ演習1	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		ビジネスジャパニーズ演習2	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		多読で学ぶ日本語	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		日本語5読解・作文Ⅰ	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		日本語5スピーキング	1・2・3・4前後	2		○									兼1	
		日本語5読解・作文Ⅱ	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		日本語5文法Ⅰ	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		日本語5文法Ⅱ	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		レポート・論文作成	1・2・3・4後	2		○									兼1	
小計(18科目)	—	0	36	0	—			0	0	0	0	0	兼4	—		
専門教育科目	学部専門基礎科目	サステナビリティのための経済学入門	1前	2		○			4	7				兼3	オムニバス	
		ミクロ経済学	1後	2		○				2						
		マクロ経済学	2前	2		○			1							
		初級政治経済学	1前	2		○				1	1					
		会計学入門	1前	2		○				1	1					
		法学入門	1後	2		○			1	1					オムニバス	
		地域学入門	1後	2		○			2	3					兼2	オムニバス
		経営学入門	1前	2		○			3	3	1				兼1	オムニバス
	小計(8科目)	—	2	14	0	—		10	16	3	0	0	兼6			
学部基礎科目	経済メジャー系	政治経済学Ⅰ	2・3前	2		○				1						
		経済数学	1・2前	2		○				1						
		統計学	1・2前	2		○				1						
		経済史	2・3前	2		○									兼1	
		社会政策論Ⅰ	2・3前	2		○			1							
	小計(5科目)	—	0	10	0	—		1	2	0	0	0	兼1			
学部基礎科目	経営メジャー系	経営学	2・3前	2		○				1						
		会計学Ⅰ	2・3前	2		○				1						
		初級簿記	1・2後	2		○				1	1					
		サステナブル・リーダーシップ入門	1・2前	2		○			1							
		大分のものづくりと地域づくりⅠ	1・2後	2		○			1							
小計(5科目)	—	0	10	0	—		1	2	1	0	0	0				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	地域研究メジャー系	地域経営論Ⅰ	2・3前	2		○			1						
	地域研究メジャー系	経済地理学Ⅰ	2・3前	2		○			1						
		憲法Ⅰ	2・3前	2		○			1						
		民法Ⅰ	2・3前	2		○			1						
		異文化間コミュニケーション論	2・3前	2		○			1						
		小計(5科目)	—	0	10	0	—	—	2	3	0	0	0	0	
専門教育セミナー科目	基礎	基礎経済分析セミナー	1後	2			○		3	4					兼1
	基礎	ソーシャルイノベーション・ワークショップⅠ	1後	2			○		3	3	1				兼1 共同
		IBP基礎セミナー	1後	2			○		1	2					
		消費税法セミナー	1後	2			○		1		1				共同
		コモンズのサステナビリティ	1後	2			○			2					共同
		地域研究基礎セミナー	1後	2			○		4	1					
		小計(6科目)	—	0	12	0	—	—	12	12	2	0	0		兼2
中級Ⅰ		中級セミナーⅠ	2前	2			○		1						兼3
		経済分析セミナーⅠ	2前	2			○		3	4					兼1
		IBP中級セミナーⅠ	2前	2			○		1	1					兼1
		簿記セミナーⅠ	2前	2			○		1						共同
		地域つなぎ実践ワークショップ	2前	2			○		2						共同
		地域研究中級セミナー	2前	2			○		1	4					
		小計(6科目)	—	0	12	0	—	—	9	9	0	0	0		兼6
中級Ⅱ		中級セミナーⅡ	2後	2			○			1					兼2
		ソーシャルイノベーション・ワークショップⅡ	2後	2			○		3	3	1				兼1 共同
		経済分析セミナーⅡ	2後	2			○		3	4					兼1
		IBP中級セミナーⅡ	2後	2			○			1					兼2
		簿記セミナーⅡ	2後	2			○		1	1	1				兼1 共同
		サステナビリティと生活・仕事創造	2後	2			○		1	2					共同
		地域調査セミナー	2後	2			○			2					兼2
		マイノリティと法セミナー	2後	2			○		1	2					共同
		小計(8科目)	—	0	16	0	—	—	9	16	2	0	0		兼9
応用		経済分析展開セミナー	3後	2			○		3	4					兼1 共同
		IBPプレゼンテーションセミナー	3後	2			○		1	3					兼2 共同
		社会イノベーションフォーラム	3後	2			○		3	3	1				兼1 共同
		地域経営・法実践セミナー	3後	2			○		4	6					兼1 共同
		会計フォーラムⅠ	3後	1			○		1	2	1				共同
		コレクティブ創造セミナー	3後	2			○		1	2					共同
		会計フォーラムⅡ	4後	1			○		1	2	1				共同
		生活・仕事創造プレゼンテーションセミナー	4後	2			○		2	4					兼1 共同
		小計(8科目)	—	0	14	0	—	—	14	20	2	0	0		兼5
メジャー専門科目	経済メジャー	政治経済学Ⅱ	2・3後	2		○				1					
	経済メジャー	上級ミクロ経済学	2・3前	4		○				1					
	経済メジャー	上級マクロ経済学	2・3後	4		○				1					
	経済メジャー	応用経済分析セミナー	3・4前	2			○			1					
	経済メジャー	現代資本主義論	3・4前	2			○								兼1 隔年、集中
	経済メジャー	計量経済学	3・4前	2			○								
	経済メジャー	ゲーム理論	2・3後	2			○								
	経済メジャー	経済学史	2・3前	2			○					1			隔年
	経済メジャー	制度の経済学	2・3前	2			○					1			
	経済メジャー	経済統計学	2・3後	2			○				1				隔年
	経済メジャー	SDGsセミナー	2・3後	2				○			1				
	経済メジャー	国際貿易論	2・3前	2			○				1				
	経済メジャー	世界経済論	2・3後	2			○				1				
	経済メジャー	開発経済学	3・4後	2			○				1				
	経済メジャー	開発ミクロ経済学	2・3前	2			○				1				
	経済メジャー	EUの政治経済	2・3前	2			○			1					
	経済メジャー	グローバルスタディ入門	1後	2			○			1					
経済メジャー	現代国際関係論	2・3前	2			○								兼1 隔年、集中	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
専門教育科目	メジャー 専門科目 経済メジャー	現代国際関係史	2・3後	2		○									兼1	隔年、集中		
		社会政策論Ⅱ	2・3後	2		○			1	1						共同		
		労働経済論	2・3後	2		○			1							隔年		
		労使関係論	2・3後	2		○			1							隔年		
		西洋経済史	1後	2		○									兼1			
		日本経済史Ⅰ	2・3前	2		○									兼1	隔年、集中		
		日本経済史Ⅱ	2・3後	2		○									兼1	隔年、集中		
		環境の経済学	2・3前	2		○									兼1	隔年、集中		
		経済政策論Ⅰ	2・3前	2		○			1									
		経済政策論Ⅱ	2・3後	2		○			1								隔年	
		産業組織論	2・3前	2		○									兼1	隔年、集中		
		公共経済学	3・4前	2		○			1								隔年	
		社会保障論	2・3後	2		○					1							
		財政学Ⅰ	2・3前	2		○					1							
		財政学Ⅱ	2・3後	2		○					1							
		金融論Ⅰ	2・3前	2		○			1								隔年	
		金融論Ⅱ	3・4後	2		○			1								隔年	
		国際金融論Ⅰ	2・3前	2		○			1								隔年	
		国際金融論Ⅱ	3・4後	2		○			1								隔年	
		証券論	2・3前	2		○									兼1	隔年		
		サステナビリティのためのEBPM入門	2・3前	2		○			3	5					兼1	オムニバス		
		国際学生フォーラム	2・3前	2		○			1	1							隔年	
		地方財政論	3・4前	2		○					1							
		社会調査法	2・3後	2		○					1							
		地域福祉論	2・3前	2		○					1						隔年	
		公的扶助論	2・3前	2		○					1						隔年	
		小計(44科目)		—		92		—		5	9	1	0	0	兼9			
		経営メジャー	経営管理論Ⅰ	3・4前	2		○				1							
			経営管理論Ⅱ	3・4後	2		○				1							
			経営史	2・3前	2		○			1								
			企業論	2・3前	2		○			1								
			経営情報論Ⅰ	2・3前	2		○									兼1		
			経営情報論Ⅱ	2・3後	2		○									兼1		
			経営組織論	2・3前	2		○			1								
			流通論	2・3前	2		○									兼1	隔年	
			マーケティング論	3・4前	2		○									兼1	隔年	
			国際経営論	3・4後	2		○					1						
			経営戦略論	2・3前	2		○					1						
			人的資源管理論Ⅰ	3・4前	2		○						1					
			人的資源管理論Ⅱ	3・4後	2		○						1					
			日本型経営と持続可能な発展	3・4後	2		○						1					
			企業ファイナンス論	2・3前	2		○									兼1		
			交通論Ⅰ	2・3前	2		○				1							隔年
			交通論Ⅱ	2・3後	2		○				1							隔年
物流論Ⅰ	2・3前		2		○				1							隔年		
物流論Ⅱ	2・3後		2		○				1							隔年		
会計学Ⅱ	2・3後		2		○					1								
財務諸表論	3・4前		2		○					1								
監査論	3・4前		2		○						1							
原価計算論Ⅰ	2・3前		2		○				1									
原価計算論Ⅱ	2・3後		2		○				1									
管理会計論	3・4前		2		○									兼1				
戦略的管理会計論	3・4後		2		○									兼1				
財務諸表分析論	3・4後		2		○					1						隔年		
法人税法	3・4後		2		○				1							隔年		
中級簿記Ⅰ	2・3前		2		○									兼1				

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門教育科目	経営メジャー メジャー専門科目	中級簿記Ⅱ	2・3後	2		○			1						兼1	集中	
		地域観光プロジェクト演習	3・4後	4			○		1							兼1	集中
		製品開発論	2・3後	2			○			1							
		市場開発論	2・3後	2			○				1						
		組織革新論	3・4後	2			○			1							
		研究開発マネジメント論	2・3前	2			○			1							メディア
		サステナブルビジネスと起業	2・3前	2			○			1							
		サステナブルビジネスと実践	2・3後	2			○			1							
		ビジネスモデル論	3・4後	2			○									兼1	隔年
		大分のものづくりと地域づくりⅡ	2・3後	2			○			1							
		観光政策論	2・3前	2			○			1							
		小計(40科目)	—		82			—		5	5	2				兼6	
		地域研究メジャー	情報社会論	2・3後	2			○			1						
イノベーション社会論	2・3前		2			○			1								
多文化共生論	3・4後		2			○				1							
ビジネス英語	1後		2			○				1					兼1		
現代英・米社会論	2・3前		2			○					1					隔年	
英・米文化論	1前		2			○						1			兼1	隔年	
現代英語論	1前		2			○							1		兼1	隔年	
ヨーロッパ文化論	1前		2			○								1	兼1	隔年	
現代ヨーロッパ社会論	1前		2			○									兼1	隔年	
アジア文化論	3・4後		2			○			1							隔年	
現代アジア社会論	3・4後		2			○			1							隔年	
地域文化資源論	2・3前		2			○				1						隔年	
経済地理学Ⅱ	2・3後		2			○			1								
地域経営論Ⅱ	2・3後		2			○				1							
自治体経営論Ⅰ	3・4前		2			○				1							
自治体経営論Ⅱ	3・4後		2			○				1							
地域分析論Ⅰ	1前		2			○									兼1		
地域分析論Ⅱ	1後		2			○									兼1		
地域構造論	2・3後		2			○									兼1		
地域発展論	3・4前		2			○									兼1		
農村発展論Ⅰ	3・4前		2			○				1							
農村発展論Ⅱ	3・4後		2			○				1							
憲法Ⅱ	2・3後		2			○			1								
民法Ⅱ	2・3後		2			○				1							
民法Ⅲ	3・4前		2			○				1							
民法Ⅳ	3・4後		2			○				1							
会社法Ⅰ	3・4前		2			○				1						隔年	
会社法Ⅱ	3・4後		2			○				1						隔年	
企業取引法Ⅰ	3・4前		2			○				1						隔年	
企業取引法Ⅱ	3・4後		2			○				1						隔年	
労働法Ⅰ	3・4前		2			○				1							
労働法Ⅱ	3・4後		2			○				1						隔年	
労働法Ⅲ	3・4後		2			○				1						隔年	
行政法	3・4前		2			○			1								
租税法	2・3後		2			○			1								
持続可能な農業と法	3・4後		2			○				1							
消費者と法	3・4前		2			○									兼1	集中、隔年	
犯罪と法	2・3後		2			○									兼1	隔年	
法律の基礎と実務	1後		2			○									兼7	オムニバス	
小計(39科目)	—		78			—		5	9	1	0	0		兼13			
メジャー共通	インターンシップA	3前	1												兼1		
	インターンシップB	3前	2												兼1		
小計(2科目)	—		3			—		0	0	0	0	0		兼1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	演習Ⅰ	3前	2				○		14	23	4			兼4
	演習Ⅱ	3後	2				○		14	23	4			兼4
	演習Ⅲ	4前	2				○		14	23	4			兼4
	演習Ⅳ	4後	2				○		14	23	4			兼4
	小計(4科目)	—	8	0	0		—		14	23	4	0	0	兼4
卒業論文・研究	卒業論文・研究	4前・後	6				○		14	23	4			兼4
	小計(1科目)	—	6	0	0		—		14	23	4	0	0	兼4
合計(401科目)		—	22	759	0		—		14	23	4	0	0	兼167
学位又は称号	学士(経済学)		学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
【卒業要件】 教養教育科目 32単位, 専門教育科目 92単位, 合計 124単位以上を修得しなければならない。 (履修科目の登録の上限: 24単位(セメスター))						1 学年の学期区分		2 学期						
						1 学期の授業期間		1 5 週						
						1 時限の授業時間		9 0 分						
【履修方法】 I 教養教育科目 32単位以上 (1) 外国語科目 4単位 (2) 全学共通科目 12単位(必修4単位, 選択必修8単位) (3) 上記以外の教養教育科目 16単位以上 II 専門教育科目 92単位以上 (1) 学部専門基礎科目 10単位 ①必修科目 2単位 ②選択必修科目 8単位(マイクロ経済学, マクロ経済学, 初級政治経済学から2科目4単位を含む) (2) 学部基盤科目 14単位 ①経済メジャー系 6単位 ②経営メジャー系 4単位 ③地域研究メジャー系 4単位 (3) 専門教育セミナー科目 8単位 ①専門教育セミナー(基礎) 2単位 ②専門教育セミナー(中級Ⅰ・Ⅱ) 4単位 ③専門教育セミナー(応用) 2単位 (4) メジャー専門科目 20単位 (5) 演習 8単位 (6) 卒業論文・研究 6単位 (7) 上記以外の専門教育科目 26単位以上						総合経済学科内には、以下のとおり6つのコースを設置する。								

卒業要件及び履修方法

※卒業には、下記専門教育科目の外、教養教育科目32単位を加えた、計124単位を修得しなければならない。

指定単位数（経済分析・政策コース）

科目区分	授業科目の名称	単位数	必選の別	必要単位数	(参考) 卒業要件	
学部専門基礎科目	サステナビリティのための経済学入門	2	必修	2	必修 2	
	ミクロ経済学	2	選択	4	※ 8 (うち、※から4)	
	マクロ経済学	2	選択			
	初級政治経済学	2	選択			
	会計学入門	2	選択	4		
	法学入門	2	選択			
	地域学入門	2	選択			
経営学入門	2	選択				
学部基盤科目	政治経済学Ⅰ	2	A選択	6	6	
	経済数学	2	A選択			
	統計学	2	必修			
	経済史	2	A選択			
	社会政策論Ⅰ	2	A選択			
	経営学	2	A選択	4	4	
	会計学Ⅰ	2	A選択			
	初級簿記	2	A選択			
	サステナブル・リーダーシップ入門	2	A選択			
	大分のものづくりと地域づくりⅠ	2	A選択	4	4	
	地域経営論Ⅰ	2	A選択			
	経済地理学Ⅰ	2	A選択			
憲法Ⅰ	2	A選択				
民法Ⅰ	2	A選択	4	4		
異文化間コミュニケーション論	2	A選択				
専門教育セミナー科目	基礎	2	必修	2	必修 2	
	中級Ⅰ	2	必修	2	必修 4	
	中級Ⅱ	2	必修	2		
	応用	2	必修	2	必修 2	
メジャー専門科目	上級ミクロ経済学	4	A選択	経済メジャー選択者：18	選択したメジャーのもの 20	
	上級マクロ経済学	4	A選択			
	応用経済分析セミナー	2	A選択			
	計量経済学	2	A選択			
	ゲーム理論	2	A選択			
	経済統計学	2	A選択			
	国際貿易論	2	A選択			
	開発ミクロ経済学	2	A選択			
	社会政策論Ⅱ	2	A選択			
	環境の経済学	2	A選択			
	経済政策論Ⅰ	2	A選択			
	経済政策論Ⅱ	2	A選択			
	産業組織論	2	A選択			
	公共経済学	2	A選択			
	社会保障論	2	A選択			
	財政学Ⅰ	2	A選択			
	財政学Ⅱ	2	A選択			
	金融論Ⅰ	2	A選択			
	金融論Ⅱ	2	A選択			
	国際金融論Ⅰ	2	A選択			
	国際金融論Ⅱ	2	A選択			
	証券論	2	A選択			
	地方財政論	2	A選択			
	サステナビリティのためのEBPM入門	2	必修			
	社会調査法	2	A選択			
	経営情報論Ⅰ	2	選択			経済メジャー選択者：8
	経営情報論Ⅱ	2	選択			
	経営組織論	2	選択			
	流通論	2	選択			
	マーケティング論	2	選択			
	経営戦略論	2	必修			
	企業ファイナンス論	2	選択			
	交通論Ⅰ	2	選択			
	交通論Ⅱ	2	選択			
	物流論Ⅰ	2	選択			
	物流論Ⅱ	2	選択			
	地域観光プロジェクト演習	4	選択			
	製品開発論	2	選択			
	市場開発論	2	選択			
	観光政策論	2	選択			
	地域研究メジャー	経済地理学Ⅱ	2	選択		経済メジャー又は地域研究メジャー選択者：18
		自治体経営論Ⅰ	2	選択		
		自治体経営論Ⅱ	2	選択		
		地域分析論Ⅰ	2	選択		
		地域分析論Ⅱ	2	選択		
		地域構造論	2	選択		
		地域発展論	2	選択		
農村発展論Ⅰ		2	選択			
農村発展論Ⅱ		2	選択			
憲法Ⅱ		2	選択			
民法Ⅱ		2	選択			
会社法Ⅰ		2	選択			
会社法Ⅱ		2	選択			
企業取引法Ⅰ		2	選択			
企業取引法Ⅱ		2	選択			
労働法Ⅰ		2	選択			
演習	演習Ⅰ	2	必修	8	必修 8	
	演習Ⅱ	2	必修			
	演習Ⅲ	2	必修			
	演習Ⅳ	2	必修			
卒業論文・研究		6	必修	6	必修 6	
上記で取得が規定されているもの以外の専門教育科目（メジャー専門科目の選択科目のうち未履修のものも含む）					20	—
単位数（合計）				92	92	

卒業要件及び履修方法

※卒業には、下記専門教育科目の外、教養教育科目32単位を加えた、計124単位を修得しなければならない。

指定単位数 (IBPコース)

科目区分	授業科目の名称	単位数	必選の別	必要単位数	(参考) 卒業要件
学部専門基礎科目	サステナビリティのための経済学入門	2	必修	2	必修 2
	ミクロ経済学	2	A選択	4	※ 8 (うち、※から4)
	マクロ経済学	2	A選択		
	初級政治経済学	2	A選択		
	会計学入門	2	B選択	4	
	法学入門	2	C選択		
	地域学入門	2	C選択		
経営学入門	2	B選択			
学部基盤科目	政治経済学 I	2	A選択	6	6
	経済数学	2	A選択		
	統計学	2	A選択		
	経済史	2	A選択		
	社会政策論 I	2	A選択	6	4
	経営学	2	B選択		
	会計学 I	2	B選択		
	初級簿記	2	B選択		
	サステナブル・リーダーシップ入門	2	B選択	6	4
	大分のものづくりと地域づくり I	2	B選択		
	地域経営論 I	2	C選択	6	4
	経済地理学 I	2	C選択		
憲法 I	2	C選択			
民法 I	2	C選択			
異文化間コミュニケーション論	2	C選択	2	必修 2	
基礎 IBP基礎セミナー	2	必修			
中級 I IBP中級セミナー I	2	必修			
中級 II IBP中級セミナー II	2	必修			
応用 IBPプレゼンテーションセミナー	2	必修	2	必修 2	
メジャー専門科目	政治経済学 II	2	選択	6	選択したメジャーのもの 20
	制度の経済学	2	選択		
	SDGsセミナー	2	選択		
	国際貿易論	2	選択		
	世界経済論	2	選択		
	開発経済学	2	選択		
	開発ミクロ経済学	2	選択		
	EUの政治経済	2	選択		
	グローバルスタディ入門	2	選択		
	現代国際関係論	2	選択		
	現代国際関係史	2	選択		
	西洋経済史	2	選択		
	社会保障論	2	選択		
	国際金融論 I	2	選択		
	国際金融論 II	2	選択		
	国際学生フォーラム	2	選択		
	経営史	2	選択	6	
	企業論	2	選択		
	経営組織論	2	選択		
	流通論	2	選択		
	マーケティング論	2	選択		
	国際経営論	2	選択		
	経営戦略論	2	選択		
	人的資源管理論 I	2	選択		
	人的資源管理論 II	2	選択		
	日本型経営と持続可能な発展	2	選択		
	物流論 I	2	選択		
	物流論 II	2	選択		
	会計学 II	2	選択		
	財務諸表論	2	選択		
	製品開発論	2	選択		
	市場開発論	2	選択		
	組織革新論	2	選択		
サステナブルビジネスと起業	2	選択			
サステナブルビジネスと実践	2	選択			
情報社会論	2	選択	6		
イノベーション社会論	2	選択			
多文化共生論	2	選択			
ビジネス英語	2	選択			
現代英・米社会論	2	選択			
英・米文化論	2	選択			
アジア文化論	2	選択			
現代アジア社会論	2	選択			
地域文化資源論	2	選択			
経済地理学 II	2	選択			
地域経営論 II	2	選択			
地域構造論	2	選択			
地域発展論	2	選択			
会社法 I	2	選択			
会社法 II	2	選択			
演習 I	2	必修	8	必修 8	
演習 II	2	必修			
演習 III	2	必修			
演習 IV	2	必修			
卒業論文・研究		6	必修	6	必修 6
上記で取得が規定されているもの以外の専門教育科目 (メジャー専門科目の選択科目のうち未履修のものも含む)				24	-
単位数 (合計)				92	92

卒業要件及び履修方法

※卒業には、下記専門教育科目の外、教養教育科目32単位を加えた、計124単位を修得しなければならない。

指定単位数（会計コース）

科目区分	授業科目の名称	単位数	必選の別	必要単位数	(参考) 卒業要件	
学部専門基礎科目	サステナビリティのための経済学入門	2	必修	2	必修 2	
	ミクロ経済学	2	選択	4	※ 8 (うち、※から4)	
	マクロ経済学	2	選択			
	初級政治経済学	2	選択			
	会計学入門	2	必修	4		
	法学入門	2	選択			
	地域学入門	2	選択			
経営学入門	2	選択				
学部基盤科目	政治経済学Ⅰ	2	選択	6	6	
	経済数学	2	選択			
	統計学	2	選択			
	経済史	2	選択			
	社会政策論Ⅰ	2	選択			
	経営学	2	必修	6	4	
	会計学Ⅰ	2	必修			
	初級簿記	2	必修			
	サステナブル・リーダーシップ入門	2	選択			
	大分のものづくりと地域づくりⅠ	2	選択			
	地域経営論Ⅰ	2	選択	4	4	
	経済地理学Ⅰ	2	選択			
憲法Ⅰ	2	選択				
民法Ⅰ	2	選択				
異文化間コミュニケーション論	2	選択				
専門教育セミナー科目	基礎	消費税法セミナー	2	必修	必修 2	
	中級Ⅰ	簿記セミナーⅠ	2	必修	必修 4	
	中級Ⅱ	簿記セミナーⅡ	2	必修		
	応用	会計フォーラムⅠ	1	必修	1	必修 2
		会計フォーラムⅡ	1	必修	1	
経済メジャー	計量経済学	2	選択	4	選択したメジャー のもの 20	
	財政学Ⅰ	2	選択			
	財政学Ⅱ	2	選択			
	金融論Ⅰ	2	選択			
	金融論Ⅱ	2	選択			
	国際金融論Ⅰ	2	選択			
	国際金融論Ⅱ	2	選択			
	証券論	2	選択			
	地方財政論	2	選択			
	社会調査法	2	選択			
	経営メジャー	企業ファイナンス論	2	選択		12
		会計学Ⅱ	2	必修		
		財務諸表論	2	選択		
		監査論	2	選択		
		原価計算論Ⅰ	2	必修		
		原価計算論Ⅱ	2	必修		
		管理会計論	2	選択		
	中級簿記Ⅰ	2	選択			
	中級簿記Ⅱ	2	選択			
	地域研究メジャー	経済地理学Ⅱ	2	選択		4
		地域経営論Ⅱ	2	選択		
憲法Ⅱ		2	選択			
民法Ⅱ		2	選択			
会社法Ⅰ		2	選択			
会社法Ⅱ		2	選択			
企業取引法Ⅰ		2	選択			
企業取引法Ⅱ		2	選択			
行政法		2	選択			
租税法		2	選択			
演習	演習Ⅰ	2	必修	8	必修 8	
	演習Ⅱ	2	必修			
	演習Ⅲ	2	必修			
	演習Ⅳ	2	必修			
卒業論文・研究		6	必修	6	必修 6	
上記で取得が規定されているもの以外の専門教育科目（メジャー専門科目の選択科目のうち未履修のものも含む）				24	—	
単位数（合計）				92	92	

卒業要件及び履修方法

※卒業には、下記専門教育科目の外、教養教育科目32単位を加えた、計124単位を修得しなければならない。

指定単位数（社会イノベーションコース）

科目区分	授業科目の名称	単位数	必選の別	必要単位数	(参考) 卒業要件	
学部専門基礎科目	サステナビリティのための経済学入門	2	必修	2	必修 2	
	ミクロ経済学	2	A選択	4	※ 8 (うち、※から4)	
	マクロ経済学	2	A選択			
	初級政治経済学	2	A選択			
	会計学入門	2	A選択	4		
	法学入門	2	A選択			
	地域学入門	2	A選択			
経営学入門	2	必修				
学部基盤科目	政治経済学Ⅰ	2	A選択	6	6	
	経済数学	2	A選択			
	統計学	2	必修			
	経済史	2	A選択			
	社会政策論Ⅰ	2	A選択			
	経営メジャー系	経営学	2	必修	4	4
		会計学Ⅰ	2	A選択		
		初級簿記	2	A選択		
		サステナブル・リーダーシップ入門	2	必修		
		大分のものづくりと地域づくりⅠ	2	A選択		
	地域研究メジャー系	地域経営論Ⅰ	2	A選択	4	4
		経済地理学Ⅰ	2	A選択		
		憲法Ⅰ	2	A選択		
		民法Ⅰ	2	A選択		
		異文化間コミュニケーション論	2	A選択		
専門教育セミナー科目	基礎	ソーシャルイノベーション・ワークショップⅠ	2	必修	2	必修 2
	中級Ⅰ	中級セミナーⅠ	2	必修	2	必修 4
	中級Ⅱ	ソーシャルイノベーション・ワークショップⅡ	2	必修	2	
	応用	社会イノベーションフォーラム	2	必修	2	必修 2
メジャー専門科目	経済メジャー	制度の経済学	2	選択	18 ※A選択のうち必要単位数を越えた科目を含めてよい	選択したメジャーのもの 20
		社会調査法	2	選択		
	経営メジャー	経営管理論Ⅰ	2	選択		
		経営史	2	選択		
		企業論	2	選択		
		流通論	2	選択		
		マーケティング論	2	選択		
		製品開発論	2	選択		
		研究開発マネジメント論	2	選択		
		サステナブルビジネスと起業	2	選択		
		サステナブルビジネスと実践	2	選択		
	大分のものづくりと地域づくりⅡ	2	選択			
	地域研究メジャー	情報社会論	2	選択		
		イノベーション社会論	2	選択		
演習	演習Ⅰ	2	必修	8	必修 8	
	演習Ⅱ	2	必修			
	演習Ⅲ	2	必修			
	演習Ⅳ	2	必修			
卒業論文・研究		6	必修	6	必修 6	
上記で取得が規定されているもの以外の専門教育科目（メジャー専門科目の選択科目のうち未履修のものも含む）				28	—	
単位数（合計）				92	92	

卒業要件及び履修方法

※卒業には、下記専門教育科目の外、教養教育科目32単位を加えた、計124単位を修得しなければならない。

指定単位数（生活・仕事創造コース）

科目区分	授業科目の名称	単位数	必選の別	必要単位数	(参考) 卒業要件	
学部専門基礎科目	サステナビリティのための経済学入門	2	必修	2	必修 2	
	ミクロ経済学	2	選択	4	※ 8 (うち、※から4)	
	マクロ経済学	2	選択			
	初級政治経済学	2	選択			
	会計学入門	2	選択	4		
	法学入門	2	選択			
	地域学入門	2	選択			
経営学入門	2	選択				
学部基盤科目	政治経済学Ⅰ	2	A選択	6	6	
	経済数学	2	A選択			
	統計学	2	A選択			
	経済史	2	A選択			
	社会政策論Ⅰ	2	必修			
	経営学	2	A選択	4	4	
	会計学Ⅰ	2	A選択			
	初級簿記	2	A選択			
	サステナブル・リーダーシップ入門	2	A選択			
	大分のものづくりと地域づくりⅠ	2	A選択			
	地域経営論Ⅰ	2	A選択	4	4	
	経済地理学Ⅰ	2	A選択			
憲法Ⅰ	2	A選択				
民法Ⅰ	2	A選択				
異文化間コミュニケーション論	2	A選択				
専門教育セミナー科目	基礎	2	必修	2	必修 2	
	中級Ⅰ	2	必修	2	必修 4	
	中級Ⅱ	2	必修	2		
	応用	2	必修	2	必修 2	
	生活・仕事創造プレゼンテーションセミナー	2	必修	2		
メジャー専門科目	政治経済学Ⅱ	2	選択	18 ※A選択のうち必要単位数を越えた科目を含めてよい	選択したメジャーのもの 20	
	国際貿易論	2	選択			
	世界経済論	2	選択			
	社会政策論Ⅱ	2	必修			
	労働経済論	2	選択			
	労使関係論	2	選択			
	西洋経済史	2	選択			
	環境の経済学	2	選択			
	社会保障論	2	必修			
	地域福祉論	2	選択			
	公的扶助論	2	選択			
	経営管理論Ⅰ	2	選択			
	経営史	2	選択			
	企業論	2	選択			
	経営組織論	2	必修			
	流通論	2	選択			
	マーケティング論	2	選択			
	経営戦略論	2	選択			
	組織革新論	2	選択			
	地域経営論Ⅱ	2	選択	2		2
	自治体経営論Ⅰ	2	選択			
自治体経営論Ⅱ	2	選択				
労働法Ⅰ	2	必修				
労働法Ⅱ	2	選択				
労働法Ⅲ	2	選択				
持続可能な農業と法	2	必修				
演習	演習Ⅰ	2	必修	8	必修 8	
	演習Ⅱ	2	必修			
	演習Ⅲ	2	必修			
	演習Ⅳ	2	必修			
卒業論文・研究		6	必修	6	必修 6	
上記で取得が規定されているもの以外の専門教育科目（メジャー専門科目の選択科目のうち未履修のものも含む）				26	—	
単位数（合計）				92	92	

卒業要件及び履修方法

※卒業には、下記専門教育科目の外、教養教育科目32単位を加えた、計124単位を修得しなければならない。

指定単位数（地域経営・法コース）

科目区分	授業科目の名称	単位数	必選の別	必要単位数	(参考) 卒業要件		
学部専門基礎科目	サステナビリティのための経済学入門	2	必修	2	必修 2 ※ 8 (うち、※から4)		
	ミクロ経済学	2	選択	4			
	マクロ経済学	2	選択				
	初級政治経済学	2	選択				
	会計学入門	2	選択	4			
	法学入門	2	必修				
	地域学入門	2	必修				
経営学入門	2	選択					
学部基盤科目	経済メジャー系	政治経済学Ⅰ	2	選択	6	6	
		経済数学	2	選択			
		統計学	2	選択			
		経済史	2	選択			
		社会政策論Ⅰ	2	選択			
	経営メジャー系	経営学	2	選択	4		
		会計学Ⅰ	2	選択			
		初級簿記	2	選択			
		サステナブル・リーダーシップ入門	2	選択			
	地域研究メジャー系	大分のものづくりと地域づくりⅠ	2	選択	6		
		地域経営論Ⅰ	2	必修			
		経済地理学Ⅰ	2	A選択			
憲法Ⅰ		2	必修				
民法Ⅰ		2	必修				
基礎	異文化間コミュニケーション論	2	選択	6	4		
	地域研究基礎セミナー	2	必修				
	中級Ⅰ	2	必修				
	中級Ⅱ	2	必修				
	応用	2	必修				
専門教育セミナー科目	地域調査セミナー	2	選択	2	必修 4		
	マイノリティと法セミナー	2	選択	2			
	地域経営・法実践セミナー	2	必修	2			
	政治経済学Ⅱ	2	選択	6		選択したメジャーのもの 20	
	世界経済論	2	選択				
社会政策論Ⅱ	2	選択					
労働経済論	2	選択					
労使関係論	2	選択					
現代国際関係論	2	選択					
現代国際関係史	2	選択					
西洋経済史	2	選択					
社会保障論	2	選択					
財政学Ⅰ	2	選択					
財政学Ⅱ	2	選択					
地方財政論	2	選択					
社会調査法	2	選択					
地域福祉論	2	選択					
公的扶助論	2	選択					
メジャー専門科目	経済メジャー	経済地理学Ⅱ	2	選択	6		
		地域経営論Ⅱ	2	選択			
		自治体経営論Ⅰ	2	選択			
		自治体経営論Ⅱ	2	選択			
		地域分析論Ⅰ	2	選択			
		地域分析論Ⅱ	2	選択			
		地域構造論	2	必修			
		地域発展論	2	選択			
		農村発展論Ⅰ	2	選択			
		農村発展論Ⅱ	2	選択			
		地域研究メジャー	情報社会論	2		選択	6
			憲法Ⅱ	2		選択	
			民法Ⅱ	2		選択	
			民法Ⅲ	2		選択	
	民法Ⅳ	2	選択				
	会社法Ⅰ	2	選択				
	会社法Ⅱ	2	選択				
	企業取引法Ⅰ	2	選択				
企業取引法Ⅱ	2	選択					
労働法Ⅰ	2	選択					
労働法Ⅱ	2	選択					
労働法Ⅲ	2	選択					
行政法	2	選択					
租税法	2	選択					
持続可能な農業と法	2	選択					
消費者と法	2	選択					
犯罪と法	2	選択					
法律の基礎と実務	2	選択					
演習	演習Ⅰ	2	必修	8	必修 8		
	演習Ⅱ	2	必修				
	演習Ⅲ	2	必修				
	演習Ⅳ	2	必修				
卒業論文・研究		6	必修	6	必修 6		
上記で取得が規定されているもの以外の専門教育科目（メジャー専門科目の選択科目のうち未履修のものも含む）				24	—		
単位数（合計）				92	92		

授 業 科 目 の 概 要			
（経済学部総合経済学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目 全学共通科目 導入・転換	コンピュータ科学入門	我々の生活にはコンピュータが不可欠となっている。インターネット上での情報のやりとりや、音声や画像などの処理が手のひらの上のコンピュータで行われ、家庭内でも知能ロボットが使われ始めている。また、蓄積された情報の中から有用な情報を得る技術は個人だけでなく企業経営における意思決定や社会システムの効率化などに応用されている。この講義では、背景にあるコンピュータの発展の歴史と、その応用を支える基本技術を学習する。 （オムニバス方式／全15回） （54 大竹 哲史／2回） コンピュータの歴史と基本的な構成を概観する。また、ハードウェア・ソフトウェアの役割と設計技術を紹介する。 （131 池部 実／1回） インターネットの歴史と基本技術を紹介する。 （78 中島 誠／1回） WWW上での情報提供と取得のための技術を紹介する。 （143 佐藤 慶三／1回） 情報検索の歴史とその基本的技術を紹介する。 （83 古家 賢一／2回） コンピュータ上での音の表現方法について概観する。また、音メディア処理の基本技術を紹介する。 （135 行天 啓二／2回） コンピュータ上での画像データの表現方法について概観する。また、画像データ処理の基本技術を紹介する。 （141 賀川 経夫／2回） 知能ロボットとそれを実現するための基本技術を紹介する。また、仮想現実や拡張現実を実現するための基本技術を紹介する。 （102 紙名 哲生／2回） ソフトウェアの特徴とその設計方法を紹介する。また、プログラムが動く仕組みとプログラミングの基本的な考え方を紹介する。 （71 高見 利也／2回） 自然科学へのコンピュータの活用方法について概観する。また、人工知能に関する基本技術を紹介する。	オムニバス方式
	学習ボランティア入門	学習ボランティアとは、自らの学んだ成果を地域の人々の学習や福祉活動に活用する取り組みのことである。この授業では、ボランティアに関する基礎知識をふまえ、実際にボランティア活動を体験し、振り返りを行うことで、このようなボランティアの意義について学ぶ。ボランティア活動を行う場所は、病院、福祉施設、NPO、放課後児童クラブ、幼稚園など、学校教育・社会教育・社会福祉の分野から選択できる。	
	生涯学習論入門	大学生という時期は、学校教育を中心とした受動的学習スタイルの最後の時期であり、「自己主導的学習」や「成人教育」に向け学習スタイルを自発的・積極的なものに転換すべき時期でもある。しかし、一般的には、高校までと同じスタイルで学ぼうとし、卒業後は自主的に学べない人が多いのが実情である。この授業では、生涯学習の理論の基礎を知るとともに、ライフデザインと学習を関連づけ、身近な生活（家庭生活や社会生活、学校での生活など）の中で自分がどのような学習を行っていくかについて展望を持って学んでいく。	
	スポーツと生活	現代の私たちの日常生活では、特別に運動やスポーツを行わない限り、極端に身体活動が少なくなっている。また、社会生活においては仕事上のストレスや複雑な人間関係から来るストレスを乗り越えていく必要がある。近年、スポーツは多様化し競技スポーツだけでなくレクリエーションスポーツやアウトドアスポーツへ広がっており、スポーツを行う効果として、ストレスの解消、生活習慣病予防、円滑な人間関係の形成、自然環境への理解等が考えられる。スポーツを生活の中に取り入れることは、生活を豊かにし心身の健康を向上するために有用である。本講義はスポーツや健康を多角的に捉えるとともに、スポーツを生活の中にとり入れる必要性とその方法等を中心課題とする。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	全学共通科目 導入・転換	導入セミナー	導入セミナーは、大分大学経済学部に入學してきた1年生向けに、前期に開講される少人数授業である。導入セミナーの授業のうち、5回分は「共通プログラム」が行われる。内容は、教育課程の流れ、情報リテラシー、学生生活と法など、新入生が大分大学で学生生活を過ごすうえで必要なノウハウを学修する。残りの回ではレポート作成の方法、レジュメのまとめ方など大学教育に必要な基礎リテラシーを少人数教育で実施する。	
		大分大学入門	大学における学修の準備として、大分大学の学生が共通して身に付けるべき、大学での学修方法の基礎、大分大学の歴史や教育、大学生活において求められる健康状態の維持、男女共同参画や多様性に対する認識の涵養、市民としての責任感の涵養、キャリアや人生における価値についての知識の修得を目的とする。この授業は各学部等の初年次ゼミ・演習等の科目を補完する科目でもあり、大学教育へのオリエンテーション科目と位置づけられる。	メディア
		データサイエンス入門	これからのデジタル社会において、数理・データサイエンス・AIを日常生活、仕事等の場で使いこなすことが要求される。この科目ではそのための基礎的素養を学ぶ。さらに、学修した数理・データサイエンス・AIに関する知識・技能を扱う際に、これらを説明し、適切に活用できるようになることを目指す。	メディア
		初年次地域キャリアデザインワークショップ	大分県内の高等教育機関が合同して実施する授業である。自分自身のキャリア設計と、それを支える大学での学修について学ぶ初年次学生向けの授業である。授業では、県内の大学生でグループを作り、県内企業の社会人のアドバイスを受けながら実践的に学ぶ。「大分県を例とした地方都市での就職と大都市での就職を比較することで、自分自信のライフスタイルや社会での役割を考える」をテーマに、ディベート、ワールドカフェ等により情報を整理、検討し、グループワークでプレゼンテーションを作成・実施する。	
		キャリアプランと就職力の向上	この授業の目的は、各人が自分の今後の進路について明確な意識を持つことである。受講生が、就職活動を開始する直前に、これまでの自分を振り返り、進路決定に向けて真剣に考える時間を持つことをねらいとする。本授業で身に付けたことを、企業を中心とした就職活動に活かす。	
		ダイバーシティ入門	近年、性別・年齢・人種などの違いに関わらず、多様な人材を積極的に活用しようというダイバーシティ社会の実現の重要性が叫ばれている。特に、日本の労働人口においてマイノリティである女性・高齢者・障がい者・外国人の活用や多様なライフスタイル・価値観・文化を持つ人々が共に働きやすい環境づくりが喫緊の課題とされている。これからの社会の担い手として自らのキャリアビジョンを描くために必要不可欠であるダイバーシティについて学ぶとともに、企業が直面しているダイバーシティの問題について、多角的に分析し、今後の社会・企業の在り方、働き方について、様々な人の経験・意見を聞きながら自ら考え、グループで話し合い、ダイバーシティ社会の実現に対する意識の向上を目指す。	
		学生生活入門	本科目では、「大分大学入門」で学んだことを踏まえて、より具体的な場面を想定しながら、大学生としての視野を広げることを目的とする。具体的には、困った時には周囲から助けてもらう方法を知ること、安心で安全な生活を送るために必要な法規を学ぶこと、減災・防災・復興についての知識を持つこと、情報リテラシーを修得し、また情報の適切さを見極める力を身に付けることを目的とする。	メディア
		キャリア形成入門	各現場で活躍中の講師から、実践を踏まえた講義を傾聴し、企業や行政等の実態を多面的な観点から理解する。このことによって、社会人として生きるために大学生活で自らが取り組むべき課題や修得したい能力を考える。このような活動を通じて、望ましい職業観・労働観を涵養し、社会に貢献できる職業に就くことを支援する。	メディア
		情報処理入門	コンピュータ利用の初心者を対象に、現代の情報社会で必要となる情報の収集、処理、表現の技術を習得し、コンピュータを道具として活用するための能力を身に付ける。	メディア
		ここと一くでキャリアを拓く	ここと一くとは、人のココロに灯をともし、ココでの話という意味である。ここと一くの源流は、高校生向けのキャリア教育で全国的に注目されるNPO団体カタリバ(本部東京)にある。2001年の設立以降、全国の約1300校、約22万人の高校生に対しキャリア学習プログラム「カタリ場」を行っており、活動の主な担い手は大学生である。本授業では、NPO及び九州キャリア教育研究会と連携し、ここと一くという名前で大分大学版カタリ場を実施する。受講生は教室で十分な学習を行い、スタッフとして高校訪問する。高校の教育現場に飛び込むことで、自分自身のキャリアを拓く力を養成する。	
数学基礎A	高等学校数学Iのみを履修していることを前提に、数列(離散的变化量)と関数(連続的变化量)の解析手法の基礎となる知識や技能を身に付けることを目指し、高等学校と大学の数学における円滑な接続を図る。			

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	全学共通科目	導入・転換		
		数学基礎B	高等学校の数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学Bを履修していることを前提に、高等学校 数学Ⅲの内容や多変数関数の導関数について学習し、解析手法の基礎となる微積分の知識や技能を身に付けることを目指し、高等学校と大学の数学における円滑な接続を図る。	
		数学基礎S	目的1：高等学校 数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学Bの履修を前提として、多変数関数の解析手法の基礎として、2変数関数の微分についての基礎的な知識・技能を身に付けることを目指す。目的2：小学校、中学校、高等学校（数学Ⅲを除く）の既習事項を用いる問題演習に取り組むことで読解力や表現力の育成を目指す。	
		コミュニケーション入門Ⅰ	コミュニケーションとは、私たちの生活において相互の考え方や心情などの情報を伝え合い、理解しあうことをいう。その情報の伝達は双方向で行う。これには、基本的な要件と形式等を修得する必要がある。また、そのためには、情報の収集・伝達・交換、交渉を適切に行うために必要な表現力が求められる。本授業では、コミュニケーション力を向上させるために、さまざまな視点と手法を用いて修得し、自分の考え方を表現する能力の向上を目指す。	
		コミュニケーション入門Ⅱ	私たちの生活において相互の考え方や心情などの情報を伝え合い、理解しあうことは相互の信頼関係を築くためには欠かせない表現活動である。その情報の伝達は双方向で行う。そのためには、自己理解・自己表現・自己分析など自分を客観的に見つめることが重要である。自己表現は自分の思いや考え方を他者に知ってほしいという欲求行為といえるが、これは被表現者から見ると、相手を知りたいという手段でもある。主に、話すこと・書くことは、不可欠なコミュニケーション能力である。良好な人間関係構築のために相手の考えをどのように読み取り、自分をどのように表現するか、言語コミュニケーション能力と非言語コミュニケーション能力の観点から学習する。	
	医療概論	医学、医療を様々な視点から概観し、現代の医療の基礎的理解を目的とする。まず、健康と疾病の概念、治療論、医の歴史、医の倫理などの医学概論を学び、医を社会に適用する医療のあり方を複数の視点から観察し、考察できるようにすることを旨とする。		
	デザイン思考とSTEAM	本科目は、問題解決・新たな価値創造に求められる資質・能力を高めることを目的とする。そのための手法としてデザイン思考に着目する。デザイン思考の代表的な5つのプロセスである【共感】【問題定義】【アイデア創造】【プロトタイプ】【テスト】に従って、少人数のチームによるワークショップ形式で進める。		
	福祉・地域	建築学は、人類の福祉のために、学術・技術・芸術の結晶たる建築・都市環境の創造とそれらの持続可能な発展を目指している。本講義では、建築計画学、都市計画学、地域デザイン・マネジメント学の立場から以下の3項を目標とする。1. 建築と生活環境、都市と地球環境との関係性及び重要性を理解する。2. 建築と都市の背後にある理論や理念、技術、歴史などを知り、理解する力を培う。3. 建築の専門家でない市民として、生活価値を高めると共に安全・安心で快適な社会を創造していく上で必要とされる基礎知識と考える力を培う。	オムニバス方式	
	建築地域計画	(オムニバス方式/全15回) (111 柴田 建/5回) 近代日本の変遷と課題、地域の持続性とまちづくりについて説明する。 (69 鈴木 義弘/5回) 都市の生活環境、和室について考える。 (122 姫野 由香/5回) 都市・地域環境が創り出す景観論について説明する。		
	地球環境とエネルギー入門	化石燃料の大量消費に伴い、大気中の炭酸ガス濃度の上昇による地球温暖化とそれに伴う砂漠化の進行、オゾン層破壊、海洋汚染等、人類の生活環境が近年急激に変化を遂げている。このため地球環境問題の現状や、その対策としての非化石エネルギー利用や省エネルギーシステム等を説明する。これにより現在のエネルギーと環境問題について理解し、対応策を考えることができるようになることを目指す。	共同、メディア	
生活習慣とヘルスケア	健康に生活することは人生において重要で基本的なことである。そして、生活習慣と健康問題は切り離すことができない。すなわち、健康を維持増進していくためには、若いころから健康についての知識をもち、セルフケアできることが重要である。そこで、基本的な知識を習得し、それらの知識を基に健康問題の予防や生活や生活習慣について考える。併せて、健康に関する理論や検査値の見方など、具体的な知識を習得し、健康増進に寄与できる学修内容とする。			

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考	
教養教育科目	全学共通科目	福祉・地域	生活習慣病とその予防	生活習慣病は、「食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が、その発症・進行に関与する疾患群」と定義される。具体的に高血圧、糖尿病、脂質異常症など、以前成人病と呼ばれていた主に中年期以降に発症するありふれた疾患群であり、ここでは生活習慣病と予防について学ぶ。Life style diseaseと言われるだけに、幅広い生活習慣に関わり、また重篤な結果を引き起こすとされ現代社会では看過できない疾患群である。生活習慣と健康の関係から、基本となる糖尿病などの代謝疾患、心臓病、脳卒中、また呼吸器、消化器疾患、癌など広範な分野に触れ、病態の把握、また原因から予防法までを多方面の分野から学ぶことを目的とする。	
			地域の住まい論	住まいと気候風土の関わり、日本の住まいの歴史の変遷について学ぶ。また、家族や地域の変化をとらえ、諸課題に対応するための住まい・まちづくりのあり方について検討する。県内外の実践事例などもとりあげる。教員が作成した資料にもとづく講義に加えて、フィールド・ワークやグループ・ワークに取り組む。	
			自然体験活動の理論と実践	自然認識の過程を実践的に学ぶ。自然認識の深まり、広がりが自然科学の理解を強固にすると同時に、獲得した知識や技能が自然への知覚を広げ深めるという相互作用を体験的に学習する。また、自分自身も自然の一部であるとの立場でSDGsを考察する。	
			創造的思考法	情報を整理・視覚化し、新たな発想を生み出すための手法について学ぶ。本科目で扱う内容は、企画、会議、レポート・論文作成、プレゼンテーション、読書、人材育成、質問紙法の自由記述や口頭による自由回答の分析など、様々な場面で応用できる。大学生活や大分の地域活性化に関するテーマでアイディアを出し、グループによるブレインストーミングを経て、創造的思考ができるようになることを目指す。	
			学習意欲の心理学	知識社会の到来に伴い、生涯を通じて主体的かつ継続的に学習することが求められるようになってきている。そのためには、自ら学習への意欲、動機づけを高められることが重要である。学習意欲に関する心理学理論は多数ある。それらの理論のいくつかを取り上げて紹介し、自分にあった方策を活用して学習意欲を高めることができるようになることを目指す。	
			大分の水Ⅱ	地域の水辺から大分県、さらにアジア・太平洋地域にまで視野を広げ、地球規模での共生社会について実態的に理解を深める。同時に、自然環境や実際に生活する人々との交流、流域での野外体験と、教室での授業を通じて、地域環境や地域づくりに関する考察も深める。また、野外実習や地域諸行事への参加による集団学習の体験を通じて、学生相互さらには地域の人々と共に学びあう。	共同
			共生社会論	年齢、性別、国籍、障害の有無など、様々な立場の異なる人々が生活する現代社会において、共生社会を実現することは重要な課題である。本講義では、直接現代社会の問題を取り上げるのではなく、戦前までの日本の歴史を振り返り、それぞれの時代における共生社会のあり方を検討していく。過去の社会を検討することにより、現代社会を相対化し、多様な価値観が存在することを知らること、また現代の福祉問題を考えるヒントを得ることが本講義のねらいである。	
			大分県の歴史Ⅰ	文化財を通して、大分県の歴史の概略（古代から江戸時代まで）を理解するとともに、歴史・文化面における大分県の特徴を理解し、全国に誇れるものであることを再認識させる。以上のことを踏まえ、郷土の歴史・文化を知ることにより、「ふるさと」への誇りと愛着心が大きく醸成されることを目指す。	
			医療社会学	医療社会学とは、健康と病気、保健や医療という現象を取り扱う社会学である。対象そのものより、その背後にある人間の思いやふるまいから、その社会現象を説明しようとする学問であるという社会学独自の視点から上記の現象へのアプローチをできるようにする。	
			保育学基礎論	本講義では、人間の発達の最初期にいる乳幼児期の子どもたちや、乳幼児の発達を保障するための制度、乳幼児の発達をめぐる社会問題について、乳幼児という存在と、こどもをめぐる社会問題は何かに関連しているのか説明することを目的にしている。	
			高度化①「地域ブランディングB」	本講義のねらいは二つである。一つは、「地域・企業の魅力・問題、克服するための課題、それら解決策」の鍵となる概念をデザイン思考により抽出・整理・構築し、主題提供者に革新的であり、一考の価値ありと判断してもらえらるレベルの解決策の提示ができることである。もう一つの目的は、課題解決型学習をグループワークとして展開することで、社会牽引人材に必須である「知識を介した他者との関係を構築」する学生のコミュニケーション能力の向上を目指すことである。本講義は、「フィールドワーク・アイデア創出・企画書作成・報告会」×2回の構成とし、地域から提示された主題に対し、有効な解決策を学生同士の協調学習により提案する。	集中

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	全学共通科目	福祉・地域	高度化②「利益共有型インターンシップ（企業）」	文理融合的な学生のグループが、大分県の経済がより活性化するよう地域の資源を活かし、大分県内で消費活動をする来訪者や居住者を増加させる社会実装を目指したしくみを企画することを通じて、自分自身の成長を実感し、地域の活性化に貢献しようとする意欲を高めるとともに、将来の社会人としての基本的な能力をつけることを目指す。	集中
			九州学（歴史・文化）	自身が学生生活を営んでいる場がどのような背景を持つ土地であるのかを知るとともに、九州各県についても「歴史・文化」の視点から知識を得ることで、地域に対する魅力を探る。また、地域や世界の視点から「九州」について考えることで、「九州で九州を学ぶ」ことの意義を見出す。	
			社会教育経営論	この授業は社会教育主事資格につながるものではないが、大学生にとって今後関わりが生まれるであろう社会教育や地域での取組に有効に関われるように社会教育経営の考え方や取り組むべき課題について解説し取組について一緒に考える。	
			高度化①「地域ブランディングA」	本講義のねらいは二つある。一つは、「地域・企業の課題とそれら解決策」の鍵となる概念をデザイン思考により抽出・整理・構築し、主題提供者に革新的（若者らしいエッジがある等）であり、一考の価値ありと判断してもらえるレベルの解決策の提示ができることである。もう一つの目的は、課題解決型学習をグループワークとして展開することで、社会牽引人材に必須である「知識を介した他者との関係を構築」する学生のコミュニケーション能力（共感創出・協働作業）の向上を目指す。	集中
			大分県の歴史Ⅱ	文化財を通して、大分県の歴史（江戸時代・近代から現代まで）の概略を理解させ、歴史・文化面における大分県の特徴を理解し、全国に誇れるものであることを再認識させ、以上のことを踏まえ、郷土の歴史・文化を知ることにより、「ふるさと」への誇りと愛着心が大きく醸成されることを目指す。	
			九州学（自然）	自身が学生生活を営んでいる場がどのような背景を持つ土地であるのかを知るとともに、九州各県についても「自然」の視点から知識を得ることで、地域に対する魅力を探る。また、地域や世界の視点から「九州」について考えることで、「九州で九州を学ぶ」ことの意義を見出す。	集中
			世界・日本・大分の農業経済論	食料安全保障、食料品高騰、技能実習生、耕作放棄地、スマート農業、獣害、遺伝資源流出など、農業に関連する話題がニュース、新聞に乗らない日はない。本講義では、それら最新のトピックスのいくつかを入り口として、農業問題の広がりについて経済学的、歴史的に理解することをねらいとする。	隔年
			社会福祉学・高齢者介護を中心に	病院や在宅、介護施設で起きている高齢者介護の様々な課題を具体的な症例を用いて理解する。そこで明らかになった諸課題は、講義・個人ワーク・グループワークで整理して支援のあり方、解決策、軽減策にまとめる。キーワードにヤングケアラー、貧困問題、8050問題、認知症、虐待、孤独死、終末期医療、人工呼吸器の装着や胃ろう造設等生命に関する内容から多様化する個人、家族、地域が抱える課題、人権、命の大切さ等、社会福祉の視点から幅広く解説する。	
			ユニバーサルデザインと人にやさしい社会	「年齢、性別、身体、言語など、人々が持つ様々な特性や違いを超えて、全ての人にとってやさしい、全ての人に配慮する」というユニバーサルデザインの概念や内容について、まずその背景や成り立ちを把握する。また、現代の社会経済システムの中で展開しているユニバーサルデザインの実情について、モノづくりやサービス提供、企業や組織における取り組み、行政や自治体での運営などを事例研究とともに理解し、課題や問題を抽出する。それらをもとに、最終的には、人にやさしい社会のあり方とは何なのか、それは実現可能かどうかなどについて考える。	隔年
			都市社会地理学	都市社会における生活は都市空間による制約の中で構築されてきた。他方、人々は、都市において展開される日々の仕事や社会生活を通じて、自分たちの必要に応じて、そして自分たちの価値を表現するために、都市空間を改変してきた。本講義では、都市空間が構築されるメカニズムを地理学的視点から検討する。	隔年
地域における仕事と社会	グローバル化が進んでも人々の生活基盤は地域にある。そうした地域を支える仕事と地域社会の関係を講義する。本講義では雇用・キャリア形成・家族・ジェンダー・教育といった多面的な角度から分析する。特に若者が次世代に向けて地域・地方を基盤に活躍するための条件について、各方面の学術的な知見を整理したうえで、課題と解決策を提示する。	隔年			

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	全学共通科目	福祉・地域	交通からみた地域社会	地域・社会の問題としても身近な交通の問題を話題にして、地域・社会の問題の考え方に関する基礎情報と、交通の問題に関する基礎情報を提供することで、交通問題の地域における重要性と、地域における交通に関連した問題を考えるひとつのきっかけ作りをすることを狙いとする。本学には交通計画（土木計画）系や観光の講座がないため、文科系の交通論・交通経済学・交通政策からの視点にとどまらず、理科系の交通計画・都市計画、観光の視点も意識して講義を行う。	隔年
			地域社会へのまなざし	人口減少による制約が強まる中、住民は否応なく地域社会とのかかわりを強めざるを得なくなっている。地域社会に関する多面的なアプローチの解説を通じて、地域社会の主体的実践者として自己形成するための基礎を培う。	隔年
			地域ガバナンスとグローバルガバナンスを考える	The aim of this module, which will be conducted in English, is to highlight the way in which nation states have decided to cooperate with each in order to deal with political and economic issues beyond the level of the nation state. In so doing, we will look at various types of regional level and global level institutions and the challenges that they face in the 21st century. 政治、経済の様々な問題について、単独国家のレベルを超え、複数の国家が協力して対応する国際的方策について知る。また、地域およびグローバルレベルで活動する様々な機関についても学び、21世紀にそれらが直面する課題について理解を深める。この授業は英語で行われる。	隔年
			生命保険論～人生を考える～	公的社会保障制度の4つの分野(医療、年金、死亡、介護)について、その制度の仕組みや現状の課題を学び、最初に基礎知識を身に付ける。その上で、今後持続可能な社会を営んでいく中で必要となる、公的社会保障を補完する民間生命保険の仕組みや役割について知識習得を目指す。自身の未来に向けたライフデザインを作成するとともに、各ライフステージで生じる様々なリスク(人生設計を狂わす病気やケガ・災害)に備える生命保険について考える。現役の民間生命保険会社の実務者による「最新社会情報の提供」や「社会人に求められる基本的な対人対応の心構え」等も織り込み、理論と実践の両面で理解を深める。	
			人生設計から社会人基礎力をつける	社会人を目前にし、自身の人生設計実現に向け、金融リテラシーを身に付け、適切な社会行動・経済的判断を行なえるようにする。一方で、人生設計を狂わせ夢の実現を阻む「リスク」に備えるため、4つの分野の「公的社会保障制度」とそれを補完する「民間生命保険」について学ぶ。自分のことから他者に目を向け、災害時、他者の命を助ける行動・組織を学ぶとともに、「男女共同参画社会の実現」に向け、他者の人権を守る取り組みはどのようになればよいか等、考える習慣をつける。自身の人生設計実現の第一歩として、まず就職活動を成功することが求められる。そのためには、今何を準備しなければならないのかについて学ぶ。そして就職後、社会人として良好な人間関係づくりを行う際、何を留意していけばよいか、より実践的な心構えについて、現役の民間生命保険会社実務者の経験も参考にしながら学んでいく。	
			大分の人と学問	「おおいた地域連携プラットフォーム」を構成する大分県内の高等教育機関が、それぞれの特性を活かしながら相互に連携して実施する科目である。大分に関連する幅広い学問分野に触れ、地域の特色や先人の功績を学びながら、大分に関する教養を深める。そのために、大分県内の大学等に所属する教員が大分に関連する学問分野や人物を紹介する。単に大分のことを説明でできるだけでなく、自らと関連づける学修に発展させる。	集中
			生涯スポーツⅠ(バレーボールを楽しもう)	バレーボールは同時に多くの人がゲームを楽しむことができ、運動強度も生涯スポーツとして適度である。この授業ではバレーボールの基礎的な技術を練習し、ゲームの仕組みや戦術・ルールを理解し、自分たちでゲームを楽しむことによって生涯スポーツへつないでいくことがねらいである。	
			生涯スポーツⅡ(アウトドアスポーツ入門)	近年の多種多様なアウトドアスポーツが盛んに行われるようになった理由として、大自然の中で行われるため、SDGsと一致したと思われる。講義では、アウトドアスポーツの特性や現代社会に相応しいアウトドアスポーツの在り方を学び、学外実習を企画・運営できるスキルを養うことを目指す。	
生涯スポーツⅢ(レクリエーションスポーツ)	食生活や運動不足など生活習慣が生活習慣病や健康づくりにどのような影響を及ぼすのかについて理解する。さらにレクリエーションスポーツの実践を通じて、健康・体力づくりとレクリエーション(身体活動)の楽しさを習得する。さらに仲間づくりを通じて人間関係を確立する。また、ポジティブヘルスの立場からの身体的な健康、精神的な健康、社会的な健康などについて理解を深める。				

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	全学共通科目 福祉・地域	生涯スポーツⅣ(テニスを楽しもう)	テニスのダブルスは運動の強度がそれほど強くなく、時間的にも適当で、健康を維持していくための生涯スポーツとしては最適である。この授業ではテニスの基礎的な技術とルールやマナーを知り、自分たちでゲームを楽しむことによって、生涯スポーツにつないでいくことがねらいである。	
		生涯スポーツⅤ(アウトドアライフへの挑戦)	山や海だけでなく、より身近にある樹木や鳥、水や風などの自然と接触することを取り入れた生活をアウトドアライフと呼ぶ。この自然に親しむアウトドアライフは、心身の健康を保つ上でも、また生涯にわたり充実した生活を営む上で大きな役割をしめるようになって考えられる。この授業では生涯にわたってアウトドアライフを楽しめる素養を身に付けることを目的とする。	
		生涯スポーツⅦ(ラケットを用いたスポーツ)	この授業では、我が国において年齢・性別に関係なく、幅広く多くの人々に親しまれている生涯スポーツを学ぶ。生涯スポーツ(長く続けられるスポーツ)」として、身近に実践できるテニス、バドミントン、卓球を通して健康・体力づくりに活かす。さらにスポーツを通じて人間関係を確立する。	
		スポーツ文化科学(春・夏の野外活動)	本授業では、カヌー、トレッキング等、春から夏にかけての野外で行う活動を幅広くとらえ、自然を理解することからはじめ、不便な自然環境下でも人間活動ができるスキルを養う。本授業の目標としては以下の4点である。第1に、春から夏にかけて、学内でできる野外活動の基本的技術の習得すること。第2に、生物の営みや自然の持つ巧みさ、巧妙なバランス等を知ること。第3に、自然との上手なつきあい方を学び、生涯を通じてアウトドアスポーツを実践するための生活習慣を身に付けること。第4に、仲間との協力、連携を図りながら、必要なアウトドア技術を習得すること。	
		スポーツ文化科学(健康トレーニング)	現代人は日常の運動量が少ないため、摂取エネルギーが消費エネルギーを越えてしまいがちである。また運動量が少ないため筋肉量が少なく、そのため基礎代謝量が低くなり体脂肪率が高くなる。体脂肪率が高くなると高血圧や糖尿病、高脂血症など生活習慣病に発展する可能性が高くなる。本講義では筋力の低下からもたらされる生活習慣病を問題視し、脂肪の蓄積と分解のメカニズムやエネルギー代謝、筋肉と基礎代謝量などについて理解し、実践的な体力トレーニングを実践することによって、健康的な身体づくりをする方法を学習することが目的である。	
		スポーツ文化科学(レクリエーションスポーツと健康づくり)	食生活や運動不足などが生活習慣病や健康づくりにどのような影響を及ぼすのかについて理解する。さらにレクリエーションスポーツの実践を通じて、健康・体力づくりとレクリエーション(身体活動)の楽しさを習得する。「いつでも、どこでも、だれにでも」気軽にできるレクリエーションの楽しみと、様々なレク財を用いて遊びやゲーム、対象者に合わせたルールを開発し、健康・体力づくりに活かしていく手法を学び、さらに仲間づくりを通じて人間関係を確立する。また、ポジティブヘルスの立場からの身体的な健康、精神的な健康、社会的な健康などについて理解を深める。	
		スポーツ文化科学(秋・冬の野外活動)	本授業では、バードウォッチングや山菜摘み等、野外で行う活動を幅広くとらえ、自然を理解することからはじめ、不便な自然環境下でも人間活動ができるスキルを養う。本授業の目標としては以下の4点である。第1に、秋から冬にかけて、学内でできる野外活動の基本的技術の習得すること。第2に、生物の営みや自然の持つ巧みさ、巧妙なバランス等を知ること。第3に、自然との上手なつきあい方を学び、生涯を通じてアウトドアスポーツを実践するための生活習慣を身に付けること。第4に、仲間との協力、連携を図りながら、必要なアウトドア技術を習得すること。	
		スポーツ文化科学(バレーボールの科学)	バレーボールは同時に多くの人がゲームを楽しむことができ、チーム全員で協力してボールを繋いでいくためメンバー同士のコミュニケーションも深まる。また、運動強度・エネルギー消費量も大学生にとって適度である。バレーボールは主に上肢でボールをを打つことが中心的な技術で、粘弾性を持ったボールと身体との衝突現象である。基礎的な技術を習得するにはこの力学的特性を理解することが助けとなる。この授業ではバレーボールの基礎的な技術を練習し、ゲームの仕組みや戦術・ルールを理解し、チームのメンバーと協力してチーム力を高めることによってバレーボールのおもしろさを実感できるようになることを目標とする。	
スポーツ文化科学(レクリエーションスポーツと健康づくり)	生活習慣が生活習慣病や健康づくりにどのような影響を及ぼすのかについて理解し、さらにレクリエーションスポーツの実践を通じて、健康・体力づくりとレクリエーション(身体活動)の楽しさを習得する。「いつでも、どこでも、だれにでも」気軽にできるレクリエーションの楽しみと、様々なレク財を用いて遊びやゲーム、対象者に合わせたルールを開発し、健康・体力づくりに活かしていく。さらに仲間づくりを通じて人間関係を確立する。身体的な健康、精神的な健康、社会的な健康などについて理解を深める。	集中		

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	全学共通科目	文化・国際	衣生活の科学と文化	衣生活の科学と文化に関する学術的なテーマを設定して3分動画を制作することを目指す。動画制作を通して次の3つの力を身に付ける。1. 衣生活に関する科学的側面と文化的側面について主体的に学ぶ力。2. 知的財産権（著作権）について学び、この権利に配慮した表現や動画発信を実践する力。3. 客観的評価の視点を持って他学生と相互評価できる力。	メディア
			国際健康コンシェルジュ養成講座	訪日外国人数は年々増加傾向にあり、今後もさらにこの傾向は続くと思われる。本講義では、突発的な病気・外傷等で困っている訪日外国人に対し、疾患の種類・重症度を判断できる基本的な医学知識、そして病気等の症状を確認するための英語・中国語の基本的表現を学び、助けを必要とする外国人に医学的知識をもって、英語や中国語で積極的に話しかけることができる人材の育成を目指す。	メディア、集中
			前近代日本の国家と社会	現代人の常識は、その当時の人々にとっての常識とは限らない。前近代社会は、「国家」のあり方や社会のしくみ、人々の考えなどが現代社会とは大きく異なっていた。戦国時代における「国家」とは、各地域ごとに誕生しその地を支配した戦国大名「国家」のことである。本授業では、戦国時代の諸問題を支配者側の戦国大名（「国家」）の視点と、被支配者側の民衆側（社会）の視点から検討することにより、この時代特有の事象とそれぞれの地域の戦国大名について考える。	
			美術文化論	奈良時代から桃山時代までを対象として、わが国美術の変遷を歴史的に把握することを基本的なねらいとする。特にこの時代に注目するのは、この時代が「日本的なもの」が形成されたわが国美術の重要部分であるにも拘わらず、奈良時代を彫刻の時代とすれば、平安・鎌倉時代は絵巻（大和絵）を主とする絵画の時代、鎌倉・室町時代は水墨画の時代、桃山時代は色彩豊かな障屏画の時代と、その展開が木に竹を接いだような状況となっているためか、一般に理解の度合いが薄く、これがわが国美術全般への理解をも不鮮明にしていると考えられるからであり、このような各時代の特徴を学び、日本の美術史の理解を深める。	
			美の世界	本講義で扱う「美学」（Aesthetics）という学問は近代の西洋において成立した、美・芸術・感性を主要なテーマとする哲学である。諸芸術（美術・音楽・文学など）や文化活動と同様に、学問も歴史的な経緯の中でその現在がある。そして、それを学ぶわれわれの生活経験や世界観は変化し、刻々と新たな課題が生まれる。本講義ではそうした課題にも目を向けつつ、美・芸術・感性についてさまざまな視点から考察する。	
			図像学の世界	図像学は、絵画作品などに表されたヴィジュアル・イメージの意味内容を説明する方法として発展した学問であるが、美術史研究等の分野にとどまらず、人間が作り出すイメージを理解するための手がかりを提供するものとして、広く注目されている。本講義では、図像学への入門として、最初に基本的な考え方について解説する。次いで、後期中世および近世に成立したヨーロッパの絵画作品を例として取り上げ、それらの図像学的解釈を通じて、ヴィジュアル・イメージを「読む」とはどういうことか、具体的に示すこととしたい。これによって、個々の絵画作品に表現されている内容を深く知り、新たな魅力を発見するとともに、ヴィジュアル・イメージに対する新たな見方を獲得することを目指す。	
			文化人類学	グローバル化した日常生活を生きる私たちにとって、異文化との邂逅はそれほど珍しいものではなくなった。私たちは外国人との対面的交流やインターネットを介して、異文化に関する情報を日々蓄積していくが、多文化化する社会を生きる上で重要なのは、そうした情報を適切に理解するための知識や視点を知ることである。本講義は、文化人類学の研究成果を援用しながら、異文化理解の技法を学ぶ。	隔年
			造形芸術を学ぶ	造形芸術に関する様々な事象について、具体的なテーマや作品を基に理解を深める。また、素材、色、形体など様々な造形要素を用いた実践を行うことで、感性や美的感覚、想像力を培うことを目的とする。	
			文章構成法	思考、意思伝達、情報獲得の手段等の言葉の持つ機能を理解し、その重要性を認識して、豊かな言語生活を営むための能力の獲得を図る。自分の考えをまとめ、読み手に書き言葉で分かりやすく伝えるための方法を学ぶ。そのために、文章作成のプロセスを情報の収集、整理・分析、まとめ・表現・評価という観点から捉え直し、他者にとって分かりやすい文章表現の基礎・応用技術の習得を目指す。	
			大分美術史概論	日本美術史についての基礎的な知識を学びつつ、大分における美術の歴史的な流れを、先史時代から現代にいたるまで概観する。私たちの身近にある豊かな造形表現に目を向けることで、美術に親しむきっかけを作るとともに、地域への視点を自ら育み、歴史を語るという行為の構造にも関心を持ってもらえることを目指す。	
ハンブルとその文化 I	日本と韓国は近隣国で古くから繋がりを持っている。ハンブルとその文化の学習を通じてお互いの文化の共通点と相違点を理解し、自国の伝統文化を大切にして欲しい。また、グローバル化時代において、履修生たちがその習得した知識を様々な場面で活用できるよう、コミュニケーション能力の育成に力を注ぐ。				

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	全学共通科目	文化・国際	ハングルとその文化Ⅱ	本講義では、前期の「ハングルとその文化Ⅰ」に引き続き、さらにハングルを使う国の文化についての知識を学ぶとともに、アジアの中で隣国である韓国社会を理解することによってグローバル化意識を図ることを目的とする。	
			古典文学講読	日本の古典文学作品について基礎的な知識を得て、平安時代の文学作品の概要を捉え作品抜粋本文を丁寧に読み解く。代表的な古典である『伊勢物語』や『源氏物語』はその後の日本の文化一般に大きな影響を与えている場合が多い。文学作品の面白さを味わい、ひろく文学的教養を培うことを目標とする。毎時、本文を提示し、読解のポイントや、解釈の相違点、その後の文化的影響などを紹介しつつ、読解、鑑賞する。	
			イギリス近代史	イギリスは世界史において重要な役割を果たしてきた。この授業ではイギリス史に関する様々なテーマについて報告とディスカッションを行い、イギリス史・西洋史についての知識を得るほか、異文化理解を深めることを目的とする。	
			プロダクトデザイン	プロダクトデザインは、「ヒト」と「モノ・コト」の間に関係性を見つけだし、産業を通して具現化する活動である。公共車両、乗用車、家庭電化製品、家具、スポーツ用品など身の周りにある様々なモノが対象になる。本講義ではプロダクトデザインの背景、プロダクトデザインの考え方、デザインプロセスの概要、製造法等プロダクトデザインに関する知識を体系的に学修し、ヒトの視点に立ったモノづくりのあり方について理解する事を目指す。	
			ものづくりと教育	本講義では、学校教育において実践的・体験的な学習活動として展開されているものづくり活動を円滑に実践するための基礎的な知識・技能・技術を習得し、ものづくり教育の理論と方法について学ぶ。	
			英語ゼミナールA	これまでに学んできた英語に関する知識を、歴史的な背景や文化も含めて俯瞰し再構築する事で、英語に関する理解や興味をさらに深め、広げることを本講義の目的とする。	
			英語ゼミナールB	Katherine Mansfieldは、1888年にニュージーランドで生まれ、19歳の時に故郷を永久に去り、イギリスへ渡った作家である。本授業では、Katherine Mansfieldの短編の精読を通して、英文を正確に読み解く力を養うと共に、作品に描かれる社会問題や歴史的背景を学び、最終的には、それぞれの作品に対して、自分の考えや解釈を述べられるようになることを目的とする。授業内では、主に、リトールド (retold) 版を教科書として用いるが、重要な場面などは、原文とも比較し、Mansfield文学の魅力にも迫る。	
			英語ゼミナールC	本講義においては、「イギリス文学と道徳」について、文学とイギリス社会の関係、特に、20世紀イギリス詩における道徳的テーマの系譜を分析する。教材として、トマス・ハーディー、ディラン・トマス、フィリップ・ラーキンを中心に読み解いていく。イギリスの社会と歴史を説明し、イギリス文学の主題を表現できる能力を養成する。	
			英語ゼミナールD	1年次からの学習によって培った英語力をもとに様々な分野の英文読解や問題演習を実践することで、検定試験や実際のコミュニケーションに必要な英語力（語彙力、文法運用力、読解力、聴解力、表現力、コミュニケーション力）を一層向上させることを目指す。また、英米の文学作品（散文と韻文）の講読を通して、英語を複数の異なる観点から分析的に読み批評する力を養い、言語に対する理解を深める。	
			英語ゼミナールE:英語運用力養成訓練Ⅰ	本講義は、1年次から積み重ねてきた英語学習の成果を基にして、英語の型（発音、構文）を口から出せるまで練習し、それを話す「運用力」へつなげる「手続き的知識」の養成を目指す。	
			英語ゼミナールF:英語運用力養成訓練Ⅱ	本講義は、1年次から積み重ねてきた英語学習の成果を基にして、和文英訳、例文作成、口頭要約、自由会話と段階的にタスクをおこない、英語で発話する能力を養成することを目的とする。	
応用フランス語Ⅰ	この授業では、1年次にフランス語を履修した学生のみを対象とし、基礎的なフランス語の文法と語彙の理解を前提としたうえで、ある程度の長さをもった文章の意味を正確に把握する練習をするとともに、それを的確に日本語に翻訳するさいの問題点についても考え、それらの能力をみにつけることを目的とする。（翻訳することは、たんに技術の問題にとどまらず、異なる文化の〈間〉を理解するための重要な主題となりうるからである。				

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	全学共通科目	文化・国際	応用フランス語Ⅱ	この授業では、基礎的なフランス語の文法と語彙の理解をした1年次にフランス語を履修した学生のみを対象とする。そのうえで、ある程度の長さをもった文章の意味を正確に把握する練習をするとともに、それを的確に日本語に翻訳するさいの問題点についても考え、それらの能力をみにつけることを目的とする。応用フランス語Ⅰのテキストを引き続き利用するが、別トピックを学ぶことで上記能力を伸ばす。	
			応用ドイツ語Ⅰ	「基礎ドイツ語Ⅰ」「基礎ドイツ語Ⅱ」に引き続いて、ドイツ語の力をさらにつける。文法を徹底して学び、ドイツ語4級レベルの文章を辞書を使いながら自力で読んでいけるようにする。語彙を増やすことにも力を入れる。イントネーションに気をつけながらなめらかにドイツ語の文章が読めるようにする。	
			応用ドイツ語Ⅱ	「応用ドイツ語Ⅰ」に引き続いて、さらにドイツ語の力ををつける。文法を徹底して学び、ドイツ語3級レベルの文章を辞書を使いながら自力で読んでいけるようにする。語彙を増やすことにも力を入れる。イントネーションに気をつけながらなめらかにドイツ語の文章が読めるようにする。	
			応用中国語Ⅰ	グローバル化が進むことにより、語学力が最も重要な位置を占めるようになってきている。特に中国の経済は発展を成し遂げ、中国語によるコミュニケーション能力がますます無視できなくなっている。本講義では、基礎中国語または教養中国語の修了者を対象にし、基礎（教養）中国語で学んだ知識をもとに語学力をブラッシュアップすることを目指す。その際、会話とヒアリングに力を入れていく。また、中国社会に対する理解を深めることを目標とする。	
			応用中国語Ⅱ	中国経済の発展に伴い、中国語の使用範囲が急ピッチで拡大し、中国とのビジネス事業にも重要な役割を果たしつつある。中国語によるコミュニケーション能力が一層欠かせなくなっている。本講義では、基礎中国語または教養中国語の修了者、あるいは同等以上の学力のあるものを対象にする。できれば前期に引き続いて受講し、後期受講者とともに語学力をさらに向上させることを目指したい。講義では、会話とヒアリングに力を入れていく。また、語学だけでなく、中国事情など適宜アップデートな問題も取り上げ、中国に幅広い理解を持たせることを目的とする。	
			応用ハンブルⅠ	基礎ハンブルと教養ハンブルの修了者または同等の学力のあるものを対象に開講する。初級で学んだ語学力の向上を目指す。同時に初級ハンブル能力検定試験対策学習も取り入れて資格の取得を目標とする。ハンブルの応用能力を重視し、会話練習や文章を書く能力の向上にも努める。また、ハンブル文化に対する理解を深めることも目指す。	
			応用ハンブルⅡ	本講義は、基礎ハンブルと教養ハンブルの修了者または同等以上の学力のあるものを対象に開講する。前期に引き続きの受講を歓迎する。後期は初中級語彙、文法を学習し、初中級ハンブル能力検定試験対策学習も取り入れて資格の取得を目指す。会話練習や文章を書く能力のアップを目標とすると同時に、ハンブル文化に対する幅広い理解を持てるようにすることを目指す。	
			TOEFL英語Ⅰ	TOEFLテストでより高いスコアを獲得できるようにすることを主眼としたコースである。このコースは、ペーパーTOEFLテストでTOEFLスコアが380～480点台の学生を対象としている。TOEFLテストでハイスコアを獲得できる力を与えるだけでなく、留学および英語の理解力を高めるのに必要な力を与えることを目指す。	
			TOEFL英語Ⅱ	このコースの焦点は、TOEFL (PBT) でより高いスコアを獲得できるようにすることである。このコースは、ペーパーTOEFLテストでTOEFLスコアが430～510の範囲にある学生を対象としている。Ⅰの講義に引き続きⅡでは、さらに高いレベルの習得を目指す。	
			The World of Chemistry (化学の世界)	この授業では、有機合成から分光光度計などの高度な分析機器の操作まで、様々な化学実験の入門編を学ぶことができる。この授業は、化学実験を通して分子の世界に触れる機会を提供することを目的としている。	
Contrastive Analysis of Semantic Structures in English and Japanese within the framework of Cognitive Linguistics (認知言語学から見た日英対照分析)	本コースのねらいは、認知言語学の観点から英語と日本語の比較を通して、日本語とはどんな言語なのか、英語とはどんな言語なのかをより深く理解することである。講義では、日本語の五十音とローマ字で日本語を表記する方法、英語と日本語の統語的違い、英語と日本語の動詞分類などを英語で説明する。				

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	全学共通科目	文化・国際	Manga Studies	<p>The contemporary debate concerning Japanese manga culture provides various important perspectives on questions concerning Japanese society and culture. In this course, we will examine a variety of Japanese manga genres and discuss the socio-cultural impact of these genres, within both the Japanese and global contexts. The specific design characteristics and motifs of each manga genre will also be analyzed.</p> <p>日本のマンガ文化をめぐる議論は、日本の社会、文化をめぐる諸問題に様々な視点を提供している。このコースでは、日本の様々なジャンルのマンガを取り上げ、これらのジャンルが日本と世界でどのような社会、文化的影響を及ぼしているかを議論する。また、各ジャンルのデザインの特徴やモチーフを分析する。</p>	
			Japanese Popular Culture Studies	<p>The contemporary debate about Japanese popular culture has provided various important perspectives from which to deal with questions concerning Japanese society and culture. In this course, we will examine a variety of Japanese popular cultural materials—e.g. pre-modern Japanese popular culture, Japanimation (Japanese animations), pop idols, 2.5 dimension, ranobe (light novels), films, et cetera, and discuss the impact of these genres within both the Japanese socio-cultural and global contexts. We will discuss works which have been labeled as belonging to the Japanese aesthetic ‘canon’ of each period and examine the major recurring (literary and artistic) themes in these works</p> <p>日本の大衆文化をめぐる議論は、日本の社会、文化に関する問題を扱う上で、様々な視点を提供してきた。本講義では、前近代日本の大衆文化、ジャパニメーション、アイドル、2.5次元、ライトノベル、映画など、さまざまな日本の大衆文化を取り上げ、これらのジャンルが日本の社会、文化及び世界的に与える影響について議論する。各時代の日本の美的「基準」に合致するとされる作品を取り上げ、これらの作品に繰り返し登場する主要な（文学的、芸術的）テーマについて検討する。</p>	
			Japanese Aesthetics and Fashion Media Studies	<p>Fashion in Japan is bound to be “boom” -oriented, in accordance with the various kinds of aesthetics which have been cultivated during each historical period. Accommodating the symbolic forms of beauty favored in each period, Japanese fashion magazines have evolved and continue to produce innovative “formulas” intended to increase magazine sales. In this course, by mainly focusing on fashion magazines for women, we will learn about period-specific semiotic structures, content, layouts, and the developing audiences for fashion magazines in Japan. We will examine a variety of Japanese fashions and related aesthetic forms and discuss the socio-cultural impact of such genres in both the Japanese and global contexts.</p> <p>日本のファッションは、各時代に培われた様々な美意識により、どうしても「ブーム」に左右されがちである。日本のファッション誌は、その時代に好まれた象徴的な美の形に合わせて、雑誌の売り上げを伸ばすための斬新な「方式」を生み出し、進化を続けてきた。本講座では、主に女性向けファッション誌に焦点を当て、時代ごとの構造、内容、レイアウト、そして日本のファッション誌の読者層について学ぶ。また、日本の様々なファッションとそれに関連する美的形態を検証し、日本と世界における、これらの社会、文化的影響について議論する。</p>	
			Introduction to Japanese History, Culture and Society	<p>This class lectures in history and traditional culture in Japan, the labor-management relations of the company in a guide course to learn basic knowledge (history, culture, society) about Japan. Through a lecture and an experience, I am familiar with Japanese history and aim at understanding a specific property of the Japanese culture.</p> <p>この授業は、日本に関する基礎知識（歴史、文化、社会）を習得するための入門コースで、日本の歴史や伝統文化、会社の労使関係などを講義する。講義や体験を通して、日本の歴史に精通し、日本文化の特定の性質を理解することを目指す。</p>	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	全学共通科目	文化・国際	Intercultural Communication (異文化コミュニケーション)	Exploring new types of knowledge and analyzing the structures of cultural activities are both required, in order to enhance cross-cultural communication in this contemporary era of internationalization. In this course, we will attempt to understand the kinds of ideological concept which are required to cultivate intercultural communication; this will mainly involve discussing such issues as Japanese ways of thinking, the structure of Japanese society, globalization, multiculturalism, and so forth. 国際化が進む現代において、異文化コミュニケーションを充実させるためには、新しいタイプの知識の探求と文化活動の構造分析が必要である。本講義では、日本人の思考様式、日本社会の構造、グローバル化、多文化主義などの問題を中心に、異文化間コミュニケーションに必要な思想的概念の理解を試みる。	
			Japanese Grammar and Discourse (日本文法とディスコース)	本講義の目的は、日本語の特徴を文構造（センテンスのカチ）、文章構造（何をどんな順番で話しているのか）の二つの視点から眺め、日本語・日本文化の特徴に気が付くことにある。文構造では六つの格助詞（「を」「に」「と」「へ」「で」）および動詞群（例えば、「石を投げかけられられてもらっておいてきてしまっていないかならないに違いないかもしれないようなんでしょかね」のような構造）に焦点を当て日本語の文構造の特徴に気づく。文章構造については、係助詞「は」と格助詞「が」の連携プレイに焦点を当て、一つの文が次の文を意味的に「従える」プロセスを観察。また、テキスト構造（例えば、起承転結構造、序論・本論・結論構造など）に焦点を当て日本的思考とテキスト構造の関係を考える。日ごろ曖昧だといわれている日本語には曖昧なりの論理が存在していることを学ぶ。	
			City Project:Oita and Beppu (歩いて楽しい街：大分と別府)	このコースは、留学生とのディスカッションを通じて、大分市と別府市の現状を考察し、デザイン思考を用いて、面白い街作りの提案をする事を目的とする。ディスカッションを通じては次のようなことを学んでいく。(1) デザイン思考を用いてのイノベティブな提案方法、(2) 大分市街地の構造、(2) 別府市駅前・鉄輪地区の特徴、(3) バブル経済崩壊後の観光産業の変化。	
			ソーシャルネットワークと大分からの発信Ⅱ	このコースは、国東半島の名所旧跡や文化関連施設を訪れ、留学生とのディスカッションを通じて、インターネット上で国東の文化を世界に発信することを目的とする。ディスカッションを通じては次のようなことを学んでいく。(1) 安全なインターネット生活を送るための基礎知識、(2) 六郷満山文化とはどのようなものであったのかという基礎知識、(3) ブログの始め方、(4) Wixホームページの使い方。このコースを終えるころにはインターネット上では情報拡散についての最低限度の知識が身につくことになる。	
			狂言で大分を学ぶ	日本の伝統芸能である狂言の基本動作をマスターし、大分地域を題材とするシナリオを作成しそれを実際に能舞台上で演じることで、伝統的日本と現代の大分を深く理解できるようになる。	
			日本語表現技術	この授業のねらいは、積極的に議論に参加できるようになることや、伝えたいことを的確に伝えられるようになることである。内容を精査して、論理的に話す技術も身に付ける。また留学生と日本人学生が共にディスカッションや発表準備をすることで、相互理解を促進する。	
			日本語文法分析	日常接している日本語を様々な観点から観察し、自ら問いを立て、検討する。その作業を通じて、日本語を言語として深く理解すると同時に、日本語に限らず言語一般の特徴を分析する力を養う。	
			大分地域理解	この授業は多様な文化的観点から、大分の社会や歴史を学ぶ。グループワークやフィールドワークを通じて、大分を深く理解するだけでなく、異なる背景を持つ日本人学生と留学生が議論し、異なる文化や考えから地域の問題の解決策を考察する。また、複数の言語を用いて、インターネット上に活動内容を報告することを通して、多様な言語に接し、それらへの関心を高める。	
			アカデミック・イングリッシュⅡ (スピーキング)	このコースの主な目的は、学生のアカデミックなスピーキング能力を向上させることである。そのため、語彙はAcademic Word List (AWL)を中心に、10ユニットにわたって、一連の基本的なアカデミック・スピーキングスキルの文脈で学習していく。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目 全学共通科目 文化・国際	アカデミック・イングリッシュ I (リーディング&ライティング)	このコースの主な目的は、学生のアカデミックな読み書きの能力を開発することである。そのため、このコースの語彙はAcademic Word List (AWL)に焦点を当て、10ユニットにわたって、一連の基本的なアカデミックリーディングとライティングスキルの文脈で学習する。	
	留学英語 II (リーディング)	このコースの主な目的は、リスニング能力の向上を目的とした留学英語 I に引き続いて、学生のアカデミックリーディングの能力を開発することである。このコースは、TOEFLの「大学での言語」に対する焦点と、TOEFLの「アカデミック・リーディングの能力」という構成を反映して進めることで、留学に必要な英語の基礎能力を養う。	
	留学英語 I (リスニング)	このコースの主な目的は、学生のアカデミックなリスニング能力を開発することである。このコースは、TOEFLの「大学での言語」に対する焦点と、TOEFLの「アカデミック・リスニングの能力」という構成を反映して進めることで、留学に必要な英語の基礎能力を養う。	
	日本語学 I	日本語の音声、語彙、文法、方言などの各分野について、基本的なしくみを理解し、自ら分析できる力を養い、日本語に対する知識と興味を深めることを目的とする。日本語超級レベルの留学生と、日本語を客観的に学びたい日本人学生を対象とした授業である。	
	トビタテ留学準備英語	留学や海外でのインターンシップ、ボランティア活動等に積極的に参加する日本人学生を育成することを目的とし、海外での活動や生活に必要な英語力を身に付ける。英語ネイティブ（ニアネイティブを含む）の留学生がSA（チューデントアシスタント）として授業をサポートし、ペアもしくは小グループで会話を行い、英語で考え、英語を使う場を提供することにより、英語で話すことや書くことに抵抗をなくし、英語力を向上させる。	
	Sustainability & Global Development in Oita (サステナビリティ大分)	本講義では、SDGsや地球温暖化などの、「サステナビリティ大分2」とは異なる、自然界に関するテーマの講義を行う。学生は、異なる文化的価値観を学ぶことで、国際関係の背後にある文化的要素を比較対照し、文化的偏見を振り返る力を身に付けることができる。	
	Sustainability & Global Development in Oita 2 (サステナビリティ大分2)	本講義では、グローバル格差や貧困問題などの、「サステナビリティ大分」とは異なる、人間界に関するテーマの講義を行う。学生は、異なる文化的価値観を学ぶことで、国際関係の背後にある文化的要素を比較対照し、文化的偏見を振り返る力を身に付けることができる。	
	グローバル・ベーシックス	このコースの主な目的は、急速にグローバル化する社会で求められるフォーマル及びインフォーマルなコミュニケーション能力を養うことである。「グローバル・ベーシックス II」のトピックとは異なる、SDGsやコンビニのビジネスなどの世界各地のテーマやコンテンツを用いて、学生の好奇心を刺激しながら、批判的思考力を養うことを目的としている。個人またはグループでのプレゼンテーションを通して、リスニングとスピーキングのスキルを身に付けるとともに、構成、準備、話し方のテクニックを習得する。	
	グローバル・ベーシックス II	このコースの主な目的は、急速にグローバル化する社会で求められるフォーマル及びインフォーマルなコミュニケーション能力を養うことである。「グローバル・ベーシックス」のトピックと異なる、消費やグローバル格差などの世界各地のテーマやコンテンツを用いて、学生の好奇心を刺激しながら、批判的思考力を養うことを目的とする。個人またはグループでのプレゼンテーションを通して、リスニングとスピーキングのスキルを身に付けるとともに、構成、準備、話し方のテクニックを習得する。	
	ビジネスジャパニーズ演習 3	このコースは、江漢大学「3+1」プログラムの留学生を対象とし、主に経済に関するニュースを聞き取り、新聞記事を読み解く能力の習得を目指すものである。さらに、それらの情報を用いて意見を述べる能力の習得も目指す。	
	ビジネスジャパニーズ演習 4	このコースは、江漢大学「3+1」プログラムの留学生を対象とし、企業分析を通して、ビジネス場面に必要な会話能力やライティング能力の習得を目指すものである。	
	海外短期語学研修（韓国・ソウル女子大学校 I）	韓国の協定校・ソウル女子大学で行われる3週間の語学研修に参加し、韓国語と韓国の歴史、文化を集中的に学ぶとともに、国際交流と国際理解を推進する。現地での様々な人々との交流により、国際社会に貢献する地球市民の一人として活躍できるコミュニケーション能力や人間力の養成を目指す。	集中
	海外短期語学研修（韓国・ソウル女子大学校 II）	このコースは過年度「海外短期語学研修（韓国・ソウル女子大学 I）」に参加した学生向けのコースで、前回と同様、韓国語と韓国の歴史、文化をさらに学び、活発な国際交流と深い国際理解を推進する。継続してこのプログラムに参加することで、現地での様々な人々とのさらなる交流を図り、国際社会に貢献する地球市民の一人として活躍できるコミュニケーション能力や人間力の養成を目指す。	集中

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	全学共通科目	文化・国際	海外短期語学研修（韓国・培材大学校）	韓国・培材大学で8月に行われる3週間の短期語学研修に参加し、語学と歴史、文化を集中的に学び、国際交流と国際理解を推進する。授業は少人数のゼミナール形式による授業である。	集中
			海外短期語学研修（韓国・釜山大学校）	韓国・釜山大学で8月に行われる3週間の短期語学研修に参加し、語学と歴史、文化を集中的に学び、国際交流と国際理解を推進する。授業は少人数のゼミナール形式による授業である。	集中
			海外短期語学研修（英国・セントラルランカシャー大学Ⅰ）	イギリスの協定校、セントラルランカシャー大学で行われる2週間の夏季語学研修に参加し、英語とイギリスの歴史、文化を集中的に学ぶとともに、国際交流と国際理解を推進する。現地での様々な人々との交流により、国際社会に貢献する地球市民の一人として活躍できるコミュニケーション能力や人間力の養成を目指す。	集中
			海外短期語学研修（英国・セントラルランカシャー大学Ⅱ）	このコースは過年度「海外短期語学研修（英国・セントラルランカシャー大学Ⅰ）」に参加した学生向けのコースで、前回と同様、英語とイギリスの歴史、文化をさらに学び、活発な国際交流と深い国際理解を推進する。継続してこのプログラムに参加することで、現地で様々な人々とのさらなる交流を図り、国際社会に貢献する地球市民の一人として活躍できるコミュニケーション能力や人間力の養成を目指す。	集中
			海外短期語学研修（英国・アベリストウィス大学）	英国ウェールズのアベリストウィス大学の夏期語学研修に参加し、ウェールズのユニークな社会・文化を集中的に学ぶとともに、国際交流と国際理解を推進する。現地での様々な人々との交流により、国際社会に貢献する地球市民の一人として活躍できるコミュニケーション能力や人間力の養成を目指す。さらには、英語4技能の更なる習得と英語力の向上を目指す。	集中
			海外短期語学研修（台湾・開南大学）	台湾・開南大学で8月に行われる2週間の短期語学研修（英語コース・中国語コース）に参加し、言語と歴史、文化を集中的に学び、国際交流と国際理解を推進する。各コースとも定員50名で、英語コースは初中級と上級の2クラス、中国語コースは入門と初中級の2クラス開講される。言語以外に台湾の文化体験ができる授業や、フィールドトリップも行われる。	集中
			海外短期語学研修（台湾・東海大学Ⅰ）	台湾・東海大学で2月～3月に行われる3週間の短期語学研修に参加し、語学と歴史、文化を集中的に学び、国際交流と国際理解を推進する。授業は少人数のゼミナール形式による授業で、基礎中国語のリスニング、スピーキング、ライティングを学ぶ。ピンインに親しむと同時に、日常生活を送る上で必要となる基本的な語彙と文を学び、コミュニケーションができるようになる。文化体験ができる授業や、フィールドトリップも行われる。	集中
			海外短期語学研修（台湾・東海大学Ⅱ）	台湾・東海大学で行われる3週間の語学研修に参加し、中国語と台湾の歴史、文化を集中的に学ぶとともに、国際交流と国際理解を推進する。現地での様々な人々との交流により、国際社会に貢献する地球市民の一人として活躍できるコミュニケーション能力や人間力の養成を目指す。	集中
			海外短期語学研修（フィリピン・アテネオデマニラ大学Ⅰ）	フィリピンのアテネオデマニラ大学語学学習センター（The Ateneo Language Learning Center（ALLC））で行われる短期語学研修に参加し、英語を集中的に学ぶ。また、留学前にフィリピンの社会・文化を学ぶワークショップを開催する。参加学生は英語授業外でも、フィリピンの現地の学生や日本以外の国からのプログラム参加者と交流を行うことによって、多文化共生を受入れる視点も学んでいく。	集中
			海外短期語学研修（フィリピン・アテネオデマニラ大学Ⅱ）	本授業は、アテネオデマニラ大学語学学習センター（The Ateneo Language Learning Center（ALLC））で行われる短期語学研修に参加して実施される。オーラルパフォーマンスに重点をおき、学生の気づきを促しながら授業は行われ、コース修了の頃には英語でのディスカッションの重要性が理解できるようになり、TOEFL成績アップも期待できる。	集中
			海外短期語学研修（中国・江漢大学）	中国・江漢大学で2月～3月に行われる4週間の短期語学研修に参加し、語学と歴史、文化を集中的に学び、国際交流と国際理解を推進する。授業は少人数のゼミナール形式による授業である。文化体験ができる授業や、フィールドトリップも行われる。	集中
			海外短期語学研修（ドイツ・ライプツィヒ大学）	本授業科目は、2月末から3月にかけて提供される3週間のドイツ語語学研修である。研修では、ドイツの歴史や文化を集中的に学ぶとともに、国際交流と国際理解を推進する。現地での様々な人々との交流により、コミュニケーション能力や人間力の養成を目指す。また、ドイツ語の4技能の中でも、特に音声に重点を置き、授業の最後には、指導付きのプロジェクト研究を通じて、自分の目で見たドイツを、ドイツ語で表現するプレゼンテーションを課す。	集中

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考	
教養教育科目	全学共通科目	社会・経済	サービスイノベーション	サービス産業は永らく勘と経験によって経営される傾向が強かったのであるが、サービス産業における新たな付加価値の創造による経営革新、すなわちサービスイノベーションを実現するに際して必要な構造とメカニズムを理解し、科学的工学的なアプローチ方法で価値の共創を行っていくのかを具体的な事例を分析しながら学ぶ。	隔年
		税金入門	国や地方公共団体が様々な活動を行うためには多額の資金が必要である。その資金の多くは国民が納める税金により賄われている。そのため国民は、憲法により納税の義務を負っている。他方で国民に租税を課すためには法律の定めが必要であり、所得税や法人税など様々な税目が法律（所得税法などの税法）でその税金の計算方法等の内容を定めているが、その詳細は複雑である。そこで、国の財政における税金の役割や納税について、具体的な税法の仕組みに触れながら、初めて税金について学ぶ者が授業の全体を通して税金の果たす役割などの理解を深めるとともに、更に深く租税法を学ぶための基礎を作ることを目的とする。	隔年	
		企業の価格戦略と消費者の行動	モノやサービスの値段はどう決まるの？コーヒーショップや携帯電話の複雑な料金体系、DVDの値段が最初は高く時間がたつと低くなる理由、ガンダムのプラモデルの値段の意味など企業の価格決定と消費者にとってトクなのか？を学ぶ。	隔年	
		食と農の地理学	私たちの食生活、世界の食料問題、日本の農業・農村問題、これらは全てが結びつき、さまざまな地域の社会や経済と深く関わり人々の暮らしに大きなインパクトを与えている。本授業は、こうした問題を地理学的・経済学的視点から考察し、問題の構図を大局的に俯瞰できるようになることを目指す。	隔年	
		金融とわたしたちの生活	金融の仕組みを理解し、自分たちの暮らしや社会との関わり合いを深く考え、主体的に行動できる力をつけることを目指す。お金のはたらきや役割を理解する。この講義の目標として、第1に、お金の働きを理解すること、第2に、金融システムと中央銀行の機能について理解すること、第3に、貯蓄と投資の意味を理解し、将来の生活設計を主体的に考えられるようにすること、第4に、金融・経済関連の新聞記事、ニュースを理解できるようにすることが挙げられる。	隔年	
		世界システム論	本講義では、世界システムの構造と動態について学習する。まず世界システムの形成・展開過程を理解し、経済的・社会的下部構造としての交換様式の諸類型とそれらに対応する各々の社会構成体について学習することで、世界史の構造を体系的に把握することを目的とする。	隔年	
		所得税法	所得税は、個人の所得に対して課税される税金であり、その仕組みを定めているのが所得税法である。本講義では、税理士試験所得税法の学習基礎として、全国経理教育協会主催所得税法能力検定試験3級～2級程度（所得税の基本的な考え方や所得の種類、各種の所得金額の計算方法、税額の計算方法）の理解を目標に学習する。	隔年	
		会計と社会	会計は「事業の言語（language of business）」と呼ばれることがあるように、組織における多様な事業活動を表現するツールであり、ビジネスの状況を理解するためには欠かせないスキルである。この授業では、初級レベルの簿記の知識と共に、財務会計における基礎知識および企業への影響を解説することにより、現在の会計制度が経済社会においていかなる役割を果たしているのかについて講義する。なお、知識の定着および理解度を深めるために、受講者において、自身で実際に資料を集めてケースを分析する、それを元にディスカッションを行う等の演習をトピックごとに実施する。	隔年	
		データ分析入門	今日の情報化社会において、誰もが簡単かつ安価に様々なデータを入手することが可能である。しかし、そのようなデータに対する調査や分析は、データや分析結果の解釈が必ずしも公正であるとは限らない。本講義では、現実社会におけるデータの内容を理解し、活用するデータを分析し、その結果を正しく解釈すること、すなわちデータリテラシーを身に付けること、を目的とする。	隔年	
		日本のマネジメント	本授業では、日本の企業システムの特徴並びに日本企業が抱える今日的な課題とそれらに対する取り組みを学習する。具体的に、日本の企業システムの特徴を概観した上で、日本企業が抱える諸問題としてイノベーション、ダイバーシティ、グローバル経営、コーポレート・ガバナンス、アントレプレナーシップ等のトピックに焦点を当てる。本授業は、上記の課題に対して経営学の諸理論を応用し、客観的、多角的に理解を深めていく。	隔年	
国家形成の比較史	現代では国家の存在は所与の前提であり、国家はしばしばその構成員であるはずの市民と対立している。そうした特徴を持つ社会組織としての国家がどのように生じ、人類社会において確立したか。この課題について、講義では、アジアとヨーロッパの前近代社会を中心とした比較検討を通じて、国家形成の前提条件を明らかにする。	隔年			

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	全学共通科目	社会・経済		
		日本国憲法	この授業では、実際に起きた事件を素材にしながら、日本国憲法が保障する主な基本的人権とそれを支える国会・内閣・裁判所の基本的な役割について、講義する。実は身近に数多く存在している憲法問題について、これからの社会を支える一市民として、気づき、理解し、主体的に考えられるようになることをねらいとしている。	隔年
		消費者と企業	この講義の目的は、市場経済、消費者の行動、企業・組織活動を説明することである。具体的には、消費者心理、社会的選好、企業の経営戦略、マーケティングなどを検討する。	隔年
		簿記の基礎	企業やビジネスの実態を知るためには、簿記の技術によって作成された会計数字が貴重な情報源になる。そのため、就職活動を行う大学生やビジネスに携わる社会人の一般常識・基礎力として、簿記の知識が求められている。この授業では、簿記の基礎知識を習得することをねらいとする。	隔年
		日常生活の法律	日常生活の中で起こる様々な出来事に直面したとき、どのように対応すべきか。人や社会のどろどろとした面を扱う女性弁護士の経験と思考を紹介しつつ、意見交換を行い、大学生生活、ひいては大学卒業後の社会人生活に役立てることを目指す。	
		知的財産論	2000年以降、イノベーション創出を加速するため、産学、あるいは、産学官連携によるオープンイノベーションが盛んとなり、従来のような企業や大学単独による研究開発や商品開発は陳腐化しつつある。また、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定への参加により知的財産に関する国際的なルールを守る必要性も高まっている。このような時代において、理工系・医歯薬系の分野を問わず、研究開発者や所属機関の権利を守り、利益を享受するには、知的財産と契約の知識が欠かせない。この講義では、学部生が一般教養として知っておくべき研究開発および知的財産に関するルールを学習するとともに、企業活動や経済活動において知的財産がどのように関わっているかを理解することを目的とする。	
		道路施策概論	本講義では道路整備や管理の実務を学ぶ。さらに、社会経済の状況と道路整備や施策との関係を概観する。これにより、我が国における地域や国土の課題を理解するとともに、解決に向けたマネジメントする視点を養い、最新の道路施策の動向を通じて、我が国における道路整備等の方向性を見通すことができることを目指す。	
現代国際政治と日本	国際政治を理解するための理論的な枠組みを習得し、現代の様々な社会的変容を分析するための自分なりの観点を獲得する。この講義の目的として、第1に、国際政治理論の基本的な枠組みを習得すること、第2に、国際政治の主な焦点を理解すること、第3に、国際政治と日本との関わりおよび日本の役割に関する自分なりの観点を獲得することが挙げられる。			
Well-beingの社会心理学	この授業では、個人と社会的環境の相互作用に注目する社会心理学の観点から、我々のWell-being（幸福度）について学び、理解を深めることを目的としている。特に、対人関係、経済的要因、ライフイベント、文化と社会の仕組み、人格特性との関係性の点から、Well-beingについての理論やモデルを学ぶ。また、社会心理学や心理学全般の関連理論も取り上げ、それらの知識も習得する。なお、この授業では「このようにすれば幸せになれる」といったハウツーものを扱うわけではなく、学術的な知見に基づいた内容を学ぶものである。	メディア		

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	全学共通科目	自然・科学	建築構造工学	<p>本授業は、建築学における構造・材料系分野の立場から、建築について学習しようとするものである。建築物はその使用性や安全性に関して目標性能を確保できるよう、耐用年限中に建物に作用する各種の荷重や建物の環境条件を考慮して設計・施工されなければならない。たとえば、世界有数の地震国である我が国では、地震に対して建物が安全であるように設計することが重要である。また、21世紀は地球環境問題の深刻化に対応して、建設資源の有効活用やリサイクルの推進、既存建築物の改修による持続使用、耐久性に富む建築物の建設などが求められている。本授業では、これらに対する大分での取組みを話題に取り入れながら、建築構造設計や材料・施工の基礎から最新技術まで学習する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(140 秋吉 善忠/3回) 建設分野のリサイクルについて説明する。</p> <p>(55 大谷 俊浩/3回) 主要な建築材料の力学的特性と耐久性、機能性材料について説明する。</p> <p>(114 田中 圭/3回) 地球環境と木材利用について説明する。また、木造建築物の紹介をする。さらに、住宅の建設から解体までを説明する。</p> <p>(112 島津 勝/3回) 建築構造設計の流れ、建築形態と構造、建築物の地震被害とその教訓について説明する。</p> <p>(62 黒木 正幸/3回) 既存建築物の耐震診断と耐震補強、身近な建造物の耐震性と防災対策について説明する。</p>	オムニバス方式
			複素関数論	<p>複素関数論の基礎について学ぶ。複素数から始まり、代表的な複素関数(指数関数、三角関数、対数関数)の性質について学ぶ。この講義の目的として、第1に、複素数、絶対値と偏角について理解し、その計算ができること、第2に、積の性質を理解し、具体的な複素数のn乗根を求めることができること、第3に、数列の極限と無限級数を理解し、その計算ができること、第4に、指数関数、三角関数、対数関数の性質を理解するとともに、その計算ができることが挙げられる。</p>	
			電気の世界 I	<p>電磁気現象を利用した家庭用や産業用の機器は社会にあふれ、我々の社会生活に幅広く浸透し大きく貢献している。これらの機器には多くの高度な電気電子技術が応用されており、近年ますます複雑になっている。そこで、我々の生活を支えている電気電子技術の一端を知り、人類の貴重な知的財産の一部分に触れることや電気電子技術の現代社会への影響を考えることは社会の一員として大切なことである。この電気電子技術の基礎や応用例を磁気的な分野を中心にして講義・解説する。</p>	
			グリーンサステイナブルケミストリー	<p>地球温暖化・気候変動・海洋プラスチック問題・水問題などの地球環境を取り巻く問題について、現状を把握し、原因を深く考え、対策を提案する。世界全体・日本とその周辺・大分県の現状を説明し、その原因を科学的・化学的に探究する。さらに、SDGs(持続可能な開発目標)のために、何ができるのか?現在実施されている取り組みなどを調査して、精査して、次なる方策を議論する。</p>	
			化学史	<p>自然科学は自然界の諸現象とそれに関わる物質について探求する学問であり、「化学」は物質の構造、性質および反応を究明する自然科学分野である。「化学」は、物質探求の純粋科学にとどまらず、物質に関わる物理/化学の応用による社会/産業への貢献が見込まれる学問体系である。このことから、文系専攻、理系専攻に関らず、大学人の一般教養として、「化学」の歴史認識と、現代物質観の理解は重要である。本授業では、古代から現代に至る物質観の変遷、物質を構成する原子や分子についての概念、現代における物質化学のトピックスについて講義し、グループワークとプレゼンテーションを経て、身の回りの物質や現象を化学の視点で解釈する素養の習得を目指す。</p>	
			幾何学	<p>図形を通して空間認識の資質を養うとともに、幾何学的な問題を通し、証明が不可能であることの証明の方法を紹介する。この講義の目的として、第1に、日常生活における数学的な自然現象を見出すこと、第2に、数学的な自然現象を解明する力を身に付けることが挙げられる。</p>	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	全学共通科目	自然・科学	原子と分子	物質科学の基礎としての化学を、原子・分子という微視的観点から学ぶことによって、物質の成り立ちについての理解を深めることを目指す。この講義の目的として、第1に、基本物理量、単位を用いて、適切な有効数字で測定値を表現・取り扱うことができること、第2に、物質を構成する基本単位である原子の構造を説明できること、第3に、原子同士の結合の種類とそれらの成り立ちを説明できること、第4に、結合様式の違いに基づいて、分子の構造と性質を説明できることが挙げられる。	
			機械技術と社会	この科目のねらいは、技術および商品が社会や人々に与える影響について、工業倫理も含め、マーケティングで使われる思考の枠組みを利用しながら、議論や検討を行い、受講者が技術や商品について複数の着眼点から思考し、表現する能力を培うことである。	
			凸解析と最適化	「最適化問題」とは関数の最小値・最大値、またはこれらを与える変数を求める問題で、理工学のみならず経済学、社会学における問題解決の数学的アプローチとして広く応用されている。本科目では「凸集合」「凸関数」を対象とする「凸解析」の視点から最適化問題を扱い、最適化問題を解く（関数が最小・最大値を持つための条件、及び最小・最大値を与える変数を求める）ための数学的な基礎知識と簡単な応用問題について解説する。また最適化問題の例として、ゲーム理論における基本定理であるmini-max定理やNash均衡の存在定理についても紹介する。	
			地生態学	近年、「山ガール」や中高年の登山ブームに伴って、山への関心が高まっている。その一方で、登山者過多による山の環境負荷が増大しており、自然景観や自然環境の保護・保全について問われ始めた。本講義の前半は、特に世界および日本の寒冷地、とりわけ「山」に焦点をあて、寒冷地特有の自然景観を構成している地因子（地形・土壌・地質・水・気候・植物など）の地生態学的な相互関係について学んでいく。後半は同じ寒冷地である極域（南極）の自然環境について、講義者が実際に撮影した写真や動画を観ながら理解を深めていく。また、本講義の全体を通じて、山岳地の自然保護や保全について考察する。	
			減災と医療	近年、災害は多種多様化し、発災頻度も増加している。災害時の最優先事項は人命救助であり、平時の防災・減災に向けた医療計画および発災時の医療対応計画は非常に重要である。災害時の医療活動は、平時の医療活動の延長線上にあると考えられるが、一方、専門性も高く、指揮・連携・調整による多職種・多機関連携が強調されている。過去の経験を踏まえて変遷してきた医療対応の原則を共有した上で、現状の課題を抽出すると同時に、受講生1人1人に何ができるかに関して共に学ぶ。	
			身近な物理学	この講義では、難解と考えられている物理学がいかにか身近な現象を明快に説明できるかという点を話題として、これらの現象の基礎になっている物理法則へと展開する。例えば「空はなぜ青いのか」、「マジックミラーの原理は」などから光の本質へと話しを進めていく。物理に対する難しい、計算がめんどうといった固定観念を払拭し、物理が日常生活にどのように結びついているかについて知ることにより、学生がこれまでと違った観点から物理を見ることができるようになることを目指す。	
			機械技術概論	機械技術の基礎となるベクトル力学を、演習を通して具体的に学習する。専門課程で学ぶ力学を、しっかり理解するにはベクトル解析は必要不可欠である。数学に分類されるベクトル解析と、物理学に分類される力学の基礎とを併せて学習することで、力学問題に対する考え方や計算が容易になることを演習を通して学び、機械技術に関連した問題にも合理的に対処できる基礎的能力を養成する。	
			連続性公理をみたす順序体	この講義では、実数全体がなす順序体 R が完備アルキメデス (Archimedes) 順序体 K に同型であることを学ぶ。この講義の目的として、可換体の諸性質を述べられるようになること、第2に、全順序集合の諸性質を述べられるようになること、第3に、点列の収束について説明できるようになることが挙げられる。	
			環境と減災	近年の地球温暖化が要因とされる海水温の上昇・生態系変化や人間の社会活動に伴い、多大な気候変動が生じている。そして、気候変動の影響で自然災害の被害が顕著となってきている。本講義では、近年の重要トピックである地域の環境と環境問題、自然災害や減災について学ぶ。そして、循環型かつ持続可能な社会を目指し、様々な地域課題に対して、興味を持ちうる人材を育成する。	
			エネルギー科学	私たちの日常生活において、エネルギーは電気という形で家庭の奥深くまで入り込み、容易にその恩恵にあずかることができるが、限りあるエネルギー資源の有効利用が叫ばれる今日、電気エネルギーに関する最新の科学技術開発の現状とその経緯を認識することは、エネルギーを利用することの意義を考える上で重要なことである。ここでは電気エネルギーについての問題を受講者自身が考えることのできる足場を築くことを目標とする。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	全学共通科目	自然・科学	エレクトロニクスの世界	急速に情報化が進む現代社会においては、文系・理系を問わず、エレクトロニクスに関連した様々な知識を必要とする機会が増えている。この授業では、エレクトロニクスの基礎から応用にわたる3つの分野（半導体集積回路、光通信、電磁波）を取り上げ、最近の話題を交えて解説する。また、簡単な実験やデモを通じて理解度の向上を図る。	
			減災科学 I	近年の災害の多発と巨大災害の備えが求められるなか、地域ニーズにおいても災害に対する「安全・安心社会構築」のニーズはきわめて高い。講義では、大規模かつ、多様な災害リスクが高まる現代の中において、自然現象としての災害を理解すると同時に、これら災害リスクから防災・減災の視点にたった地域課題について学ぶ。防災・減災の視点にたった「地域課題の解決」「安全・安心社会の形成と持続可能な社会の追求」を進めよう人材を育成する。	
			情報ネットワーク	インターネットの普及により、通信とネットワークの利用は人々の生活に必要な不可欠なものとなっている。ネットワークを社会で活用するとともに、新たな分野に適用していくためには、その基本的な仕組みや動作原理など、ネットワークコンピューティング技術やネットワークの安全確保のための情報セキュリティ技術を理解することが必要である。コンピュータネットワークに関して、物理的な構成や機能ばかりでなく、目に見えない論理的な構成や機能、多様なアプリケーションプログラム、およびセキュリティ保護方案など、その概念や原理について学習する。コンピュータと通信の基礎の上に、コンピュータネットワークの基本構造とその上で動くソフトウェアやシステムの構築法に関して学修する。	
			電気の世界 II	この講義では、工学系の基礎的な勉強をしていない学生にも対応して、最近の話題を含めて、やさしく電気の世界を学ぶ。導入では、電気の基本的な考え方や法則を理解し、その応用について学ぶ。また、最新の電気技術のいくつかを取り上げて解説する。課題では、電気に関連した新しい技術や話題を調べて、その基本的な考え方を学ぶ。	
			CAE（計算機援用工学）概論	コンピュータの発達に伴い、工学において重要な手段となってきた数値計算の基礎を、講義と実習によって体験・理解する。工学の中でも主に機械系の分野（構造・振動・熱流体解析など）の方程式やその解法の原理を理解・体験する。プログラムは数値計算に適したFortranを用いて実習を行う。それをPCで実行するためにFortran77の文法の基本を学ぶ。	
			数理の世界	自分自身の達成感だけでなく、人類の知的格闘の軌跡を知るためにも、時に過去を振り返ってみるのは大切なことである。数学の発展の歴史を過去に向かってさかのぼる際に、セピア色の世界に踏み込んだとはっきり認識するのはどの時点のことであろうか。逆にいうと、われわれの祖先がそれまでとは違って、将来の発展を見通す非常に見晴らしのよいステージに立てたと実感したのは、どのような事件の結果だったのであろうか。この講義では、複素数が発見され広い範囲で利用されるようになったところに、その転換点を設定する。複素数の代数的、幾何学的、解析学的な性質を深く鑑賞することにより、われわれの祖先がなぜそのような数の拡張に思い至ったかを想像する。	
			くらしの化学	身の回りで利用されている化学物質・材料および化学製品について理解するとともに、その機能および性能について学ぶ。具体的には、界面活性剤、プラスチック、ゴム、繊維、染料、化粧品、セラミックス、生体材料および光学材料などについて身近な製品や実験などを通して理解を深める。さらに暮らしに密接する重要な危害物質として、放射性物質をとりあげ、その発見と関連する放射線概念、種類、特性、単位を理解し、その人体に及ぼす影響と安全利用について理解を深めるとともに、将来のエネルギー構想について概観する。以上により、日々の暮らしの中に如何に「化学」が関係しているかを理解する。	
			暮らしの中のエレクトロニクス	私たちの周囲はエレクトロニクス製品であふれている。小は電動歯ブラシから大は発電所など、この100年で最も発展した分野の1つである。特に発展したのはスマートフォンやインターネットに関係する情報通信の分野である。これはデジタル技術の発展に負うところが特に大きい。自分の暮らし（仕事・趣味など）や考え方を豊かなものにするために、身近なエレクトロニクス製品の仕組みやエレクトロニクス製品を生み出した電気の分野やデジタル技術の基本的な考え方を学ぶ講義である。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	全学共通科目	自然・科学	波動と光	振動、波動現象について物理的基礎概念を学ぶ。水の波、音、光、電磁波、地震など身近に見られる振動や波動を統一的に理解することを目的とする。力学で学んだ運動方程式の応用として振動する物体や媒質の運動を方程式で表して解を求めていく。音や光についてはそれぞれに特徴的な現象、回折、干渉、うなり等についても言及する。	
			分子生物学	遺伝子やゲノムの構造やはたらきなどのメカニズムの修得を基盤として、医療、農業、工業、環境保全などにおける分子生物学の応用について学習し、分子生物学が作り出す未来を考えることを目標とする。	
			数学入門	数学を通して思考方法の多様化と問題解決能力の育成をはかることが、この講義の目的である。異なった視点から物事を考察することにより、物事の本質が見えてくる。数学の素材を用いて柔軟な思考力を育成し、創造性豊かな発想の開拓することを目標に講義を進める。	
			環境生物学	環境と生物の関係、人間活動と環境の関係を体系的に学習し、それを基盤とした生物多様性や生態系サービスなど人間と自然が共存していくための理論について習得する。	
			教養としての機械工学	この科目では、広く世間で行われている作業を題材に、機械工学やプロジェクトマネジメントに基づいた解釈により、ものを作ることに理論が活用できる事例を受講者が認識することがねらいである。	
			情報リテラシーⅠ	ワープロで世界的に普及しているWordの様々な機能を使って、書式を整えて分かりやすい資料を作成するスキルを身に付ける。プレゼンテーションを行う上で世界的に普及しているPowerPointの様々な機能を使って、書式・デザインを整えてわかりやすい資料を作るスキルを身に付ける。	
			情報リテラシーⅡ	この授業では、データを入力（データベース）・編集・計算・分析・グラフ化などを行うことで企業の経営活動の効率化や事業展開の基となる資料を作成する知識・技術を学ぶ。コンピュータの代表的な表計算ソフト「Microsoft Office Excel 2019」を使った実際的な例題や演習を通して、実社会でのニーズに対応できるようになることを目標とする。	
			情報科学の世界	我々の周りにはさまざまな情報が渦巻いている。これらの情報は、数値や文字であったり、音声や画像で表現されたりとその形態が一樣ではない。また、その内容も広範囲で多岐に渡っている。情報科学は情報を取り扱うときの基礎となる理論体系で、日常生活において我々が最も恩恵を受けている学問といっても過言ではない。この講義では、情報科学の基礎的な考え方を学修し、さらに、コンピュータによる情報処理についても学んでいく。 (オムニバス方式/全15回) (131 池部 実/1回) インターネットの歴史と基本技術について説明する。 (78 中島 誠/1回) 電子図書館とサーチエンジンについて説明する。 (143 佐藤 慶三/1回) 情報検索に関わる種々の技術について説明する。 (102 紙名 哲生/2回) ソフトウェアの特徴と設計方法について説明する。 (141 賀川 経夫/2回) 知能ロボット、xR技術について説明する。 (83 古家 賢一/2回) コンピュータ上での音の表現、音メディア処理について説明する。 (135 行天 啓二/2回) コンピュータ上での画像データの表現と処理、パターン認識の原理について説明する。 (54 大竹 哲史/2回) コンピュータの構成とその設計方法、信頼できるコンピュータの設計技術について説明する。 (71 高見 利也/2回) 数値計算、並列計算、シミュレーション、データサイエンス、機械学習、人工知能について説明する。	オムニバス方式

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	全学共通科目	自然・科学	減災科学Ⅱ	社会基盤施設のみの防災では、被害を完全に抑制することは困難である。人が制御しきれない災害リスクに対して、防災に減災を組み合わせた多重防御となる社会システム機能の構築が今後重要となる。本講義では、社会基盤工学の視点から減災社会システムを学び、減災社会をテーマとした地域課題に関して問題解決までの一貫性思考ができるようになることを目指す。	
		外国語科目	基礎英語Ⅰ	これまでの英語学習時間が少ない学生、あるいは英語が苦手な学生などを対象に、効果的な英語学習の仕方を学ぶとともに、中学・高校レベルの英語も含めた英語の基礎を学ぶ。	
		総合英語Ⅰ	大学生として必要とされ、かつTOEIC等の能力検定試験にも対応しうる英語力を養う。また同時に、英語圏の社会・文化を学ぶことにより国際的な視点を培う。		
		基礎英語Ⅱ	これまでの英語学習時間が少ない学生、あるいは英語が苦手な学生などを対象に、効果的な英語学習の仕方を身に付けるとともに、英語の基礎をさらに学ぶ。		
		総合英語Ⅱ	大学生として必要とされ、かつTOEIC等の能力検定試験にも対応しうる英語力をさらに伸ばす。また同時に、英語圏の社会・文化を学ぶことにより国際的な視点をさらに育てる。		
		英会話	英語ネイティブスピーカーの教員による指導のもとで、基礎的なスピーキング力を培い、意思伝達・相互理解のしかたを学ぶ。会話を通じて文化の違いについての理解を深める。		
		総合英語Ⅲ	英語能力検定試験であるTOEICに照準を合わせ、リスニングやリーディング力を強化する。また同時に、英語圏の社会・文化についての理解や興味を深め、国際的な視野を広げる。		
		基礎ドイツ語Ⅰ	ドイツ語の基礎を学ぶ。アルファベットから始め、発音の基礎を学習する。また、文法を知ること、ドイツ語の文の構造を理解する。さらに、いくつかの代表的な日常生活上の場面に即した会話表現を実践してみることでドイツ語の基礎的な力を身に付ける。		
		基礎フランス語Ⅰ	この授業では、基礎フランス語Ⅱとあわせてフランス語の理解に不可欠な基礎知識を一年間でほぼフォローすることを目指す。平易な文章を読みこなせるようになるだけでなく、基本的な聞き取り能力や会話能力を身に付けることによって、生きたフランス語の世界に触れ、同時にフランスの豊かな文化や歴史、そしてフランスの社会の現在の姿を知ることがこの授業の目的であり、この授業はフランス語学習の導入となる。		
		基礎中国語Ⅰ	言語はその国を理解するための有効な手段の一つであるが、グローバル化が進むことにより、語学力が最も重要な位置を占めつつある。特に中国は経済発展を成し遂げ、中国語によるコミュニケーション能力がますます無視できなくなっている。中国は「一帯一路」（シルクロード経済ベルト）という経済構想を打ち出している。米中の貿易と政治問題も起きているが、中国（経済、政治、社会、文化など）の動向を把握する素養を身に付けることも目的としている。		
		基礎ハングルⅠ	韓国発の多くの大衆文化が流入されている現在、若者の韓国語学習に対するニーズも高まりつつある。韓国の文字であるハングルの読み書きや基本的な挨拶ができることは一般教養とも言えよう。まず、本講義では文字の読み書きから基本的な文型の学習を行い、文学的な側面のみならず、コミュニケーションツールに繋がるような実用的な学習を行う。		
		基礎ドイツ語Ⅱ	基礎ドイツ語Ⅰに引き続き、ドイツ語の基礎を学ぶ。文法を知ること、ドイツ語の文の構造を理解し、いくつかの代表的な日常生活上の場面に即した会話表現の実践をさらに発展的に学習してドイツ語の基礎力をのばすことを目指す。		
		基礎フランス語Ⅱ	この授業では、基礎フランス語Ⅰの学習をさらに発展させフランス語の理解に不可欠な基礎知識を一年間でほぼフォローすることを目指す。平易な文章を読みこなせるようになるだけでなく、基本的な聞き取り能力や会話能力を身に付けることによって、生きたフランス語の世界に触れ、同時にフランスの豊かな文化や歴史、そしてフランスの社会の現在の姿を知ってもらうことが、この授業の目的である。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	外国語科目		
	基礎中国語Ⅱ	後期は前期で習得した中国語の発音、文法を基にし、さらに新しい文法事項や会話などを取り入れ、語彙量も増加できるようにすることを目的とする。発音も、中国の人が聞いて理解できる程度にまでに到達することを目標とする。	
	基礎ハングルⅡ	コミュニケーションツールとしての実用的な学習のため、「基礎ハングルⅠ」に引き続き、日常生活によく使われる語彙や表現、文法を学ぶ。なお、会話練習を通じて、基本的なコミュニケーションができるようにする。	
日本語・日本事情科目	日本語4読解Ⅱ	本講義は留学生を対象としている。授業のねらいは、論説文や小説、エッセイ、俳句など、さまざまなジャンルの文章を読みながら、中級レベルの語彙や表現を習得し、読解力を身に付けることである。これらの読解を通して、日本の社会や文化への理解を深めるだけではなく、それぞれのテーマについて自ら考える力を養う。	
	日本語4スピーキング	中級後半レベルの学習者を対象に、大学生活をおくる上で必要となる日常の様々な場面に対応できるスピーキング能力と聴解力の向上を目指す。また、自分たちが暮らしている大分県の情報を集め、町に出て取材を行うことにより、大分県の特徴や魅力を探り、日本について理解を深める。	
	日本語4文法Ⅱ	この授業は日本語中級レベルの学習者を対象とする。文法Ⅰと同じ教科書を使い、この授業では7課～16課までをカバーする。中級レベルの複文構造や複文で使用される時間や原因・理由、相関関係等を表す言葉、また話し手・書き手の気持ちを伝える様々な表現や副詞、接続の言葉などを理解し、正確に使えるようになることを目指し練習する。漢字500字以上の知識が必要である。	
	日本語4応用Ⅰ	この授業は、中級レベル日本語学習で習得した文法、語彙、そして会話などの知識や能力を実践的な文脈に応用させることを目的とする。また、様々なトピックについて、日本語で議論や分析を行うことで、そのテーマへの理解を深めることを目指す。毎回の授業でメディアの日本語から言葉の使い方・慣用表現などを学ぶ。	
	日本語4応用Ⅱ	この授業は、中級レベル日本語学習で習得した文法、語彙、そして会話などの知識や能力を実践的な文脈に応用させることを目的とする。また、様々なトピックについて、日本語で議論や分析を行うことで、そのテーマへの理解を深めることを目指す。授業の中で学習者同士の簡単なディスカッションを行うことで日本語の応用力を身に付けることを目指す。	
	日本語4文法Ⅰ	この授業は、日本語中級レベルの学習者が対象である。1年を通じて文法Ⅰと文法Ⅱを履修することで中級レベル文法の理解を深める。気持ちを表す助詞や助詞の働きをする言葉、文法的機能語、文型の意味や用法などを理解し、正確に使えるようになることを目指す。日本語4文法Ⅱと同じ教科書を使い、この授業では1課から6課までと、17課から20課までをカバーする。漢字500字以上の知識が必要である。	
	日本語4読解Ⅰ	本講義は留学生を対象としている。授業のねらいは、さまざまなテーマのエッセイや新聞記事、データなどを読みながら、大学に必要なアカデミックな文章を読むための読解力を身に付けることである。また、読解を通して、日本社会に関する知識を得るだけでなく、社会的なテーマについて自ら考える力を身に付けることである。	
	日本語4作文Ⅰ	本講義は留学生を対象としている。授業のねらいは、大学生活に必要な作文技術を向上させ、大学生らしいレポートや発表原稿、メールなどが書けるようになることである。そのために、状況にふさわしい表現や文型を学ぶ。また、論理的な文章の書き方を知る。	
	日本語4作文Ⅱ	本講義は留学生を対象としている。授業のねらいは、さまざまなテーマに関わる語彙や表現を習得しながら、わかりやすく、詳細に文章が書けるようになることである。また、論理的に書くことを学び、アカデミック・ライティングの基礎を築く。	
	ビジネスジャパニーズ演習1	このコースは、江漢大学「3+1」プログラムの留学生を対象とし、主に経済に関する新聞記事を読み解く能力の習得を目指すものである。さらに、それらの情報をまとめ、正確に伝える能力や意見を述べる能力の習得も目指す。	
	ビジネスジャパニーズ演習2	このコースは、江漢大学「3+1」プログラムの留学生を対象とし、自己分析を通して、ビジネス場面に必要な会話能力やライティング能力の習得を目指すものである。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	日本語・日本事情科目	多読で学ぶ日本語	多読とは、辞書を使わないで読めるやさしい本をたくさん、楽しく、速く読むことである。語学力を伸ばすために効果的な外国語学習法とされており、留学生を対象とした日本語科目の一つである。この授業では、やさしく短い読み物を読むことから始め、少しずつ長さで日本語のレベルを上げていくことで、日本語で書かれた本をより速く、より多く読めるようになるだけでなく、話す力、書く力も伸ばすことを目指す。	
		日本語5読解・作文I	1. 上級レベルの学習者を対象に、1200字程度の短い論説文から、2000字程度の論説文へと段階的に進み、レポートや学術論文などを読むために必要な文法知識や文章構造に関する知識を学びながら、論説文を独力で読めるようになるための基礎的読解力を養成する。2. 短編小説を読み、現代の日本文学に親しむことと、論説文とは異なった分野の語彙や表現の習得を目指す。3. 専門的な文章を書くために必要な作文の基礎知識も学ぶ。	
		日本語5スピーキング	この授業では、上級レベルの学習者に求められる能力の1つである、他者の助けを借りずに1人でまとまった内容の話ができるように、日本語会話力の向上を目指す。	
		日本語5読解・作文II	この授業は上級レベルの学習者を対象にし、日本語5読解・作文Iでは扱わなかった分野の論説文を読むことにより、専門分野の論文を読むための読解力の基礎をさらに充実させることを目指す。それと同時に、日本語5読解・作文Iとは異なった作家の短編小説を読み、さらに現代の日本文学に親しみ、論説文とは違う分野の語彙や表現の習得を目指す。また、論理的な文章が書けるようになることを目指す。	
		日本語5文法I	本講義は留学生を対象としている。日常会話の多様な表現、あるいは大学の講義を理解するために必要とされる表現を身に付けるため、中・上級表現文型と語彙の使い方や意味を正確に理解し、適切に運用する力をつける。表現の中でも本講義で取り扱う内容は、同時、起点・終点、接続、強制、程度などを中心に学ぶ。	
		日本語5文法II	本講義は留学生を対象としている。日常会話の多様な表現、あるいは大学の講義を理解するために必要とされる表現を身に付けるため、中・上級表現文型と語彙の使い方や意味を正確に理解し、適切に運用する力をつける。表現の中でも本講義で取り扱う内容は、状況、例示、感情、立場、意思、判断、否定などを中心に学ぶ。	
		レポート・論文作成	本講義は留学生を対象としている。授業の目標は、大学生として適切なレポートや論文が書けるようになることである。そのためにレポートや論文の特徴を知り、適切な語彙や文体を学ぶ。また、テーマの選び方や文章の構成にも目を向け、興味深く、説得力のあるレポートを書く。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	学部専門基礎科目	<p>高校「政治・経済」で学修した内容から、大学専門教育への橋渡しを目標とし、経済学部における学修の基礎となる経済学の考え方や経済理論の政策への応用などについて講義する。その上で、サステナビリティ（持続可能性）と経済学の関係について考えるテーマを毎回提示し、経済学的思考の基礎力を養っていく講義である。 （オムニバス方式／全15回）</p> <p>(2 石井 まこと／2回) ガイダンスおよび労働経済分野におけるサステナビリティについての説明。 (5 小笠原 悟／1回) 金融の持続可能性についての説明。 (8 高見 博之／1回) 市場経済とサステナビリティの関係性についての説明。 (9 Day Stephen Robert／1回) 地域主義とサステナビリティの関係性についての説明。 (16 宇野 真人／1回) ミクロ経済学とサステナビリティの関係性についての説明。 (21 木村 雄一／1回) 経済開発とサステナビリティの関係性についての説明。 (25 柴田 茂紀／1回) 世界経済とサステナビリティの関係性についての説明。 (29 中本 裕哉／1回) 環境経済の視点で経済を解説。 (30 林 勇貴／1回) 財政のサステナビリティとは何かを説明。 (31 海 大汎／1回) 社会経済とサステナビリティの関係性についての説明。 (35 村山 悠／1回) 日本経済のサステナビリティについての説明。 (45 市原 宏一／1回) 経済史の視点からみたサステナビリティの説明。 (161 久保 文一／1回) 産業発展とサステナビリティの説明。 (165 高山 英男／1回) 国際政治の視点から経済のサステナビリティを説明。</p>	オムニバス方式
	サステナビリティのための経済学入門		
	ミクロ経済学	ミクロ経済学はマクロ経済学とともに理論経済学の基礎理論となるものであり、私たちの日常生活に深くかかわった経済問題を考える際の判断材料を提供してくれる。この講義では、ミクロ経済学の基本的なテーマである消費者や企業がどのように行動し、また市場でどのように価格や取引量が決定されるかについて理解することをねらいとする。	
	マクロ経済学	はじめて経済学を学ぶ学生が、経済学、特に、経済全体の動きを考察対象とするマクロ経済学の基礎的な知識や考え方を理解し、専門分野を学修するときに経済学を適用できる基礎力を修得する。そして、現実の経済問題について論理的に考える力をつけることをねらいとする。	
	初級政治経済学	市場経済と資本主義の基本構造をテーマとする。本講義では、資本主義の母体としての西洋文明の大まかな特徴を踏まえて、政治経済学（Political Economy）の成立背景を理解し、そのうえで政治経済学の基礎知識と現代資本主義の動態について学修する。本講義の前半では、市場経済の構成ファクターと資本主義の形成原理について学ぶ。また後半では、現代資本主義を特徴づける経済の金融化をテーマとして、資本主義経済の現状と将来について考えてみる。	
会計学入門	会計は「ビジネスの言語」とよばれており、経済活動の中で、人々は会計情報を活用しながらコミュニケーションを図っている。そのため、基本的な会計用語の意味や会計情報の使い方は、経済学部の学生全員が理解しておく必要がある。また、経済社会には会計を専門とする職業（税理士や公認会計士など）がある。それらの職業を目指す人にとっては、体系的な知識を基礎から積み上げていくことが重要である。この授業では、会計学の体系とその基礎知識を学ぶことにより、今後の専門知識の学び方や自らのキャリアを効果的にデザインできるようになることをねらいとしている。		

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	学部専門基礎科目	法学入門	<p>本講義では、法学関係の科目を学ぶための導入として、法学への興味と関心を引き出すとともに、公法・私法それぞれの分野の基礎的な事項について解説する。講義では、憲法・刑法・民法・商法をはじめとした六法について解説するほか、労働法等のその他の重要な法律についても解説する。また、裁判官の講演をまじえた裁判員制度の講義も行う。これらを通じて、基本的な公法・私法の内容および趣旨を理解し、法学における考え方を身に付けることを目的とする。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) 2名の教員が2クラスに分かれて講義を行う。各クラスの授業の前半と後半で教員が入れ替わる。</p> <p>(1 青野篤/15回) 法の基礎、憲法の基礎、労働法の基礎、刑事法の基礎、裁判員制度について講義する。</p> <p>(15 秋山智恵子/15回) 私法の基礎、民法の基礎、商法の基礎、民事訴訟法の基礎、裁判員制度について講義する。</p>	オムニバス方式
		地域学入門	<p>経済・社会を学修・研究する際、「地域」という切り口はきわめて有効なもの1つである。本授業では、経済学部生が「地域」に関わる学修・研究を進める際に、基本として修得すべき知識や考え方、および学修方法について教授する。地域学に対する興味や関心をはぐくみ、「地域学はおもしろいな。自分もやってみよう」と受講生が思うようになることを目的とする。各担当教員がリレー方式で講義を担当し、7人で合計15回の授業を行う。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(4 大呂興平/2回) 地域の現象とフィールドワークについて講義する。</p> <p>(11 包聯群/3回) 地域における多言語景観と多言語サービス、地域学レポートの書き方について講義する。</p> <p>(18 甲斐智大/2回) 多様な働き方と地域について講義する。</p> <p>(26 高島拓哉/2回) 地域社会における社会と空間について講義する。</p> <p>(36 山浦陽一/2回) 地域としての農村について講義する。</p> <p>(60 城戸照子/2回) 地域における多文化共生について講義する。</p> <p>(89 宮町良広/2回) 地域学と地域への好奇心、地域学と地域活性化について講義する。</p>	オムニバス方式

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	学部専門基礎科目	経営学入門	<p>この授業は、経営学関係の諸科目を学生がこれから学んでいくための導入として、最初に最低限修得すべき基本的な諸概念や考え方について講義を行うものである。前半では、戦略、組織、人的資源管理などに関するテーマを取り扱う。後半では、新しい価値の創造（イノベーション）に関連して経営学で蓄積されてきた数多くの研究成果で提示されてきたさまざまな概念や理論のうち、最低限修得してほしいものを取り扱う。講義にあたっては随時、具体的事例を取り上げたり、取り扱うテーマに関連する映像資料を提示したりすることで講義内容をイメージしやすくし、受講生の経営学に対する興味や関心を高め、理解度も高めることを目指す。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)</p> <p>(7 河野 憲嗣／3回) イノベーション・マネジメントの基礎について講義する。</p> <p>(12 本谷 るり／2回) 経営組織論の基礎について講義する。</p> <p>(14 渡邊 博子／2回) ベンチャービジネス論の基礎について講義する。</p> <p>(19 加納 拡和／1回) 経営学の基礎について講義する。</p> <p>(28 仲本 大輔／2回) 経営戦略論の基礎について講義する。</p> <p>(33 松谷 葉子／1回) 経営管理論の基礎について講義する。</p> <p>(39 碓 邦生／2回) 人的資源管理論の基礎について講義する。</p> <p>(87 松隈 久昭／2回) マーケティング論の基礎について講義する。</p>	オムニバス方式
	学部基盤科目	経済メジャー系	<p>政治経済学 I</p> <p>本講義のテーマは、資本主義的生産様式の成立と展開である。そのため本講義では、カール・マルクス『資本論』第1部の内容を扱いながら、資本主義経済の基本構造と形成原理について理解を深めることを目的とする。本講義の前半では、商品・貨幣・資本について学修し、また後半では、資本の生産過程について学修する。資本主義経済の理論を学ぶことによって、受講者には、経済現象の法則性を理解し、現代社会の諸問題を把握できる力量の涵養を期待する。</p> <p>経済数学</p> <p>経済理論の理解や経済分析には数学が必要不可欠である。本講義では経済学を学ぶ上で必要となる入門的な数学（主に微分積分、線形代数）について、多くの練習問題や小テストを解いて数学スキルの修得を目指す。また、数学スキルと経済分析のつながりを理解することで、経済学を学ぶための大きな一歩を踏み出すことを目的とする。</p> <p>統計学</p> <p>統計学は「科学の文法である」と表現されるように、今日の科学において重要な役割を果たしている。また、私たちの身の回りにも統計学が関わっている物事（例えば、生命保険料の計算、選挙結果の速報、ワクチンの効果の判定など）で溢れている。本講義では、統計学の基礎を学び、様々な統計が出るまでのプロセスを正しく理解し、現実社会における経済事象を公正かつ適切に分析・解釈することを目的とする。</p> <p>経済史</p> <p>本講義では、西洋の工業化社会の仕組みが発現した歴史的前提と、これが地球的な規模で拡大していった過程を検証する。具体的には、発端となったイギリスにおける産業革命を中心に、工業化の過程とその歴史的特徴を明らかにする。これにより、経済社会の視点からの歴史認識を備えさせる。</p> <p>社会政策論 I</p> <p>社会政策は、労働問題、労使関係、社会保障、社会福祉、女性学、ジェンダー研究、生活問題など幅広い領域を対象にしている。主として仕事と暮らしに関わる問題について、社会問題をいかにとらえるべきか、いかなるアプローチをとるべきかを議論している学問体系である。こうした社会問題のとらえ方を本講義では解説し、社会政策とは何かを論じていく。</p> <p>系 経営メジャー</p>	<p>経営学</p> <p>本授業では経営学における代表的な理論を幅広く学ぶ。経営学は他の社会科学（主に経済学、社会学、心理学）の知見を応用することを通じて発展してきた。それゆえ、経営学には多種多様な理論が存在する。そこで本授業では経営学の主要理論を経済学ベース、社会学ベース、心理学ベースに分類し、それぞれの理論的枠組みについて理解を深めていく。</p>

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	学部 基盤科目	経営メジャー系	会計学 I	この授業では、ビジネスに携わる人であれば誰でも必要となる会計の基礎を学ぶ。「会計学入門」や「初級簿記」では主に、企業活動を記録・計算する仕組みを授業している。この授業では記録・計算の側面だけでなく、その背後にある考え方や、作成された会計書類の使い方も学修していく。また、有名企業に関する新聞記事などを取り上げることで、学んだ知識と現実の企業活動との結びつきをイメージできるようにしている。	
		初級簿記	会計は「ビジネスの言語」とよばれており、経済活動の中で、人々は会計情報を活用しながらコミュニケーションを図っている。会計の書類を作成するための技術が簿記であり、日商簿記検定3級レベル（小規模企業を対象とした簿記）の内容は、ビジネスパーソンに必須の基礎知識であると言われている。また、会計学分野の中級・応用科目を学ぶ際には、簿記の基礎知識をすでに修得していることが前提となる。そこで本授業では、日商簿記検定3級レベルの基礎的な計算技術を学修する。本授業の具体的な達成水準は、2月に実施される日商簿記検定3級の合格としている。		
		サステナブル・リーダーシップ入門	現代社会に生きる私たちは、温暖化に伴う気候危機やグローバル・サウスといわれる格差問題など、人類が新たに直面する地球規模の深刻な課題を数多く抱えている。こうした状況の解決に向けて、私たちが意識し、行動の指針とすべきリーダーシップについて学ぶ。授業は個人で取り組む演習とグループワークを中心に進め、協調性や社会性を実践的に修得する。演習やワークの成果として、サステナブルな社会の実現に貢献するために受講生自身が実践できるリーダーシップについてイメージしたプランの作成に取り組む。作成したプランを発表する場を設けることで主体性や表現力、論理的に説明する力を高める。		
		大分のものづくりと地域づくり I	企業や行政、NPOといった様々な組織で活躍する経営者や実務家など、大分に縁のある人々の知見や経験を通じて、大分という地域がもつ可能性や課題について認識を深める。特に大分が他の地域からどのように見られているのか、他の地域にはない独自性や優位性、あるいは共通する類似性などについて客観的に認識する力を高める講義である。		
	地域研究メジャー系	地域経営論 I	高度経済成長期以降、日本では都市部への人口集中と地方における人口減少が進んだ。その結果、都市、地方都市、農村といった異なる特徴をもつ空間が構築され、各地で様々な地域課題が生じることとなった。そこで各地域では地域課題の解決に向けて多様な主体によって様々な形の課題解決が図られている。そもそも地域課題は国家―地域―家族―身体といった各スケール間の重層的な関係性の中で生じるため、この課題の解決に向けたアプローチについて検討する場合、マルチスケールでの分析視点と関係論的な分析視点をもつことが必要となる。そこで本講義では地域差が生じた背景や各地で生じた地域課題の発生メカニズム、課題解決に向けて展開した地域政策への理解を通して、地域経営のあり方について議論する視点を獲得する。		
		経済地理学 I	本講義では、経済地理学、とくに立地論の基礎を理解し、多様な産業の立地を説明できるようになることを目標とする。毎回、各産業の立地の理論と具体的現象を紹介し、理論と現実に関する理解を深める。		
		憲法 I	憲法 I では、日本国憲法の人権保障に関する基礎的知識と重要論点を体系的に学修する。本講義により、日本国憲法で保障された各種の人権の意義・内容・限界について、学説・判例がどのような立場に立っているかを理解し、それぞれの考え方を論理的に説明できる力を身に付ける。それにより、日本社会で生起しているさまざまな人権問題を日本国憲法の視点から理論的・客観的に分析できるようになる。		
		民法 I	私たちは日常生活の中で法律について意識することはほとんどないが、例えば日々の買い物や約束などの関係は、法律、特に民法に基づく関係として説明することもできる。その意味で、民法は最も私たちに身近な法律と言える。この講義では、民法全体にわたる共通原則である民法総則について内容の解説を行う。講義に当たっては、民法の全体像（体系性）を意識するとともに、問題となる法的課題がなぜ発生することになったのかその社会背景にも目を向けていきたい。民法総則の各テーマの基本的な知識の修得を目指すとともに、法的な思考力をつける。		
		異文化間コミュニケーション論	異文化間コミュニケーションを実りあるものとするために必要な能力は、英語をはじめとする外国語運用能力だけではない。語学力に磨きをかけると同時に、文化とコミュニケーションのそれぞれの特徴を適切に理解する必要がある。本講義では、異文化コンピテンス向上に資する概念や理論を学ぶことで、その実践に対応するためのマインドセットを修得し、他者との交流を通じて見出される新たな価値観や視点を理解することができる。		

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門教育セミナー科目	基礎		
		基礎経済分析セミナー	適切なデータ、根拠を収集・分析し、証拠に基づく政策立案(EBPM)ができる力、政策を評価できる力を身につけるための第一歩として、経済社会の持続可能性を検討する場合に、現実の課題(日本の経済状況、企業の事例、消費者行動、政府の活動から教育などの個別の問題まで)をデータや経済理論で確認し、どのような根拠が消費者、企業、政府、経済全体の動きを説明できるのかについて、基礎的な考え方を修得する。	
		ソーシャルイノベーション・ワークショップ I	私たちが日常生活を送っている現代社会はさまざまな社会課題や地域課題を抱えている。本ワークショップはそうした課題の存在に気づき、関心を持つきっかけとなることを目指す。まず、文献やインターネット等による調査だけでなく、現地見学も行うことでそうした課題の背景や中身を理解することから始める。続いて、そうした課題のポイントを見出し、解決案を導出するための枠組みを学修する。そのうえで、外部講師から提示された課題に対し、4~5名程度で受講者はグループを作り、複数回のグループワークを重ねることによってその解決案を考案する。その過程において、本ワークショップを担当する複数の教員から、それぞれの専門視点からの助言を受ける。そして、最終回において外部講師臨席のもと、各グループは解決案の発表を行う。	共同
		IBP基礎セミナー	国外での生活・学業・仕事に役立つ基礎力を身に付けながら、多様な国際社会を意識した視野を身に付けることを目的とする。グローバルな視野(国内外で異なる行動形式・思考方法・価値観・歴史観など)、国外で日本(自国)について紹介できる見識、国外での生活・学業・仕事に役立つコミュニケーション能力などを養成するための基礎力をつける。	
		消費税法セミナー	消費税は、消費者が負担する税金であるが、納税義務者はその消費を提供する事業者である。この消費税法セミナーでは、簿記上の仕訳処理を確認しながら、事業者の視点から消費税について、その考え方や計算処理方法を議論し、主要な消費税法の規定(とくに消費税の課否判定、納付すべき消費税額の計算手順)が、企業経営にどのような影響を及ぼすのかを考える。その際、担当教員それぞれの専門視点からの助言を受けて、学修を進める。具体的には、全国経理教育協会主催消費税法能力検定試験3級~2級レベルの知識修得ができる。	共同
		コモন্ズのサステナビリティ	人の生存条件でもある衣食住にかかわる、すべての社会構成員にとって必要な資源である「コモنز」に関わる法制度や社会的状況をフィールドワークを交えて学ぶ。具体的には、現物としてのコモنزである水、種に関わる現状、およびサービスとしてのコモنزであるごみ収集、給食、教育を支える労働現場を対象とする。これらに関して、経済学、法学双方の観点から、担当教員それぞれの専門視点からの助言もふまえて、現状と法制度を把握し、コモنزを持続可能なものにするためには課題がどこにあるかが分かる。	共同
	地域研究基礎セミナー	現場での体験や各種の文献、映像資料等を通じて、地方圏の社会経済や行政・法律に関わる諸課題について問題意識を醸成するとともに、それらを研究し課題を解決するために欠かせない、地理学や社会学、法学などの基礎的な視角やスキルをつける。		
	中級 I			
	中級セミナー I	学部専門基礎科目と、メジャー専門科目の橋渡しを行うセミナーとして開講する。社会諸科学に関するテーマを選び、チーム討論やフィールドワークなどのアクティブ・ラーニング手法を使いながら、それら実態経済社会の課題を理解し、考察を深める。		
	経済分析セミナー I	適切なデータ、根拠を収集・分析し、証拠に基づく政策立案(EBPM)ができる力、政策を評価できる力を身につけるため、共通の教科書や専門文献の輪読や、テーマ設定をした上で単独または共同でのレポートの報告を行う。経済社会の持続可能性を検討する場合に、現実の課題(日本の経済状況、企業の事例、消費者行動、政府の活動から教育などの個別の問題まで)をデータや経済理論で確認し、経済分析・政策コースの教員が単独、または、複数で受講生を指導することにより、どのような根拠が消費者、企業、政府、経済全体の動きを説明できるのかについて、論理的に説明できる力を身につけ、専門基礎科目からメジャー専門科目の履修へとつなげる役割を果たす。		

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	中級 I	IBP中級セミナー I	第二年度は、後期から留学する学生も多数いることが予想されるため、国外での生活・学業・仕事に役立つ基礎力だけでなく実践力を身に付けながら、多様な国際社会を意識した視野を身につけることを目的とする。具体的には、以下の5つを意識しながら、大分大学や留学先の大学で勉強するためのノウハウやコミュニケーション能力、表現力を身につける。1) パワーポイントを使った英語の自己紹介、2) 希望する留学先の語学要件を満たすための計画づくりと実行、3) 英語のスライドを使った発表・質疑応答の練習、4) 英語の新聞記事・雑誌記事・入門書の内容理解と発表、5) 国外での暮らしに関するディスカッションというようなアウトプットを意識した学びを進める。	
		簿記セミナー I	初級簿記、中級簿記 I・II では、日商簿記 3級・2級レベルの商業簿記を対象としているが、簿記セミナー I では、日商簿記に関わらず、大企業・中小企業で行われる多様な取引についての簿記処理の仕方について学修していく。その際、担当教員それぞれの専門視点からの助言を受けて、学修を進める。具体的には税理士試験簿記論レベルの基礎的な仕訳処理（とくに商品売買の処理）について学修する。	共同
		地域つなぎ実践ワークショップ	貧困、失業、疾病、高齢などが要因となり、「社会的孤立・孤独」が現代社会の重要な課題として認識され、地域共生社会の実現が目指されている。このセミナーは、社会的孤立・孤独という社会課題の実像を掴むことを目的として、担当教員それぞれの専門視点からの助言もふまえて、子ども食堂や農村地域へのフィールドワークを実施する。また、経済社会の中で孤立している人的資源や自然資源をつなぐ方法を学ぶことも目的とする。	共同
		地域研究中級セミナー	地域研究基礎セミナーを通じて得られた問題関心や基礎知識をもとにして、より専門的かつ発展的な学修を行う。具体的には、文献講読や現地調査、判例研究等を通じて、地方圏の社会経済や行政・法律をめぐる諸課題をめぐって、その実態や課題解決に向けた活動や政策・法解釈等を深く正確に理解する。さらに、それらを探究する学術的アプローチについて、グループワークを中心とする主体的な議論を通じて理解する。	
	中級 II	中級セミナー II	中級セミナー I 同様、社会諸科学に関するテーマを選び、チーム討論やフィールドワークなどのアクティブ・ラーニング手法を使いながら、それら実態経済社会の課題を理解し、考察を深めていく。その際、テーマは3・4年次の演習につながるより専門的な内容を学ぶことを念頭におき、テーマは中級セミナー I の応用として、より深く掘り下げる。	
		ソーシャルイノベーション・ワークショップ II	私たちが日常生活を送っている現代社会はさまざまな社会課題や地域課題を抱えている。本ワークショップはそうした課題に対する解決案の考案過程において、実際に現場でその実現可能性などを受講者が検証し、最終報告会で発表する解決案に反映させることを目指す。具体的にはまず、外部講師から課題提示をうけ、受講者は文献やインターネット等による調査だけでなく、現地見学も行うことでそうした課題の背景や中身を理解することから始める。続いて、4～5名程度で受講者はグループを作り、複数回のグループワークを重ねることによってその解決案を考案する。その過程において、本ワークショップを担当する複数の教員から適宜助言を受ける。また、学期の中間段階をめぐり現地でフィールドワークを行うことで各グループは考案中の解決案の妥当性を検証し、担当教員それぞれの専門視点からの助言を受けて、解決案の内容の充実化を図る。そして、最終回において外部講師臨席のもと、各グループは解決案の発表を行う。	共同
		経済分析セミナー II	適切なデータ、根拠を収集・分析し、証拠に基づく政策立案(EBPM)ができる力、政策を評価できる力を身につけるため、共通の教科書や専門文献の輪読や、テーマ設定をした上で単独または共同でのレポートの報告を行う。経済社会の持続可能性を検討する場合に、現実の課題（日本の経済状況、企業の事例、消費者行動、政府の活動から教育などの個別の問題まで）をデータや経済理論で確認し、経済分析・政策コースの教員が単独、または、複数で受講生を指導することにより、根拠を提示し消費者、企業、政府、経済全体の動きを説明できるよう専門的な考え方や論理的に説明できる力を身につけ、より専門的な3年次の演習につなげる。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	中級Ⅱ	IBP中級セミナーⅡ	第2年次後期に国内で学ぶIBPコースの受講生は、留学だけでなく国外での生活や仕事に興味・関心をもっている学生が想定できるため、グローバルな視野（国内外で異なる行動形式・思考方法・価値観・歴史観など）、国外で日本（自国）について紹介できる見識、国外での生活・学業・仕事に役立つコミュニケーションを学ぶ。こうした教育を通じて、1）グローバルな展開を見通す力、2）国際的・学際的視点から、偏ることなく総合的に発想する力、3）自己と他者との相違に配慮し、協調しながら目的を実現するために行動する力を養う。	
		簿記セミナーⅡ	簿記セミナーⅡでは、簿記セミナーⅠの学修を踏まえて、大企業・中小企業で行われる多様な取引についての簿記処理の仕方について学修していく。その際、担当教員それぞれの専門視点からの助言を受けて、学修を進める。具体的には税理士試験簿記論レベルの基礎的な仕訳処理（とくに資産・負債・純資産の処理）について学修する。	共同
		サステナビリティと生活・仕事創造	サステナビリティの考え方が生活・仕事のなかに組込んでいくための意義と課題を、これまでのセミナーおよび専門基礎教育で学んだ知識を活かしながらグループワークを行う。現在抱えている社会課題に対し、体験・実践をふまえて、ワークショップ形式で実施し、学術的視点を加味し、当該問題に取り組み続けることの意義とアイデアを生み出していく。取り上げる課題としては、すでに社会課題解決として取り組まれている「子どもの貧困」、「社会的孤立・孤独」、「地方の少子高齢化と地域活性化」、「安全な食料確保と地域経済」などとし、これら課題に取り組む地域の実践者や実践組織と活動を共にしながら、担当教員それぞれの専門視点からの助言もふまえて、セミナー参加者の社会課題への関わりを深めていく。	共同
		地域調査セミナー	地域研究基礎セミナー・地域研究中級セミナーおよびその他の専門教育科目で養った問題意識や知識を活かしながら、学術的・実践的な地域調査・活動に踏み込むための専門的なスキルを学修する。具体的には、フィールドワークやアンケート調査、統計分析や現地資料の解読といった地域調査のために重要な専門的スキルについて、実習や体験を取り入れたグループワークを中心に実践的に学修する。	
		マイノリティと法セミナー	社会に多様な形態で存在するマイノリティ（性的少数者、障がい者、外国人等）に着目し、マイノリティが抱える社会生活上の困難や生きづらさといった社会状況を実態的に把握・理解しつつ、マイノリティの人権保障を実現するうえで課題となっている現在の法制度や法解釈を批判的に考察し、課題解決策の検討を行う。誰もが平等に人格を尊重され、持てる能力を發揮し、自己実現と社会貢献を行うことができる持続可能な社会の実現に向けて、法的観点から問題の所在を的確に把握し、課題解決策を提示できる能力を修得することを目標とする。複数の教員がそれぞれの視点から助言を行い、共同で実施するセミナー形式とし、課題解決に向けた学生のディスカッションやプレゼンテーションを主たる内容とする。	共同
	応用	経済分析展開セミナー	適切なデータを収集・分析し、証拠に基づく政策立案(EBPM)ができる力、政策を評価できる力を身につけられるよう授業を履修してきた経済分析・政策コースの学生が、コースや演習などの授業で学修したことについて成果報告を行う。所属ゼミ・経済学部内で専門分野が異なる学生の成果報告と経済分析・政策コースの複数担当教員が、それぞれの専門の視点から学生を共同指導することにより、学生間・分野間の多様な視点を共有することを通じ、コースでの学修を学びの集大成としての4年次の卒業論文・研究の作成につなげる。	共同
		IBPプレゼンテーションセミナー	グローバルな展開を見通し、国際的・学際的視点から、偏ることなく総合的に発想しながら、他者と協調して目的を実現できるような力を身に付けるため、IBPコースでは指定された科目を学んでいくが、本科目はIBPコースの集大成として位置づけられている。そのため、複数の教員が、それぞれの専門視点からの助言や学生間の相互評価により、コースや留学を通じた学修成果をまとめていく。	共同

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門教育セミナー科目	応用		
		社会イノベーションフォーラム	本科目における受講生の達成目標は以下の通りである。①大学で取り組んでいる教育研究について、横断的かつ主体的に理解を深め、説明できる、②研究成果を社会実装するための課題を理解し、説明できる、③専門知識や情報を適切に伝えることや活用することについて、その重要性を理解し、実践できる。授業はPBL型で、特に大学の教育研究に関する情報の発信・共有の場としてのフォーラム開催を目標とし、受講生自身がその企画や運営を主体的に担うものとする。本科目では、受講生が社会イノベーションコースでの各自の成果を持ち寄り発表することを通じて、それまでの学修をより発展させる機会とする。また、各受講生は、発表者としてだけでなく、フォーラムの企画・運営当事者として関わることにより、他の受講生の発表内容に関心を持って理解に努めることが求められる。またフォーラムおよび実施後の振り返りの場において、それぞれ異なる専門視点からの（外部講師も含めた）教員のコメントや、教員・受講生間のディスカッションの機会を設け、相互的かつ発展的な学びを担保する。	共同
		地域経営・法実践セミナー	コース所属学生が各ゼミでの研究・活動内容やその成果、卒論に向けた研究内容などについて、報告しあい、ディスカッションを行う。主に所属するゼミでの研究（実践）活動、その社会的・学術的背景、研究（実践）方法や計画、研究（実践）の成果報告等を行う。自分たちの問題関心や研究成果を的確に表明する能力を涵養することに加えて、他ゼミの学生との交流や質疑、ゼミ担当教員以外からの質問・助言等を通して、研究対象やアプローチの多様性を認識するとともに、自分たちのアプローチの意義や課題についてより自覚的に考えられるようすることをねらいとする。	共同
		会計フォーラムⅠ	「会計フォーラムⅠ」では、これまでの学修成果（演習科目で実施している研究の成果）をポスターセッションによって実施する。そのために、「会計フォーラムⅠ」では、発表の仕方（ポスター作成方法5回、発表練習2回）を学修し、ポスターセッション本番（1回）では、会計コース所属の1年、2年、4年次の学生を参加対象として発表してもらい、活発な議論を通じて理解を深める。そこでのブラッシュアップした学修成果を、学内懸賞論文に投稿したり、担当教員それぞれの専門視点からの助言を受け、各自の卒業論文ないし卒業研究の糧にしたりすることで学びの集大成をはかる。	共同
		コレクティブ創造セミナー	雇用労働者であれ自営業者であれ、現代的には社会関係が希薄になっていることで孤立的状況に陥っているために、労働問題に直面した場合に切実な課題である住宅環境、地域とのつながりによる生活基盤の保障についての解決策が見当たらないという現状がある。そこで、使用者と労働者、または注文主と自営業者という労働問題の当事者の領域をこえて、働く者一人ひとりがみずからライフコースを創造していける力を身につけることにより、労働組合だけでなく、地域や消費者と連携していかに集団を形成して、自身の労働問題を解決していくことができるのかという方法を学修する。授業はAL方式をとり、このような問題について実践をしている実務家を招聘し、担当教員それぞれの専門視点から、より現実的な問題把握と解決策の方向性を学修する。	共同
		会計フォーラムⅡ	「会計フォーラムⅡ」では、これまでの学修成果（演習科目で実施している研究の成果）をポスターセッションによって実施する。そのために、「会計フォーラムⅠ」で発表した内容からどのようなことに気づき、どのようなブラッシュアップを図ってきたかを4回の「会計フォーラムⅡ」の受講生の中で発表し議論する。それを踏まえ、3回の発表練習をし、ポスターセッション本番（1回）では、会計コース所属の1年、2年、3年次の学生を参加対象として発表してもらい、活発な議論を通じて理解を一層深めていく。教員はそれぞれの専門視点から指導していく。そこでの改善した成果は、各自の卒業論文ないし卒業研究の糧として学びの集大成をはかる。	共同
生活・仕事創造プレゼンテーションセミナー	本科目は4年次にPBL型で実施し、受講生が生活・仕事創造コースでの各自の成果を持ち寄り発表することを通じて、それまでの学修をより発展させる機会とする。また、各受講生は、発表者としてだけでなく、フォーラムの企画・運営当事者として関わることにより、他の受講生の発表内容に関心を持って理解に努めることが求められる。またフォーラムおよび実施後の振り返りの場において、それぞれ異なる専門視点からの（外部講師も含めた）教員のコメントや、教員・受講生間のディスカッションの機会を設け、相互的かつ発展的な学びを担保する。	共同		

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	メジャー専門科目	経済メジャー		
		政治経済学Ⅱ	本講義のテーマは、資本主義経済の構造と動態である。そのため本講義では、カール・マルクス『資本論』第2部・第3部の内容を扱いながら、資本の運動の全体像を把握するとともに、その総体として導き出される資本主義経済の諸法則について理解を深めることを目的とする。本講義の前半では、資本の流通過程について学修し、また後半では、資本の総過程について学修する。資本主義経済の理論を学ぶことによって、受講者には、経済現象の法則性を理解し、現代社会の諸問題を把握できる力量の涵養を期待する。	
		上級マイクロ経済学	この講義の目的は、経済学の最も基本的な枠組みがまとめられたマイクロ経済学について、中級レベルの内容を理解することである。主に、家計の消費行動、企業の生産の決定、市場と均衡、独占・寡占などについて学ぶ。	
		上級マクロ経済学	経済活動の中で重要なキーワードがある。それは所得・利子率・為替レートだ。それらは相互に影響し合っている。その関係を理解することがねらいである。	
		応用経済分析セミナー	中級レベルの経済学関係科目の履修者を対象として、経済分析・政策への理解を深める。理念や経験だけではなく、根拠・証拠に基づく分析について、実態把握、成果目標と政策の因果関係や外部要因との関係の把握、論理の構築、そして、理論上予想される効果や実証的な検証などのトピックを扱う。授業では、問題演習、実習を中心としたアクティブ・ラーニング型の内容や、マイクロ経済学、マクロ経済学の内容を基に、応用的なトピックを扱い、マイクロ経済学、マクロ経済学をはじめ経済分析の習熟度を高めることをねらいとする。	
		現代資本主義論	「制度が重要である」という認識は、20世紀末からの現代経済学における多くの研究者たちによって共有されてきたものである。この共通の認識の下、研究者たちによる制度の「再」発見を通じて、制度経済学は新たな再生を遂げた。この再生から、新制度派経済学や現代制度派経済学、比較制度分析、企業と組織の経済学、制度と進化の経済理論など、多様なアプローチが登場した。本講義では、20世紀末からの制度経済学の多様な展開から得られる知見を踏まえた上で、制度経済学の基礎的枠組みを、「貨幣」、「労働」、「動学」という3つの視点から理解し学修するとともに、それを現代資本主義の分析に応用するための理論的・実証的枠組みを学ぶことを目的とする。	隔年、集中
		計量経済学	計量経済学の大きな役割は、実際に観察される経済現象・事象からのフィードバックを通じて経済理論や経済の現状を検証し、理論の適合性や政策の実施やその効果を判断することである。本講義では、経済事象の数値データの収集方法を修得させ、それらのデータを解析する理論の理解をさせるとともに事例を用いた実証分析を行わせ、経済理論の仮説検証の本質と応用方法を修得させる。なお、データの処理にあたってはエクセル等のスプレッドシートを用いた統計分析を行う。	
		ゲーム理論	社会において人々は相互に依存し、影響を与えている。このため多くの利害関係が発生する。こうした利害関係のなかでどのように行動し、あるいは相互に協力関係を構築するかは重要な課題である。ゲーム理論では、複数の主体の意思決定を戦略的な関係をもとに各主体がどのような行動を選択するのかを明らかにする。本講義では意思決定モデル、リスクや不確実性の捉え方などの基礎からスタートし、非協力ゲームを中心に多数の事例を用いながらゲーム理論の基礎を修得させる。	
		経済学史	現代経済学における基礎的な枠組みの成り立ちを概観する。本科目では、現代にいたるまでの理論上の試行錯誤を解き起すことで、とりわけ基本的な価格理論の表現の基礎にある思考様式について説明する。また、そのような観点から重要であろういくつかの学説・理論の間の関連についても整理する。	隔年
		制度の経済学	私たちは、私たち自身を取り巻く「制度」（ルール・予想・規範・組織など）から様々な影響を受けながら日々の意思決定を行っている。経済学は、典型的には「合理的」な個人を仮定し、そうした個人間の相互作用の帰結について分析する。しかし、そのことは、その個人が制度的な影響を何ら受けない、ということの意味しない。本科目では、ある制度が個人の行動にどのように影響をおよぼし、またその帰結として制度がどのように持続するか、について考察する。	
経済統計学	国民経済計算(SNA: System of National Accounts)は経済活動を測定する国際的な体系である。本講義では国民経済計算(SNA)を中心に、それらの数値がどのような社会経済現象の実態を捉えているのか理解する。さらに、産業連関表の仕組みや産業連関モデルについて学修し、産業連関分析手法を修得する。	隔年		

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	メジャー専門科目	経済メジャー		
		SDGsセミナー	本講義の内容は、グローバル経済についての基礎概念を学び、英語で議論し、留学生と各国のSDGsについて英語で議論し、各自が興味のあるSDGsの内容を英語で発表し、議論することである。セミナー科目として、発表や議論が中心になる授業である。	
		国際貿易論	国際貿易の考え方や現状についての理解を深め、「現実」を考えるための「理論」を学び、貿易という側面から、現在の「国際経済を見る眼」を養う。	
		世界経済論	世界経済を理解する上での基礎理論を学び（理論分析）、世界経済の構造や現状についての理解を深め（現状分析）、幅広い観点から「世界経済を見る眼」を養う（多角分析）。	
		開発経済学	経済学の歴史制度分析は、経済的繁栄と停滞の地域差を、市場経済の発達と民主的な政治体制の形成が相互に強化し合う「包括的」制度形成、その結果としてのイノベーションと産業革命、逆に市場の未発達と独裁的な政治体制が相互に強化し合う「収奪的」制度形成など、国家の制度進化の違いで説明しようとする。歴史学は、16世紀以降、西ヨーロッパが奴隷を含む世界貿易を支配し、18世紀以降は植民地の収奪から莫大な利益を上げたことに根拠を求める。制度分析と歴史学の主張は整合的に理解できるか、貧富の地域差の理由をどう説明できるか、などの問題を探究する。	
		開発マイクロ経済学	開発マイクロ経済学のスター研究者2人による研究サーベイ『貧乏人の経済学』から、貧困の原因と低所得層の厚生改善について、最近20年ほどに蓄積された新しい知見を学ぶ。実験経済学を含む、マイクロデータを使った実証マイクロ経済学の方法、Evidence-based policy making (EBPM、根拠に基づく政策立案) について学ぶ。	
		EUの政治経済	The goal of this module is to provide learners with: an in-depth understanding of the historical and contemporary development of the European Union, its key institutions, a selection of EU policies, and the process and impact of Brexit. At a time when the EU is facing multiple challenges, within and beyond its borders, this class will also seek to uncover the reasons behind these challenges. 欧州連合の歴史および現代の展開、また、その主要機関やEU政策、BREXITの経緯と影響についての理解を深める。EUが国境に関わる複数の課題に直面している現在をふまえて、これらの課題の背後にある要因を明らかにする。この授業は英語で行われる。	
		グローバルスタディ入門	この講義の目的は、自分を取り巻く世界を認識・理解し、大学卒業後の生活に必要な一連の分析能力を身につける、国際感覚を持った市民を育成することである。調査（証拠集め）を行い、情報に基づいた意見や判断を展開し表現する能力を身につける。また、メディアリテラシーのスキルも向上させる。これは、信頼できる情報源とフェイクニュースを区別する際に役立つ。また、文書による報告や口頭での報告を行う能力も、この授業で身につけることができる。	
		現代国際関係論	現代の国際関係は様々な難題が生じており、戦後維持されてきた国際秩序（パックス・アメリカナ）が揺らいでいる。冷戦終結後にアメリカの一極的覇権体制が生まれたと言われた。しかし、今日、様々な勢力の挑戦を受けて、覇権体制が動揺している。アメリカが主導してきた国際秩序に対して、ロシアや中国が挑戦している。このような世界をどのような視点から見るとするかについてまず検討し、それから、今日の世界の主要な問題について検討する。	隔年、集中
		現代国際関係史	現在の国際政治の構造をアメリカの一極覇権体制と捉えて、冷戦後にその体制がどのように形成され、維持されてきたかと言うことを焦点として、10年ごとに時代を輪切りにして、アメリカ、ロシア、中国、EUの4つの主体の政治外交戦略について概説する。	隔年、集中
社会政策論Ⅱ	社会政策は、労働問題、労使関係、社会保障、社会福祉、女性学、ジェンダー研究、生活問題など幅広い領域を対象にしている。主として仕事と暮らしに関わる問題について、社会問題をいかにとらえるべきか、いかなるアプローチをとるべきかを議論している学問体系である。本講義では、「社会政策論Ⅰ」における社会政策の基礎的な知見を踏まえて、具体的に展開する社会問題を取り上げ、人生（ライフコース）のなかでの社会政策の意義と課題をみていく。	共同		

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	メジャー専門科目	経済メジャー		
		労働経済論	社会・経済は人が働くことで成り立っている。人が仕事を見つける労働市場はどういう特質をもち、賃金はどのように決まるか、また職場の問題など、人々の仕事全体を経済学的に分析することが労働経済論の課題である。その分析対象は「労働力商品」であるが、それは働く人間と切り離すことができないのであり、そこに経済学における労働経済論の特質がある。講義では、「仕事」をめぐる社会的な仕組みを分析するための基本的枠組みを理解できるようにするとともに、市場と制度・慣行の組み合わせでかたちづけられる「雇用システム」について議論する。こうした講義を通じて、社会で働くうえで基本的な仕組みの理解を促す。	隔年
		労使関係論	労働条件は、たとえば春闘のように労働組合と企業の交渉＝集団的労使関係で決まっている。近年、こうした集団的な決定が衰退化し、労働市場における個別での決定に傾いている。この授業ではこうした個別化が労働者と社会に与える影響を考えていく。そのために、まず、労使関係によって労働条件が変化することを理解し、労使関係の発展史を検討し、あわせて国際比較により日本の労使関係の特徴を紹介する。その上で、ワークショップ形式により、労使関係が我々の人生のなかで、いかなる可能性を持ちうるのかを提示していく。	隔年
		西洋経済史	この講義では、先進的な工業化社会を生んだヨーロッパ地域を対象として、古典古代から中世前期までのヨーロッパ経済社会の変容と展開を検証する。西洋前近代経済史における経済社会の基本的な仕組みについての知識を備えさせる。同時に、具体的な歴史史料から社会経済史的特徴を読み取り、分析することで、資料からの分析力とこれを論理的に構成して、説得的な見解を組み立てる能力の育成を図る。	
		日本経済史Ⅰ	一般に歴史において経済が自立して動き出すのは近現代以降である。それ以前の社会では、経済の歴史はつねに政治、外交、文化・宗教と密接な関連をもって展開した。とくに日本では在来の神祭り信仰と仏教が、現代と較べものにならないほど、人びとの生活に大きな影響を与えていた。それは時に民衆生活の物質的、精神的な拠り所となり、あるいは支配の道具として利用された。本講義では、「人びとの生業・暮らしと信仰」「中央と地方の交通」「対外関係と経済・物流」「国家権力と神仏政策」「という視点に留意して、古代から近世の歴史を概観する。	隔年、集中
		日本経済史Ⅱ	日本の産業革命期から現代に至る経済の歴史を、特に労働に焦点を当て、ジェンダーの視点から考察する。本授業の目的は、受講生の歴史を学ぶことについての意義の理解を、年号や重要語句を覚えるといった受験勉強のようなものから、現代社会の問題を解決する方法であるという理解へと発展させることである。高校生までに得た日本史の知識をジェンダーの視点から相対化出来ることを目指す。本授業の履修にあたっては、高校生までの日本史の知識があることが望ましいと言える。	隔年、集中
		環境の経済学	いわゆる環境問題をテーマに、自ら論理的に思索する姿勢を養い、日本の環境政策（とくに公害問題への対応、廃棄物政と資源政策、脱炭素とデジタル、SDGs）について自分の意見を述べる事が出来ることを目的に講義を行う。また受講者数にもよるが、授業中にレポートを書くトレーニングや、グループディスカッションの時間も取っていく。	隔年、集中
		経済政策論Ⅰ	現実の様々な経済問題を評価するためには、個々の事例について何らかの理論的枠組みを基礎として考察することがより有効である。その枠組みとしての、経済理論・経済政策についての基礎的な学問体系を修得することをこの講義の目的とする。ミクロ経済学の考え方をを用いて、市場経済の限界と政府の果たすべき役割について理解し、経済政策の基本的な考え方を展開する。	
		経済政策論Ⅱ	現実の様々な経済問題を評価するためには、個々の事例について何らかの理論的枠組みを基礎として考察することがより有効である。その枠組みとしての、経済理論・経済政策についての基礎的な学問体系を修得することをこの講義の目的とする。主としてマクロ経済学の考え方をを用いて、経済政策の基本的な考え方を展開する。	隔年
		産業組織論	産業組織論は、企業行動や政府の規制政策や競争政策を分析対象とする現実的な学問である。この授業では、日々報道される談合やカルテル、合併や買収などの企業行動による諸問題を経済学ではどのように分析・評価するのか、そして、どのような政策提言をすればより良い経済社会を作り出せるのかという問題を扱う。そして、理論から得られる結果、含意を理解できるようにすることを旨とする。	隔年、集中
公共経済学	本講義では、効率性、公平性、安定性について市場メカニズムが有効に働かない場合の公共部門の活動を理解し、特に、効率性について、公共財、外部性、不完全競争について公共部門に関わる経済問題を経済理論（特にミクロ経済学）を応用することによって論理的に説明できる思考方法を身につけることを目的とする。	隔年		

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	メジャー専門科目	経済メジャー		
		社会保障論	社会保障は、生活上のリスクに対応し、人々の生活の安定をはかるための国の制度であるが、今日、経済社会の変化や高齢化の下で大きな転換点に立ち、社会保障のあり方が問われている。この講義は社会保障論の総論として、まず社会保障の歴史とともに、その理念や体系についての理解を深める。そのうえで福祉国家がどのように発展したか、福祉国家を比較しながら検討する。そして、今日の社会保障、福祉をめぐる基本的な論点のうえにたって今後の福祉社会のあり方について考えていく。	
		財政学Ⅰ	公園などの公共財の供給、社会保障、景気対策など、政府や自治体は多くの活動を通して、私たちの生活を支え、望ましい社会を実現している。しかし、近年、財政状況は厳しくなるとともに、高齢化社会ともなう年金問題や地域間格差など解決すべき問題は増え続け、財政運営はますます困難の度を強めている。本講義は、様々な財政問題の(1)現状を把握し、(2)問題発生の原因を探り、(3)問題解決の糸口を考えることを目的とする。	
		財政学Ⅱ	「財政学Ⅰ」では、望ましい社会を実現するために必要な「財政の役割」について主に解説した。「財政学Ⅱ」の前半では「財政の役割」として、社会保障の目的と課題について考え、問題解決の糸口を探る。「財政の役割」を国や自治体が果たすには、財源が必要であるが、近年、少子高齢化によって財源調達に困難になっている。「財政学Ⅱ」の後半は財源調達方法としての税の役割について考える。	
		金融論Ⅰ	金融論は資金の流れに関わる現象、金融の仕組みと働きについて学ぶ学問である。本講義では、金融論で取り上げる金融政策、金融システム、資金調達・運用、国際金融の4つのうち、国際金融を除く3つについて基礎を学ぶとともに、それが私たちの経済社会の中でどのような役割を果たしているか理解できるようにする。また、経済状況の変化は人々のお金に対する意識にも影響を与えており、金融に関する知識だけではなく、自身で生計を立てることや資金計画を考えられるようにする。	隔年
		金融論Ⅱ	経済のグローバル化、金融の資本市場化が進むにつれて金融市場は不安定化し、頻りに金融危機が発生するようになった。また、銀行・証券など金融仲介機関を巡る環境が大きく変化しており、中央銀行の政策運営にも大きく影響を及ぼしている。本講義では「金融論Ⅰ」で学んだ知識をベースに、実体経済と金融情勢の変化を歴史的に俯瞰し、金融業そして中央銀行の役割について考察する。また最近の技術革新の進展と金融の将来について考える。	隔年
		国際金融論Ⅰ	国境を越えたモノ、ヒト、サービスなどの経済取引が活発化する中、国際金融取引量も拡大している。本講義では、国境を越えた経済取引と金融取引の関係、国際取引を可能にする外国為替のしくみを理解できるようにする。具体的には、国際収支のしくみを理解し、国や地域の対外経済取引の状況について説明できるようにする。また、異なる通貨を交換する外国為替市場のしくみや制度、外国為替レートの変動要因ならびに外国為替レートの決定要因について学ぶ。	隔年
		国際金融論Ⅱ	90年代以降、金融の自由化、グローバル化、技術革新のもと、金融サービスの利便性が高まっている。その一方で一国の金融危機が世界全体に広がりやすくなっている。また、金融危機の発生は金融業界のみならず、実体経済に大きな影響をもたらす。国民に多大な負担をかけることになる。国際的な金融危機は、経済基盤が弱い国や地域の為替レートに影響を及ぼし、それがさらにフィードバックする形でそれらの国や地域からの資本流出をもたらす。そうした危機に対処するため政策当局はマクロ経済政策や為替介入を実施する場合がある。また、国際機関や国際協力体制と連携し、国際金融システムの安定化を図ろうとする。この講義では、「通貨危機」「国際通貨制度」「通貨統合問題」などを体系的に学び、国際金融についての理解を深めることがねらいである。	隔年
証券論	本講義の目的は、証券そのものや証券市場に関する基礎知識を身につけることにある。証券とは何か、株式や債券とは何か、またこれらの証券が発行・流通される証券市場とは何かについて学修する。	隔年		

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	メジャー専門科目	経済メジャー	<p>経済社会の持続可能性を検討する場合に、市場の役割を補正する政府などの公的部門の役割が重要となる。公的部門が各種の政策を作成、実施する際は、政策の理念だけでなく、データ、理論、歴史的な経緯などの根拠に基づき検討することが必要となる。従来、政策の効果については、効果があるという前提で高齢者重視や子育て支援などの理念が重視され、効果の検証は十分ではない側面がある。また、政策の実施にあたり重視されるのは予算執行などの手続きという面がある。しかし、補助金が成果につながっているかどうか明確でなければ、政策を検討する適切な議論にはつながらない。講義形式で開講するこの授業では、全学共通科目のデータサイエンス入門、初級レベルの統計学、ミクロ経済学などを履修した学生が、将来経済学部卒業生として期待される文理融合的な基礎的なレベルのEBPM (Evidence based policy making) の考え方を修得することを目標とする。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(3 大井 尚司/2回) 主として交通政策に関わる客観的証拠と政策立案について扱う。 (5 小笠原 悟/2回) 主として金融政策に関わる客観的証拠と政策立案について扱う。 (8 高見 博之/2回) 主として市場の失敗に関わる客観的証拠と政策立案について扱う。 (16 宇野 真人/2回) 主としてマクロ経済政策に関わる客観的証拠と政策立案について扱う。 (17 小野 宏/1回) 主として財政政策に関わる客観的証拠と政策立案について扱う。 (29 中本 裕哉/1回) 主として環境政策に関わる客観的証拠と政策立案について扱う。 (30 林 勇貴/1回) 主として課税政策に関わる客観的証拠と政策立案について扱う。 (35 村山 悠/2回) 主として教育政策に関わる客観的証拠と政策立案について扱う。 (67 下田 憲雄/2回) 主としてEBPMの概説とデータの分析手法について扱う。</p>	オムニバス方式
		サステナビリティのためのEBPM入門		
		国際学生フォーラム	ドイツ、バダボン大学で、夏季休業中に、アジアとヨーロッパの6大学合同で、国際学生フォーラムが開催される。開催大学から共通論題が提示される。参加大学はそれぞれ、共通論題に沿った研究を準備し、報告することとなる。この授業では、フォーラムで報告する研究を行い、報告の準備、練習を行う。	隔年
		地方財政論	地方財政は、上下水道や警察・消防などの提供を通じて、我々の生活と密接に関係している。一方で、地方財政の仕組みや国と地方との関係などは、複雑なものである。本講義では、地方財政を、歳出入の面を中心に理論と制度の両面から考察し、地方財政の現状と課題について理解することをねらいとする。	
		社会調査法	世論調査、市場調査、アンケート調査などの社会調査に触れる機会は多い。しかしながら、そのような社会調査の方法や調査結果の解釈は必ずしも正しいとは限らない。重要なことは調査結果を公正かつ適切に解釈することである。本講義では、調査票調査を対象に社会調査の基礎的な方法論を修得する。さらに、実際に調査を行い、得られた調査データに統計分析を活用することで、問題に対する解決策を議論する。	
		地域福祉論	人口ボーナス期の福祉施策は、問題・課題を抱えた人を福祉施設に入居させるといった福祉サービスが展開されてきた。だが、人口オーナス期を迎えた現代社会においては、専門的な保健・医療・福祉サービスを利用しつつ、家族や地域住民に支えられながら住み慣れた地域で暮らしていく、「地域包括ケアシステム」の実現が目指されている。本講義は、「地域包括ケアシステム」を実現するための地域福祉とは何か、また、人口減少社会を迎えた現代社会における社会資源の開発方法を修得することを目的とする。さらに、地域で相互に支え合うための基盤的な知識と方法を学び、現代社会で求められる地域福祉を学修する。	隔年
公的扶助論	本講義は、現代の貧困問題とそれに対する施策としての公的扶助の原理や、制度について学ぶことを目的とする。また、国民生活の安全網としての生活保護の問題・課題を検討することにある。そのため、まず、2000年代に入って社会的に注目された日本の貧困問題を分析し、その実態を理解する。次いで、救貧対策としての公的扶助の役割や原理を学ぶ。そのうえで、日本の生活保護制度の仕組みを学ぶとともに、運用場面における諸問題について検討を深める。以上、公的扶助の実態を踏まえることから、日本社会が直面する貧困問題を考える。	隔年		

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	メジャー専門科目	経営メジャー		
		経営管理論Ⅰ	経営管理とは、経営に関するマネジメント全般だと考える。マネジメントには、ビジネスの立ち上げ段階のマネジメントから始まり、人材に関するマネジメント、財務に関するマネジメント、経営戦略に関するマネジメント、マーケティングに関するマネジメント、生産に関するマネジメント、売買からアフターフォローに関するマネジメント、そしてビジネスそのものをどのように終わらせるのか、存続させるのか、EXITに関するマネジメントなどがあり、様々なマネジメントについて過去の事例を題材にディスカッションする。	
		経営管理論Ⅱ	経営に関するマネジメントにおいて、「経営管理論Ⅰ」で得られた知識や情報を基に、具体的な展開事例を紹介しながら、マネジメントとは何かについて講義する。取り上げる範囲は広範であり、受講生の関心分野を見ながら、選択した個々の観点から全般を論じることができるように指導していく。	
		経営史	一国の社会経済や産業の発展過程をふまえたうえで、個人や組織によるモノやサービス、情報などの創出と提供、それによる利潤の追求などがいかになされてきたのかを、過去の企業家や経営者、企業による意思決定や行動の経緯、要件、背景などを含めて歴史的に解明する。具体的には、まず、経営史という学問についてアメリカで生み出された経緯や問題意識などとともに、欧米経営史の概要を把握する。次に、日本の社会経済の発展と日本経営史の概要をふまえたうえで、年代ごとに特徴ある企業や経営システムについて、事例研究も交えながら考察する。最終的には、それらをもとに日本企業の現況とこれからのあり方などについても検討する。	
		企業論	私たちの生活に深く関わっている企業とは何か、を知ることは現代社会を生きる上で重要である。授業では企業の歴史的な成立過程から現代までの変遷を概観し、現代の組織形態や企業の様々な管理体系の基礎知識を学ぶ。また企業という存在に対して事業という視点、また営利組織としての企業と非営利団体との対比という視点を設定して企業を考察することで、現代社会がかかえる様々な課題を認識する力を高める。担当教員の社会人経験に基づいてビジネスの現場の実例を紹介、解説することで企業の実態について学びを深める。	
		経営情報論Ⅰ	この講義ではICTを利用したデジタルトランスフォーメーションについて最新の事例を使って、事業の特徴と戦略上の優位性を説明し、持続可能な発展のためのサーキュラーエコノミー（循環型経済）をいかに実現しようとしているかについて解説する。	
		経営情報論Ⅱ	モジュール化・ソフトウェア化・ネットワーク化というデジタル化の3つの要因が産業構造をしていかにレイヤー構造化するのか、代替理論に基づく破壊的イノベーションによる既存企業の対応戦略、既存事業を維持しながらデジタル化を進めていく方法、新たなバリュープロポジション（顧客価値）の作り方について具体的な事例を分析しながら基礎から理解していく。	
		経営組織論	経営組織論についての専門的知識や理論のうち、基礎となる部分の修得がねらいである。私たちに大きな影響を与えている企業組織のあり方について学び、経済社会への理解を深めるためである。企業組織とは何か、組織がなぜ必要とされるのか、どのようにして判断し行動しているのか、組織と人の関わりはどのようなものか、などについて考える手立てとなる知識と理論を学ぶ。そして、最終的にはそれらを活用して企業組織を分析できるようになることを目指す。	
		流通論	本講義では、流通に関する基本的理論、流通システムの役割、卸売業と小売業の役割を説明する。また、小売業の歴史、商業における情報技術の役割、物流の基本、グローバル流通に関して現状と課題を示す。次に、産業財の流通、メーカーのチャネル形成について事例を上げながら説明する。さらに、流通政策として、まちづくり3法（都市計画法、中心市街地活性化法、大店立地法）の概要を整理する。最後に、流通に係るメーカー、卸売業、小売業の行動を説明する。以上により受講者各自が現代的な流通を理解し、具体的に流通戦略を構築できるようになることを目指す。	隔年
		マーケティング論	本講義では、現代企業のマーケティングを対象として、商品開発、価格政策、流通チャネル構築、プロモーションを説明する。また、消費者心理を考慮した新製品開発、マーケティング・ミックス、ブランディング、地域ブランド、SNSマーケティングについても概要を整理する。さらに、優れたマーケティングおよびサービスマーケティングを実行している国内外の企業を事例として取り上げ、その内容を説明する。以上により受講者各自がマーケティングを理解し、具体的なマーケティング戦略を構築できるようになることを目指す。	隔年

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	メジャー専門科目	経営メジャー		
		国際経営論	本授業のねらいは、国際経営論の中心的な理論的枠組みを学ぶことにある。「グローバル化」が進化した今日においても国家間で法制度や文化、商慣習は未だ大きく異なっている。それゆえ、企業が国境を越えて事業活動を展開する際には様々な次元の「国家間の差異」の影響を受けていることが諸研究において示されている。そこで本授業では国際経営論の中心的な理論的枠組みを学ぶことを通じて、国家間の差異と企業の国境を越えた事業活動の関係性について理解を深めていく。	
		経営戦略論	企業を取り巻く環境の変化が激しい今日、企業が進むべき基本的方向を示す経営戦略の重要性はますます高まっている。本講義は、経営戦略の概念、経営戦略の策定のあり方、経営戦略のとらえ方、を経営戦略論で提示されている代表的なフレームワークを学ぶことで理解することをねらいとする。講義にあたっては適宜、具体的な事例を取り上げたり、専門用語に関連する映像資料を提示したりすることで理論をイメージしやすくし、受講生の理解度が高まることを目指す。	
		人的資源管理論Ⅰ	現代のビジネス環境では、プロジェクト単位での仕事が増えており、個人の優れた能力や業績よりも、チームや集団単位での業績やチームへの貢献が重視されている。反対に、個人の働きで完結するような、工場のライン工やルート営業、販売員などの仕事に対する組織内での重要度が低下している。この傾向は、今後、更に強まると予測されている。個人の働きだけで完結する仕事は、AIやロボットなどのテクノロジーで代替しやすく、必ずしも人がやる必要がないためだ。そのため、本講義では、スマホアプリ「Minecraft」を活用して、プロジェクト単位でのグループ課題をクリアし、他人と協力して仕事をしていくソフトスキルの取得を目指す。	
		人的資源管理論Ⅱ	本講義の背景にある問題意識は、異なる価値観を持ったメンバーと協業する上で、重要な思考や行動など、仕事の成果に影響を及ぼす、組織で働くときの行動様式や仕事に対する考え方を学ぶことである。どのような行動様式や仕事に対する考え方が、人材マネジメントの領域で研究がなされてきたのかについて、体系的に学修することを目的とする。事前学修では講義内容に関する動画を視聴し、そこから得た気づきや学びをレポートとしてまとめる。授業時間中には、受講生同士のディスカッションを通して、協業する上で重要な課題の認識を深める。その後、講義形式で理論について学び、レポートとディスカッションから得た課題意識と気づきに対して、どう解決するのかを考える下地を作る。これらの工程を通して、協業するうえで出てくる問題に対して解決策を論理的に考える力を養成する。	
		日本型経営と持続可能な発展	本講義の目的は、日本的経営の基本的な理論とマネジメントの変遷を学び、現在重要とされている持続可能な発展との共存をどのように果たしているのかについて学ぶことにある。そのため、講義では3つの段階に分けている。第1の段階では、日本的経営の基本的な理論とマネジメントの変遷について、過去の研究成果や理論を中心としながら、座学と事例学修における受講生同士のディスカッションで理解を深める。第2の段階では、九州と大分の産業と経済について学びながら、自分たちの関心のある産業について学び、レポートとしてまとめる。第3の段階では、第1段階と第2段階で学んだことを活かしながら、グループワークとして海外（留学生を含むグループは留学生の出身国）をビジネスパートナーとして、大分で新たなビジネスを立ち上げるならどのようなビジネスを立ち上げるのかについて事業アイデアを立案し、プレゼンテーションをする。	
		企業ファイナンス論	「企業ファイナンス論」では、企業ファイナンスの基礎を学ぶ。その基礎とは「評価」である。「評価」とは、プロジェクトを実行するのか、買収するのかを、経営者がいかに決定するのか、ということである。この決定を行うために、「資本予算」、「投資」、そして「資本構成」の主要な3つの問題を考察する。資本予算 (Capital Budgeting) とは、あるプロジェクトを実行する際、そのプロジェクトがどのような価値があるのかを検討することである。投資 (Investment) とは、投資家がどのようなプロジェクトに投資するのか、またいかに投資ポートフォリオを選択するかということである。資本構成 (Capital Structure) とは、経営者がプロジェクトに対する資金調達をいかに行い、その資本構成が良いのか否かを考察するものである。これらの基礎を用いて、社会や企業で生じている諸問題を考察する。	
交通論Ⅰ	通学、買い物、旅行などの社会活動においては、何らかの「移動」すなわち「交通」を使っていることが多くみられる。交通とは、何らかの目的を達成するために付随的に行われる経済活動といっても良く、そして、社会・経済に関する様々な問題、たとえば商業、教育、医療、福祉などにも影響するものである。この講義では、1) 交通に関する事象と社会・経済の諸問題のつながりを理解することができ、2) 日々の交通に関する事象について経済学的な視点から考察するきっかけを修得できる。	隔年		

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	メジャー専門科目	経営メジャー		
		交通論Ⅱ	前期の「交通論Ⅰ」では、交通政策・交通問題を、経済学の考え方（経済学の知識は基礎レベル）で考えるための基礎情報を提供した。後期に開講される本科目を受講することで、経済学の基礎的な知識を履修していることを前提に、1) 交通問題を考えるための経済学（一部経営学）の理論的・定量的な手法を修得し、2) 理解した手法を用いて、現実の交通に関する社会問題を定量的・理論的に考えることができるための重要なポイントを修得する。	隔年
		物流論Ⅰ	本講義では、物流（主に国内物流）の現状と、物流の理解に関して必要となる基礎知識について解説する。それにより、受講者が物流の基礎を理解することができ、この分野への関心を持つきっかけを作ることができる。また、後期開講の「物流論Ⅱ」受講への前提知識を把握することができる。	隔年
		物流論Ⅱ	本講義では、前期開講の「物流論Ⅰ」で得た基礎知識を踏まえ、港湾・海運・航空といった国際物流の実際について理解することができるように、国際物流におけるトピックスについて、社会経済とのつながりを考えながら理解することができる。	隔年
		会計学Ⅱ	近年の企業では、輸出入などの国際活動が日常化しており、子会社などを利用したグループ経営も一般的である。また、日商簿記検定2級においても、2017年度からは外貨建取引や連結会計などの応用領域が出题されるようになった。そこでこの授業では、日商簿記検定2級（商業簿記）の内容のうち、前期の「中級簿記」「株式会社簿記」や「会計学Ⅰ」で取り上げられなかった応用領域を学修する。	
		財務諸表論	株式会社を取り巻く財務報告・会計制度の仕組みおよび役割について解説する。特に会計制度と企業経営の関係について講義する。また授業中に関連トピックについてのディスカッションを行う。	
		監査論	財務諸表監査の目的は、経営者の作成した財務諸表が企業の財政状態等を適正に表示しているか否かを監査人が判断し、その結果を意見として表明することにある。したがって、投資家をはじめとする財務諸表利用者が適切な意思決定を行うためには、利用者自身が財務諸表監査の役割や限界を認識し、監査報告書を通して伝達される監査人の意見を正しく理解しなければならない。監査人のような職業的専門家でなくとも、財務諸表を利用する可能性がある限り、財務諸表監査に関する基礎知識は不可欠である。本講義では、会計関連科目（中級レベル）の履修を前提に、財務諸表監査の必要性から監査報告書の作成まで、財務諸表監査の基礎を網羅的に学修する。	
		原価計算論Ⅰ	本講義では、主として企業外部の利害関係者に必要な会計情報を提供するための財務諸表作成目的としての原価計算の理解を深めることを目的とする。そのため、本講義では、製造業で行われている複式簿記（工業簿記）と有機的に結びついて実施される製品原価計算の理論と計算方法を学修する。	
		原価計算論Ⅱ	原価計算を実施する目的には、財務諸表作成目的、価格計算目的、原価管理目的、予算管理目的、基本計画設定目的があげられる。本講義では、主として企業内部の経営管理に有用な原価計算技法について学修する。	
		管理会計論	管理会計は、マネジメントに必要な情報の提供を目的とし、経営者や経営管理者による経営戦略の策定、利益計画の決定、予算管理の実施、課業管理の実践に役立つ情報を作成、伝達する会計である。本講義は、管理会計の特質、機能、体系を理解したうえで、総合管理のための会計（マネジメント・プランニング・アンド・コントロール）という観点から、短期利益計画、予算管理、事業部制会計について、また、オペレーショナル・コントロール（課業管理）のための会計という観点から、購買管理会計、販売管理会計について学修することで、管理会計の基本を理解することができる。	
戦略的管理会計論	管理会計は、マネジメントに必要な情報の提供を目的とし、経営者や経営管理者による経営戦略の策定、利益計画の決定、予算管理の実施、課業管理の実践に役立つ情報を作成、伝達する会計である。本講義は、「管理会計論」の展開として、経営戦略のための会計という観点から、経営戦略の意義と必要性、経営戦略の策定方法とプロセス、経営戦略の策定に役立つ情報の作成と伝達に関わる理論やツールについて学修する。さらに、医療や病院における管理会計の活用について学修することで、企業以外の組織体への管理会計の適用という新しい方向性についても理解できるようになる。			
財務諸表分析論	会計学・財務会計論等の講義を既に受けたことのあるレベルの学生を対象に、我が国の会計制度、財務諸表の構造、会計的視点に沿った経営分析および財務比率分析を学ぶことによって、より総合的な企業分析ができるようになることを目指す。また、理解度の向上のために、授業中に受講生による関連トピックの調査など課題についてのディスカッションもしくはプレゼンテーションを何度か行う。	隔年		

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	メ ジ ャ ー 専 門 科 目	経営メ ジ ャ ー		
		法人税法	法人税は、法人の所得に対して課される租税であり、法人税の主要な法源が法人税法である。本講義では、法人税法の条文に基づいた理論を学修する。また、法人の所得は、企業会計による利益に調整を加えて算出される方法を採用しているため、本講義では、法人税法と企業会計との関係を確認しながら、法人税法上の課税所得の計算構造についても学修する。	隔年
		中級簿記 I	簿記は企業経営を映し出す鏡である。経営者に限らず、自社の財政状態や経営成績を把握しておくことは重要なことであり、それを知るための唯一の方法が簿記である。したがって、初級・中級レベルの簿記を理解し修得することが企業に就職する者、あるいは企業を相手にする職種に就こうとする者にとって不可欠である。また、税理士試験の「簿記論」「財務諸表論」で問われるような上級レベルの内容を学修する際にも、初級・中級レベルの商業簿記の知識が前提となる。そこで本講義では、日商簿記検定2級レベルの商業簿記の内容を学ぶ。	
		中級簿記 II	本講義のねらいは、ティーチングによる学修を通じて、簿記能力の向上を図ることにある。簿記の背後には、「なぜそのような処理を行うのか」という理論が存在しているが、資格取得を目的とした簿記学修ではこうした理論を理解するよりも、機械的・形式的な暗記が優先されることが多い。しかし、暗記のみに頼った学修は応用力を欠き、本来の意味で簿記を修得したとはいえない。本講義では、日商簿記3級以上の合格者を対象とし、模擬講義や学修支援プロジェクトによるティーチングを体験する。教えるという立場から簿記に取り組み、その仕組みや理論をあらためて考える講義である。	集中
		地域観光プロジェクト演習	大分県の観光産業の発展に向け、首都圏等及び海外からの個人旅行者及び若年層旅行者の増加が課題になっている。本講義は、大分県・ジェットスター・ジャパン（JJP）・本学の3者連携協定にもとづき、専門科目（交通論、経済政策、産業組織論、マーケティング論など）を履修した学生が、当該課題の解決のための方策について研究・分析・発表を行うことで、地域課題の解決力育成をはかることを狙いとする。	集中
		製品開発論	本講義は、製品やサービスの開発に関わる様々なテーマを主に経営戦略論の観点から探っていく。企業が存続し成長していくための方法の1つとして新製品や新サービスの開発があるが、そのためには企業はいかなる経営戦略を策定して実行し、組織を動かしているか、を理解することをねらいとする。講義にあたっては適宜、具体的な事例を取り上げたり、取り扱うテーマに関連する映像資料を提示したりすることで理論をイメージしやすくし、受講生の理解度が高まることを目指す。	
		市場開発論	本講義では、市場開発に関する理論と実践を説明する。具体的には、市場開発の理論と方法、デジタル社会のマーケティング、消費者行動を示す。なお、市場開発に関しては成長マトリックスが基本的概念になるが、それに加えて市場開発に関する製品戦略、価格戦略、チャネル戦略、プロモーション戦略について先進事例を示しながら整理する。以上により受講者各自が市場開発の理論と事例を理解し、具体的な市場開発方法を構築できるようになることを目指す。また、市場開発の基本的理解を踏まえ、新たな市場を創造する際の課題を分析する基礎的能力を修得することを目的とする。	
		組織革新論	経営組織論の知識や理論を修得した上で、それらを活用して「組織の革新」を考える諸理論を学び、自ら考えることがこの講義のねらいである。企業組織が継続力を持つためには革新することが大きなポイントとなる。企業の事例を見ながら、どのような革新をいかに行うか、また次の革新につなげることなどを考える。	
		研究開発マネジメント論	企業の競争力を左右する要因として、研究開発というテーマは、これまでは主に製造業の分野で議論されてきた。現在はIT、流通、観光、金融といったサービス業でも研究開発の重要性は高まっている。授業では非製造業の研究開発も視野にいれて基礎知識を学ぶ。また研究開発の進展は人類にとって常に有益なのか、持続可能な地球環境の実現に貢献しているのか、といった議論も起きている。多様な価値観を念頭に置いて自然科学や人文・社会科学といった枠組みにとらわれることなく研究開発を成功裡に導く工夫としてのマネジメント手法を学び、研究開発の本質を理解する力を高める。	メディア
		サステナブルビジネスと起業	サステナブルビジネスを持続可能な企業とし、その創出に関わる側面を起業として捉えようとして、まず、ベンチャー企業の定義や概念を知り、取り巻く経済・産業・社会とその構造変化について把握する。また、企業の創出にかかわるアントレプレナーシップ、企業の成長や経営の取り組みにかかわるイノベーションなどの歴史や本質についての理解も深めていく。さらに、日米におけるベンチャー企業の動向を知るとともに、ベンチャーを起業する際のヒト・モノ・カネ・情報などの経営資源の活用の仕方、起業のための条件や手法を具体的に、特に地元大分のベンチャー企業の創出、成長や発展、課題など事例研究もふまえてうえで考察する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	メジャー専門科目	経営メジャー サステナブルビジネスと実践	サステナブルビジネスを持続可能な企業とし、その創出にかかわるより実践レベルの考察を行う。ベンチャー起業のビジネス的側面として、アイデアの育成、収益の出し方、販売促進や市場開拓、差別化や事業の強みなどを事例研究とともに把握する。そのうえで、受講者各自の視点からアイデアやテーマを選定し、ビジネスモデルの構築とその事業可能性などについて考察しながら、様々な知識を用いてグループあるいは個人によるビジネスプランの作成とともに他者に説明する機会を設定する。さらに、外部知見者も交えながら、ビジネスプランの評価とそのフィードバックを行うことで、実際に事業を動かしたり、起業したりする方法を実践レベルで検討する。	
		ビジネスモデル論	ビジネスモデルとは顧客と企業の双方に向けた価値創造と提供の仕組みである。ビジネスモデルの構成要素とそれらの相互関係を可視化して検討することにより評価や改良そして革新（イノベーション）に役立てることができる。各業界で特徴的なビジネスモデルをケース分析としてできるだけたくさん取り上げる。	隔年
		大分のものづくりと地域づくりII	大分のものづくり企業などの歴史やイノベーションの過程、優位性や競争戦略、制度や社会との関係、地域との関わりや地域づくりの方策などについて具体的に把握する。大分県商工観光労働部とも協働して、こうした企業の成長とともに地域の発展にも取り組んでいる企業の事例研究を中心に学ぶ。また、地場企業のイノベーションや地域づくりを通して、受講者自らのキャリア形成や将来の進路選択などを考える力を高める。	
		観光政策論	「観光」は地域・地域外のかなり広い産業・業種を巻き込み、雇用・消費・税収など大きな地域への影響をもたらす分野である。この講義では、1) 観光に関する事象と社会・経済・地域の諸問題のつながりを理解することができ、2) 地域の観光に関する事象について経済学的な視点から考察するきっかけを作ることができる。	
	地域研究メジャー	情報社会論	情報社会とは何か。情報社会について「自ら考える力」を身につけることが本講義のねらいである。本講義では、現代社会におけるメディア環境の変化や社会変動を踏まえ、社会学の観点から情報通信技術（ICT）と社会の関係性やコミュニケーションのあり様について論じる。	
		イノベーション社会論	本講義では、情報通信技術（ICT）の革新に伴うコミュニケーションの変容や社会変動等の様々な社会現象を関連づけながら、社会学の観点からイノベーションの社会的・文化的な諸条件やプロセスを明らかにし、今後の政策的・実践的方策や社会システムのあり方を考える。	
		多文化共生論	この授業では「多文化共生」をめぐる諸問題について取り上げる。多文化共生という概念が誕生した歴史的社会的背景とはいかなるものか、多文化共生が理想とする社会はいかなるものか、私たちと共に地域社会を構成している文化的他者が直面している問題にはどのようなものがあるか、不均衡な権力関係を基盤とする社会的不平等はいかに是正することができるのか、といった諸問題について、それを分析するための概念や理論を学修するとともに、具体的な事例を検討しながら、理解を深める。	
		ビジネス英語	Through this introductory course, students will be introduced to a variety of business related material covering all four skills; reading, writing, listening and speaking. Student progress will be measured both with a number of TOEIC-style practice sections together with a variety of student-centered output tasks. In addition to introducing and improving presentation skills, students will engage in business communication in a variety of practical contexts. This course is open to IBP students who have a TOEIC level of approximately 350~450, enjoy practical hands-on speaking opportunities, and would benefit from having a fuller understanding of English as it is used in the work environment. この講義では、ビジネスに必要な「読む」「書く」「聞く」「話す」の4技能に対応したビジネス関連の様々な教材を学修する。TOEIC形式の練習問題や、学生主体のアウトプット課題により、学生の上達度を測定する。また、プレゼンテーションスキルの導入と向上に加え、さまざまな実践的な文脈でビジネスコミュニケーションに取り組む。	
		現代英・米社会論	様々な社会問題についてのキーワードをもとに、アメリカを始めとする英語圏諸国の現代社会について学ぶ。多様なルーツを持つ人々の連帯や分断の次元にも注目し、複雑な現代の社会の奥に存在する文化の動的な性格にも理解を深め、国際理解、異文化コミュニケーションの力を培う。	隔年
		英・米文化論	歴史的・文化的キーワードをもとに、アメリカを始めとする英語圏諸国の文化について学ぶ。また、日本の文化との比較を通して、国際理解、異文化コミュニケーションの力を培う。	隔年

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	メジャー専門科目	地域研究メジャー		
		現代英語論	ことばとしての英語の様相や、英語圏の文化を概観しつつ、現代の英語の内包する様々な問題に触れ、現代英語への理解と知識を深める。私たち日本人にとっての英語を改めて見直すクリティカルな視点を養う。	隔年
		ヨーロッパ文化論	この授業では、フランスの起源から18世紀末に起こったフランス革命にいたるまでの歴史と文化の流れのアウトラインをたどりながら、併せてフランスを取り巻く西ヨーロッパ世界の成り立ちとその特徴について、そのつどの時代背景を交えながら説明する。	隔年
		現代ヨーロッパ社会論	この講義では、18世紀末のフランス革命以降から現在までのフランス社会の歴史と文化の流れを主軸として、それを取り巻く西ヨーロッパ社会の動向を説明する。	隔年
		アジア文化論	「文化」とは何か。現代社会に生きる私たちにとって文化とはどのような意味をもつのか。本講義では、アジア文化の現状を知り、その取り組みについて学びながら、課題への対応策を探る。主に中国、日本、モンゴル、香港や台湾などの国や地域の多様な文化を学ぶことによって、アジアの国や地域における社会問題や文化の課題について考える。また、本講義はグループ討論や発表を通して、受講生とともにアジアの「旅」をしながらさまざまな文化背景にある重要な「意味」を見抜くための、必要な洞察力を身に付けることを目的とする。それによって、私たちが自らを再認識し、どのようにすれば他者とともに共生共存できるのかを検討し、考えるきっかけをつくる。	隔年
		現代アジア社会論	パンデミックによって人々の社会活動が大きく制限され、アジア諸国を含む世界経済は大きな打撃を受け、経済と社会などの発展にも影を落とした。コロナ禍に関して国々の対策が全て一致しているわけではないが、グローバル化によって経済的に受けた影響は計り知れないものである。アジア諸国の中で、中国は急速に経済発展を成し遂げ、その名目国内総生産（GDP）は2010年に初めて日本を上回り、2015年から減速しはじめたが、2021年のGDPは前年比8.1%増となっており、世界経済の動きに依然として大きな影響を与えている。中国は「一帯一路」（シルクロード経済ベルト）経済構想を打ち出す、アジア諸国乃至ヨーロッパの一部を巻き込んだ世界経済圏の形成を目指す、アメリカとの貿易・政治問題もあり、こうした経済的・社会的・政治的問題も生じている。本講義では、中国をはじめ、アジア社会を対象とし、その実態を見ていく。	隔年
		地域文化資源論	この授業では日本の地方＝田舎に暮らす住民が抱える問題について取り上げる。「田舎」という概念が歴史的にいかんにか構築され、文化的にいかんにか価値づけをされてきたかについて学修した上で、現代日本の地方社会が直面している諸問題についての見識を深めると同時に、地方住民によるさまざまな資源を活用した地域振興策についての知見を深めることを目的とする。また本講義は英語授業であるため、このテーマに関わる諸問題を英語で議論できるスキルを身につけることも、学修目標の一つである。	隔年
		経済地理学Ⅱ	本講義は、「経済地理学Ⅰ」で学んだ基礎的な理論を踏まえつつ、戦後日本の地方圏や農村部がたどった変化とそのメカニズムを学ぶことで、日本の地方圏や農村部、大分県で起きている経済現象を実態に即して理解することをねらいとしている。	
		地域経営論Ⅱ	地域経営は地域差の拡大の中でその役割を拡大させてきた。具体的に戦後の国土開発計画によって地域差が明瞭となり、都市、地方都市、農村といった異なる特徴を持つ空間が構築された。異なる特徴を持つ各地域では異なる課題が生じ、異なる地域政策が展開した。本講義では「地域経営論Ⅰ」で言及した理論や分析視角を踏まえて、地域政策が誰のための地域政策であったのか、また地域政策のなかでどのような人々がいかなるメカニズムで排除されることになったのかについて考察することで、社会経済体制と地域経営の関係性についての理解を深めることを目的とする。なお、本講義では地方での働き方・暮らし方と地域経営との関係性についても取り上げる。	
		自治体経営論Ⅰ	地方公共団体の経営改善として、効率・効果の向上および縦割りの解消による総合行政の確立を目指す自治体経営論は、現状ではニューバブリックマネジメント（NPM）から公共ガバナンスへの転換を模索する段階にある。NPMの論理構造を理解し、とりわけ行政評価・政策評価の考え方を中心に公共サービス改革をめぐる論点を理解する。	
自治体経営論Ⅱ	人口減少時代の都市計画であるコンパクトシティを空き家・インフラと関連させて理解する。コンパクトシティを集約都市と短絡的に理解するのではなく、市街地の拡散防止や混合用途など多様な側面を含めて総合的に理解すること、また人口減少に伴う未利用地・床の発生がランダムなことを解説し、線を引き周辺を切り捨てる単純な手法の限界を理解する。			
地域分析論Ⅰ	19世紀的「国民国家」（nation state）を越境した広義の「地域」が成立する必然性と、その構築に必要な条件を考察する。具体的事例として東南アジア諸国の国家形成史と、広域経済共同体としてのASEAN形成史を考える。			

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	メジャー専門科目	地域研究メジャー		
		地域分析論Ⅱ	この講義では、「国民国家」(nation state)に内包される「狭義」の「地域」を取り上げる。対象とするのは主として日本なので、特徴ある「地域」の地方自治体の取組や政策を参照する。「地域」の国際化および自治体の「移民政策」を「外国人とともに学び働き生活する方針と具体的取り組み」と広くとらえ、少子高齢化の日本社会の今後の課題を考えることをねらいとする。	
		地域構造論	当科目では、地域経済の構造や活性化を学修・研究するための基本的論点を解説する。スポーツに強いチームと弱いチームがあるように、地域活性化にも「成功」する地域と「失敗」する地域がある。両者を分けるものはいったい何だろうか。当科目では、経済活性化の視点から日本の地域構造と地域政策について学修を進める。なお講義を中心に、小テストとセットで行う。毎回の講義、テキストの理解、小テストに備えた学修、返却答案による弱点チェックを繰り返すことで、卒業後も使える学修成果が身に付く。	
		地域発展論	人口減少、あるいは少子高齢化が進んだ現代の日本社会においては、限られた資源の配分をめぐる地域間の競争が激しくなっており、これまで横並びで差異の小さかった公共サービスの分野においても変化が生じている。特定のサービス供給の多寡が人口移動を生じさせているという報告もある。こうした動向を受けて、本講義では、地方行政やまちづくりの側面から、地域の発展のあり方について考える。具体的には、現代日本におけるそれぞれの地域で、これまであるいは現在、どのようなことが課題となってきたのか、そしてそれらを解決するために、どのような取組が進められているのかについて、地域住民に一番身近な行政の主体である「市町村」の業務を中心に取り上げ、地域の発展（あるいは少なくとも現状維持）のための条件について考える。	
		農村発展論Ⅰ	「田舎で輝き隊！」プログラムの1つとして実施する。「農村発展論Ⅰ」「農村発展論Ⅱ」では、農村の現状と性格の変化、また抱えている課題とその解決の方向性を、実態に即して学ぶ。「Ⅰ」では、農村の人口の実態と、農村で活躍する若者、大学生について理解する。一方的な講義だけではなく、学生間のペアワークを重視し、農村と農村政策のあるべき姿を共に考える。	
		農村発展論Ⅱ	「田舎で輝き隊！」プログラムの1つとして実施する。「農村発展論Ⅰ」「農村発展論Ⅱ」では、農村の現状と性格の変化、また抱えている課題とその解決の方向性を、実態に即して学ぶ。「Ⅱ」では、農村の社会、経済の実態と、課題解決のプラットフォームとしての「地域運営組織」について理解する。一方的な講義だけではなく、学生間のペアワークを重視し、農村と農村政策のあるべき姿を共に考える。	
		憲法Ⅱ	「憲法Ⅱ」では、国会・内閣・裁判所等の日本国憲法の統治機構及びその基本原理に関する基礎的知識と重要論点を体系的に学修する。本講義により、各論点について、学説・判例がどのような立場に立っているかを理解し、それぞれの考え方を論理的に説明できる力を身に付ける。それにより、「憲法Ⅰ」と併せて、現在の日本の憲法政治・裁判のあり方を日本国憲法の視点から理論的・客観的に分析できるようになることをねらいとする。	
		民法Ⅱ	「物権法」(民法第175条～第398条の22)に関する基礎的な知識および重要論点についての判例・学説の把握を目的とする。講義では、各条文の要件および効果の理解を確認するとともに、判例や学説の議論を整理し、関連する諸制度についても言及する。具体的な事例を提示し、それぞれの問題に条文がどのように適用されるのかを検討することにより知識の定着を図り、妥当な結論を導き出すことができるようになることを目標とする。	
		民法Ⅲ	「債権総論」(民法第399条～第520条の20)に関する基礎的な知識および重要論点についての判例・学説の把握を目的とする。講義では、各条文の要件および効果の理解を確認するとともに、判例や学説の議論を整理し、関連する諸制度についても言及する。具体的な事例を提示し、それぞれの問題に条文がどのように適用されるのかを検討することにより知識の定着を図り、妥当な結論を導き出すことができるようになることを目標とする。	
民法Ⅳ	私たちは日常生活の中で法律について意識することはほとんどないが、例えば日々の買い物や約束などの関係は、法律、特に民法に基づく関係として説明することもできる。その意味で、民法は最も私たちに身近な法律と言える。この講義では、債権の後半に当たる債権各論について内容の解説を行う。債権各論の大きなテーマは契約と不法行為である。講義に当たっては、民法の全体像(体系性)を意識するとともに、問題となる法的課題がなぜ発生することになったのかその社会背景にも目を向ける。債権各論の各テーマの基本的な知識の修得を目指すとともに、法的な思考力を身につけることを目標とする。			

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	メジャー専門科目	地域研究メジャー	会社法Ⅰ	株式会社の主要な利害関係者は、株主、取締役および会社債権者である。本講義ではこのような株式会社の利害関係者のうち、特に株主および取締役をめぐる会社法上の規制について解説する。具体的には、これらの利害関係者の位置づけを含む株式会社の機関、株主の権利、取締役の義務および責任を中心に解説する。これらを通じて、会社法上の主要な制度の内容および趣旨を理解することを目的とする。また、関連する判例の学修を通じて、現実には生じる会社法に関連する事案の理解を深めることを目的とする。	隔年
			会社法Ⅱ	株式会社の主要な利害関係者は、株主、取締役および会社債権者である。本講義では、これらの利害関係者の利害を調整する会社法上の制度のうち、株式会社の計算、資金調達および組織再編に関する制度を中心に解説する。株式会社は会社があげた利益を会社の出資者である株主に分配する仕組みであるが、この際には、会社債権者の利害を考慮して、会社から不当に利益が流出しないようにする必要がある。また、株式会社は、株式の発行を通じて事業のための資金調達の便宜を図る仕組みでもあるが、この際には、株主間および株主・取締役間の利害調整が必要になる。そして、株式会社は合併等の組織再編を通じてその事業を拡大することができるが、その際にも以上の利害関係者の利害を調整する必要がある。本講義では、これらの学修を通じて、会社法上の制度の内容および趣旨を理解し、現実には生じる事案の理解を深めることを目的とする。	隔年
			企業取引法Ⅰ	本講義では、商法という名の形式的意義の商法(商法典)、および、一貫した理念の下で統一的な独立の法システムとしての実質的意義の商法について解説する。講義では、まず、商法典、商慣習等の商法の法源について解説した後、商法と他の法律との関係、および、商法における適用順位を解説する。そして、これらを前提として、企業の主体としての商人、商号等の企業の物的要素、商業使用人等の企業の人的要素、および、企業の公示制度である商業登記制度等について解説する。これらを通じて、主要な商法上の制度の内容および趣旨を理解することを目的とする。	隔年
			企業取引法Ⅱ	本講義では、電子マネーおよび手形・小切手をはじめとした支払手段に関する法制度の内容を解説する。講義では、まず、支払手段法の役割および特徴を、決済システム全体との関連で位置づける。そして、それを前提に、電子マネーおよび仮想通貨、銀行振込および資金移動業、小切手、為替手形、約束手形、電子記録債権、ならびに、クレジットカードといった各種の支払手段の法制度について解説する。これらを通じて、各種の法制度の内容および趣旨を法的な観点から理解することを目的とする。	隔年
			労働法Ⅰ	本講義は、「労働法Ⅱ」、「労働法Ⅲ」と併せて日本の労働法の全体像を解説する。本講義では、労働法の総則として、労働法の適用対象となる労働者・使用者の範囲、女性労働、非正規雇用に関わる法規範を学ぶ。また、採用内定、賃金、労働時間に関わる基本的な法規範を学ぶ。これらの学びを通して、卒業後の労働についてのみならず、就職活動やアルバイトを行う大学生にとって必要な労働法の知識を身につける。	
			労働法Ⅱ	本講義は、「労働法Ⅰ」、「労働法Ⅲ」と併せて日本の労働法の全体像を解説する。「労働法Ⅱ」では、大卒者が民間企業に就職して雇用を終了するまでの雇用の各ステージで生じることのある法律問題をとりあげ、これに関する法規範を学ぶことで、将来の企業生活で必要となる労働法の知識を身につける。具体的には、試用、人事異動、労働条件変更、雇用の終了、企業組織変動、労働者の権利義務に関する法律の条文と判例の内容を解説する。	隔年
			労働法Ⅲ	本講義は、「労働法Ⅰ」、「労働法Ⅱ」と併せて日本の労働法の全体像を理解できるように行う。「労働法Ⅲ」では、労働組合法を扱う。憲法で労働者に保障されている団結権の具体的内容を解説する。	隔年
			行政法	我々の日常生活は、行政の多様な活動に支えられている。行政とは何か、行政法とは何かと言われても漠然としているかもしれないが、行政の主体となる組織や行政が行う様々な活動は、行政主体の根拠となる組織法や具体的な活動の根拠となる法律など多数の法令により規律されており、これらの法令の体系が行政法である。したがって、「行政法」という法律があるわけではない。「行政法」という基本法典は存在しないが、行政法学が一般理論を組み立てており、これを学ぶことにより行政の役割や行政の活動と国民との関わりを理解することができる。行政法を学ぶことは、社会生活を行う上での基本的な仕組みやルールの理解につながるものであり、行政の活動をより良いものにしていくための基礎となるものである。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	メジャー専門科目	地域研究メジャー	租税法	国や地方公共団体の様々な活動のために必要な資金は、その多くが国民が納める税金により賄われている。国民は憲法により納税の義務を負っているが、他方で国民に租税を課すためには法律の定めが必要であり、所得税や法人税など様々な税目が法律（所得税法などの税法）でその税金の計算方法等の内容を詳細に定めている。そこで、国民や住民のために行う公共サービスの費用を賄うための租税について、その意義・役割・基本原則を理解するとともに所得税、法人税、消費税等の具体的な税目ごとの課税の仕組みや税金の徴収手続きを学ぶ。税金は経済活動において必ず関わりが出てくるものであり、租税法を学ぶことは専門家を目指す者に限らず社会生活に必要な知識の修得につながる。	
		持続可能な農業と法	高齢化、経営基盤の弱体化などを背景として農村社会の持続可能性が社会問題となっている一方で、気候変動、自然災害の甚大化や、食糧危機の問題に対する潜在的な解決能力をもっているのも農村社会である。このような農業問題の特質とそれを枠ぐむ法制度について解説する。		
		消費者と法	消費者の権利の擁護と支援のために、多くの特別法が存在している。その複合体を「消費者法」と呼ぶが、本講義では、消費者法の主要な考え方、法律等について、現実の消費者問題などを素材に、その基礎知識を講述する。講義を通じて、受講者が、消費者市民としての消費者力を身に付け、トラブルに巻き込まれない確かな知識と応用力を学ぶ。	隔年、集中	
		犯罪と法	日頃報道やドラマ等で見聞きする刑事法制度（刑法、刑事訴訟法、犯罪者処遇法）の世界を実務家の視点から解説する。基礎的な法解釈学や判例の学修を中心として刑事法制度の理解を深めるとともに、法的思考力及び表現力の基本を身に付けることを目標とする。若者の新聞離れが叫ばれて久しい中、本講義では敢えてオールドメディアと揶揄される新聞記事を豊富に用い、刑事弁護人としての経験談等も取り入れつつ実務家の視点から事件報道に対する解説を行い、刑事法制度を理解する一助とする。	隔年	
	メジャー共通	法律の基礎と実務	大分県弁護士会の法教育委員会に所属し、第一線で活動する複数の弁護士がリレー形式で講義を行う。社会人への第一歩を踏み出した受講生のために、社会人として最低限知っておくべき法知識を身に付けることを目的とする。代表的な法分野の基礎について理解し、双方向の講義を通じて、論理的な思考力・表現力を身に付ける。また、本授業では、アカデミックな法学の授業にとどまらず、裁判例や担当弁護士が日々取り組む実務の体験談を交えることで、ダイナミックな法律実務の世界を体感し、弁護士を身近な存在として認識することもねらいとする。 (オムニバス方式／全15回) (162 熊谷洋佑／3回) 不動産と法、家族法の基礎について講義する。 (166 小島宏之／1回) 主権者と法について講義する。 (172 貞永憲佑／1回) インターネットと法について講義する。 (173 佐藤拓郎／2回) 刑事法の基礎について講義する。 (183 利光宏司／2回) ガイダンス、講義のまとめについて講義する。 (200 榎倉了胤／4回) 債権法の基礎、会社と法について講義する。 (208 渡辺耕太／2回) 労働者と法、民事紛争の解決法について講義する。	オムニバス方式	
		インターンシップA	本講義では、企業や地方公共団体をはじめとする様々な組織での5日間以上（10日間未満）の就業体験を通して、大学での学修と社会での経験を結びつけることにより、高い職業意識と主体的な職業選択に必要な能力を養うとともに、学修意欲の向上を図り、就業体験終了後の学問研究への問題意識を醸成することを目的とする。この目的を達成するために、産業や社会についての実践的な知見を深める機会だけでなく、事前研修と事後報告会と合わせて専門教育の一環として単位を認定する。		

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	メジャー メジャー 共通		インターンシップB	本講義では、企業や地方公共団体をはじめとする様々な組織での10日間以上の就業体験を通して、大学での学修と社会での経験を結びつけることにより、高い職業意識と主体的な職業選択に必要な能力を養うとともに、学修意欲の向上を図り、就業体験終了後の学問研究への問題意識を醸成することを目的とする。この目的を達成するために、産業や社会についての実践的な知見を深める機会だけでなく、事前研修と事後報告会と合わせて専門教育の一環として単位を認定する。	
		演習	演習 I	分析力・思考力を養うために、演習担当教員のもと、少人数制による専門分野の「学び」を深める。まずは、専門分野の全体像をつかむこととし、これまで学んだ専門教育との関係性も考察していく。	
		演習 II	分析力・思考力を養うために、演習担当教員のもと、少人数制による専門分野の「学び」を深める。引き続き、専門分野の全体像をつかみつつ、文献研究、討論、あるいはフィールドワークを通じて、論点の絞りこみを行う。		
		演習 III	「演習 I」「演習 II」の履修をふまえて、研究テーマを決定するため、演習担当教員のもと、少人数制による専門分野の「学び」を深める。分析力・思考力に加えて、研究課題の重要性を伝える表現力を育てるため、演習内での研究報告を行い、問題意識とともに表現力をブラッシュアップする。		
		演習 IV	「演習 I」「演習 II」「演習 III」の履修をふまえて、各自が進めている研究テーマについて、演習担当教員のもと、少人数制による専門分野の「学び」を深める。これまでの研究の総括として、演習内での報告を行い、問題意識とともに表現力をブラッシュアップし、卒業論文・研究で「学び」の成果が発揮できるようにする。		
	卒業論文・研究		卒業論文・研究	大学を卒業するに相応しい専門的知見を有して、それを活用できるかを確認する。そのために、専門科目、「演習 I～IV」で学んできたことを踏まえて、個人およびグループで、指導教員から指導を受けて設定した研究テーマを絞り込み、文献・データ分析およびフィールドワークなど研究テーマにあった手法を採用し、各自の「学び」の集大成の1つとする。	